

平成 29 年 度

高松市公営企業会計決算審査意見書



高 松 市 監 査 委 員

高 監 委 第 9 5 号

平成30年 8月14日

高松市長 大 西 秀 人 殿

高松市監査委員	吉 田 正 己
同	鍋 嶋 明 人
同	吉 峰 幸 夫
同	竹 内 俊 彦

平成29年度高松市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度高松市病院事業会計決算、平成29年度高松市水道事業会計決算及び平成29年度高松市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病 院 事 業

1	病院事業会計の状況について	3
2	市 民 病 院	
(1)	業務の状況について	5
(2)	予算執行の概要について	9
(3)	経営成績について	11
(4)	資本的収支について	17
(5)	財政状況について	18
(6)	経営分析表	26
(7)	損益計算書前年度比較	28
(8)	貸借対照表前年度比較	30
3	市民病院塩江分院	
(1)	業務の状況について	32
(2)	予算執行の概要について	34
(3)	経営成績について	36
(4)	資本的収支について	43
(5)	財政状況について	45
(6)	経営分析表	52
(7)	損益計算書前年度比較	54
(8)	貸借対照表前年度比較	56
4	市民病院附属香川診療所	
(1)	業務の状況について	58
(2)	予算執行の概要について	60
(3)	経営成績について	62
(4)	資本的収支について	70
(5)	財政状況について	71
(6)	経営分析表	76
(7)	損益計算書前年度比較	78
(8)	貸借対照表前年度比較	80
5	審査意見	82

水 道 事 業

1	業務の状況について	85
2	予算執行の概要について	90
3	経営成績について	92
4	資本的収支について	98
5	財政状況について	99
6	経営分析表	106
7	損益計算書前年度比較	108
8	貸借対照表前年度比較	110
9	審査意見	112

下 水 道 事 業

1	業務の状況について	113
2	予算執行の概要について	117
3	経営成績について	119
4	資本的収支について	125
5	財政状況について	126
6	経営分析表	132
7	損益計算書前年度比較	134
8	貸借対照表前年度比較	136
9	審査意見	138

【凡 例】

- 1 金額は、原則として消費税及び地方消費税額を除いた。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示している。
- 4 符号の用法は、次のとおりとする。
 - 「0.0」「0.00」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「—」 皆無又は該当数値がないもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 全国平均は、地方公営企業年鑑(平成28年度)の次の区分による。
 - 〔病院事業は、市が事業主体となっている事業
 - 水道事業は、給水人口30万人以上の事業
 - 下水道事業は、地方公営企業法を適用している下水道事業〕

※ この冊子は、再生紙(古紙使用率70%、白色度70程度)を使用しています。

平成 29 年度高松市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度高松市病院事業会計決算
平成 29 年度高松市水道事業会計決算
平成 29 年度高松市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 5 月 25 日から 7 月 18 日まで

第 3 審査の方法

決算審査は、市長から送付された平成 29 年度高松市病院事業会計決算書、同水道事業会計決算書及び同下水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか、また、その事業の経営成績、財政状態等を適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計帳票、証拠書類、関係帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため、前年度実績及び全国平均との比較並びに 5 年間の推移について計数の分析を行い、事業の運営について検討を加えた。

なお、平成 26 年度から、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成 24 年政令第 20 号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成 24 年総務省令第 6 号）に基づく、地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用している。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 29 年度高松市病院事業、同水道事業及び同下水道事業に係る会計決算書、事業報告書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

病 院 事 業

1 病院事業会計の状況について

病院事業会計は、市民病院事業、市民病院塩江分院事業、市民病院附属香川診療所事業で構成されている。

(1) 業務実績の状況

業務実績の状況は、次のとおりである。

業務実績の状況

単位 床・人

区 分	病 床 数	患 者 数	入 院	外 来
市 民 病 院	417	130,181	63,701	66,480
市 民 病 院 塩 江 分 院	87	39,806	17,027	22,779
市 民 病 院 附 属 香 川 診 療 所	—	28,144	—	28,144
計	504	198,131	80,728	117,403

当年度の年間総患者数は、198,131人で、この内訳は、入院患者数80,728人及び外来患者数117,403人である。

(2) 経営成績の状況

経営成績の状況は、次のとおりである。

経営成績の状況

単位 円

区 分	収 益 A	費 用 B	当 年 度 純 利 益 A - B	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金
市 民 病 院	5,630,796,875	6,148,523,561	△ 517,726,686	△11,772,778,279
市 民 病 院 塩 江 分 院	777,404,313	851,408,962	△ 74,004,649	△ 577,047,725
市 民 病 院 附 属 香 川 診 療 所	313,263,305	303,498,613	9,764,692	△ 528,139,200
計	6,721,464,493	7,303,431,136	△ 581,966,643	△12,877,965,204

当年度の収益は、6,721,464,493円で、費用は、7,303,431,136円である。

この結果、当年度の純損失は、581,966,643円である。

(3) 財政状態の状況

財政状態の状況は、次のとおりである。

財政状態の状況

単位 円

区 分	資 産	負 債	資 本		
			資 本 金	剰 余 金	計
市民病院	16,043,967,219	17,315,563,292	10,478,387,206	△11,749,983,279	△1,271,596,073
市民病院 塩江分院	755,846,737	572,341,969	706,552,493	△ 523,047,725	183,504,768
市民病院附属 香川診療所	1,015,292,693	177,269,686	1,366,162,207	△ 528,139,200	838,023,007
病 院 間 運 用 金	△ 340,000,000	△ 340,000,000	—	—	—
計	17,475,106,649	17,725,174,947	12,551,101,906	△12,801,170,204	△ 250,068,298

当年度の資産の合計は、17,475,106,649円である。

当年度の負債の合計は、17,725,174,947円である。

当年度の債務超過は、250,068,298円で、この内訳は、資本金12,551,101,906円及び剰余金△12,801,170,204円である。

2 市民病院

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業務予定量	実績	増減数	執行率
病	床数	417	417	—	100.0
患者数	入院	69,715	63,701	△ 6,014	91.4
	1日平均	191	175	△ 16	91.6
	外来	81,496	66,480	△ 15,016	81.6
	1日平均	334	272	△ 62	81.4
	計	151,211	130,181	△ 21,030	86.1
	1日平均	525	447	△ 78	85.1

注1 患者数は、新生児、短期人間ドック、健康診断及び予防接種の人数を除いている。

2 外来診療日数は、244日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、21,030人（13.9%）下回っている。これは、入院患者数が6,014人及び外来患者数が15,016人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、78人（14.9%）下回っている。

イ 患者取扱数

(ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
患者数	入院	77,910	69,801	57,918	52,976	63,701
	1日平均	213	191	158	145	175
	外来	95,546	88,695	76,532	67,475	66,480
	1日平均	392	364	315	278	272
	計	173,456	158,496	134,450	120,451	130,181
	1日平均	605	555	473	423	447
外来・入院患者比率 B / A × 100		122.6	127.1	132.1	127.4	104.4

当年度の年間患者数は、130,181人で、前年度に比べ9,730（8.1%）増加している。これは、外来患者数が995人（1.5%）減少したが、入院患者数が10,725人（20.2%）増加したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、104.4%で、前年度に比べ23.0ポイント低下している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診 療 科 別 患 者 取

区 分		診療科		内	精	小	外	整	脳	皮
		科	科	科	神	児	科	形	神	膚
入	28年度		23,113	2,854	1,794	5,977	9,097	1,776	—	
	29年度		27,805	1,479	1,448	6,562	14,276	4,112	—	
患	前年度比較	増減数	4,692	△ 1,375	△ 346	585	5,179	2,336	—	
		増減率	20.3	△ 48.2	△ 19.3	9.8	56.9	131.5	—	
外	28年度		15,987	2,011	4,771	4,451	5,917	1,776	1,343	
	29年度		16,531	1,902	4,141	4,394	6,826	2,281	1,348	
患	前年度比較	増減数	544	△ 109	△ 630	△ 57	909	505	5	
		増減率	3.4	△ 5.4	△ 13.2	△ 1.3	15.4	28.4	0.4	
計	28年度		39,100	4,865	6,565	10,428	15,014	3,552	1,343	
	29年度		44,336	3,381	5,589	10,956	21,102	6,393	1,348	
	前年度比較	増減数	5,236	△ 1,484	△ 976	528	6,088	2,841	5	
		増減率	13.4	△ 30.5	△ 14.9	5.1	40.5	80.0	0.4	

当年度の年間患者数は、前年度に比べ9,730人増加しており、これを診療科別にみると、ものは、整形外科6,088人、内科5,236人、脳神経外科2,841人などである。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の減少したものは精神科4,692人、脳神経外科2,336人などである。

また、外来患者数の増加したものは、整形外科909人、内科544人、脳神経外科505人などで

扱 状 況 前 年 度 比 較

単位 人・%

形 成 外 科	泌 尿 器 科	産 婦 人 科	眼 科	耳 鼻 咽 喉 科	放 射 線 科	麻 酔 科	感 染 症	計
601	2,723	3,225	665	1,149	2	—	—	52,976
1,132	2,181	2,881	750	1,075	—	—	—	63,701
531	△ 542	△ 344	85	△ 74	△ 2	—	—	10,725
88.4	△ 19.9	△ 10.7	12.8	△ 6.4	皆減	—	—	20.2
2,828	10,292	5,544	5,736	5,676	235	908	—	67,475
2,904	9,079	4,732	5,849	5,667	209	617	—	66,480
76	△ 1,213	△ 812	113	△ 9	△ 26	△ 291	—	△ 995
2.7	△ 11.8	△ 14.6	2.0	△ 0.2	△ 11.1	△ 32.0	—	△ 1.5
3,429	13,015	8,769	6,401	6,825	237	908	—	120,451
4,036	11,260	7,613	6,599	6,742	209	617	—	130,181
607	△ 1,755	△ 1,156	198	△ 83	△ 28	△ 291	—	9,730
17.7	△ 13.5	△ 13.2	3.1	△ 1.2	△ 11.8	△ 32.0	—	8.1

減少したものは、泌尿器科1,755人、精神科1,484人、産婦人科1,156人などであり、一方、増加した

1,375人、泌尿器科542人、小児科346人などであり、一方、増加したものは、整形外科5,179人、内

あり、一方、減少したものは、泌尿器科1,213人、産婦人科812人、小児科630人などである。

ウ 病床数及び病床利用率の状況

病床数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数及び病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般病床	病 床 数	341	341	341	341	341
	入院患者数	73,481	66,983	55,326	50,122	62,222
	病床利用率	64.7	59.0	48.6	44.2	54.8
	全 国 平 均	74.5	74.1	74.2	74.8	—
精神病床	病 床 数	70	70	70	70	70
	入院患者数	4,429	2,818	2,592	2,854	1,479
	病床利用率	17.3	11.0	10.1	11.2	5.8
	全 国 平 均	56.7	55.6	53.4	55.9	—
感 染 症 病 床	病 床 数	6	6	6	6	6
	入院患者数	—	—	—	—	—
	病床利用率	—	—	—	—	—
	全 国 平 均	0.5	1.2	1.5	1.9	—
計	病 床 数	417	417	417	417	417
	入院患者数	77,910	69,801	57,918	52,976	63,701
	病床利用率	55.2	49.4	40.9	37.5	45.1
	全 国 平 均	73.4	73.1	73.0	73.6	—

注 一般病床の入院患者数に人間ドック（1泊2日）の人数を含んでいないため、病床利用率も、人間ドック（30床）を除いて算定している。

当年度の病床利用率は、45.1%である。

また、感染症病床を除く病床利用率は、45.8%である。

なお、前年度の病床利用率は、37.5%で、同年度の全国平均を36.1ポイント下回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益 的 収 支	市民病院事業収益	5,318,596,000	5,663,191,682	344,595,682	106.5
	医 業 収 益	4,281,773,000	4,549,699,644	267,926,644	106.3
	医 業 外 収 益	1,036,323,000	936,311,673	△ 100,011,327	90.3
	特 別 利 益	500,000	177,180,365	176,680,365	35,436.1
	市民病院事業費用	6,508,127,000	6,144,051,486	364,075,514	94.4
	医 業 費 用	6,306,496,000	5,969,374,463	337,121,537	94.7
	医 業 外 費 用	96,587,000	87,070,821	9,516,179	90.1
	特 別 損 失	104,044,000	87,606,202	16,437,798	84.2
	予 備 費	1,000,000	—	1,000,000	—
	差 引 収 支	△ 1,189,531,000	△ 480,859,804	—	—
資 本 的 収 支	市民病院資本的収入	9,286,645,000	9,224,159,290	△ 62,485,710	99.3
	企 業 債	6,425,900,000	6,415,300,000	△ 10,600,000	99.8
	出 資 金	2,142,027,000	2,138,655,930	△ 3,371,070	99.8
	負 担 金 交 付 金	156,653,000	157,787,000	1,134,000	100.7
	固 定 資 産 売 却 代 金	86,600,000	36,951,360	△ 49,648,640	42.7
	補 助 金	475,465,000	475,465,000	—	100.0
	市民病院資本的支出	9,290,851,000	9,276,836,966	14,014,034	99.8
	建 設 改 良 費	9,059,374,000	9,047,860,296	11,513,704	99.9
	貸 付 金	2,400,000	—	2,400,000	—
	企 業 債 償 還 金	228,977,000	228,976,670	330	100.0
予 備 費	100,000	—	100,000	—	
差 引 収 支	△ 4,206,000	△ 52,677,676	—	—	

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	4,206,000	27,782,389	23,576,389	660.5
	過年度分損益 勘定留保資金	—	24,895,287	24,895,287	—
	計	4,206,000	52,677,676	48,471,676	1,252.4

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、344,595,682円（6.5%）上回っている。これは、入院収益が246,065,780円上回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、364,075,514円（5.6%）下回っている。これは、主に減価償却費が219,378,312円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、480,859,804円の赤字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、62,485,710円（0.7%）下回っている。これは、主に固定資産売却代金が49,648,640円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、14,014,034円（0.2%）が不用額となっている。これは、主に建設改良費が11,513,704円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、52,677,676円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,782,389円、過年度分損益勘定留保資金24,895,287円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

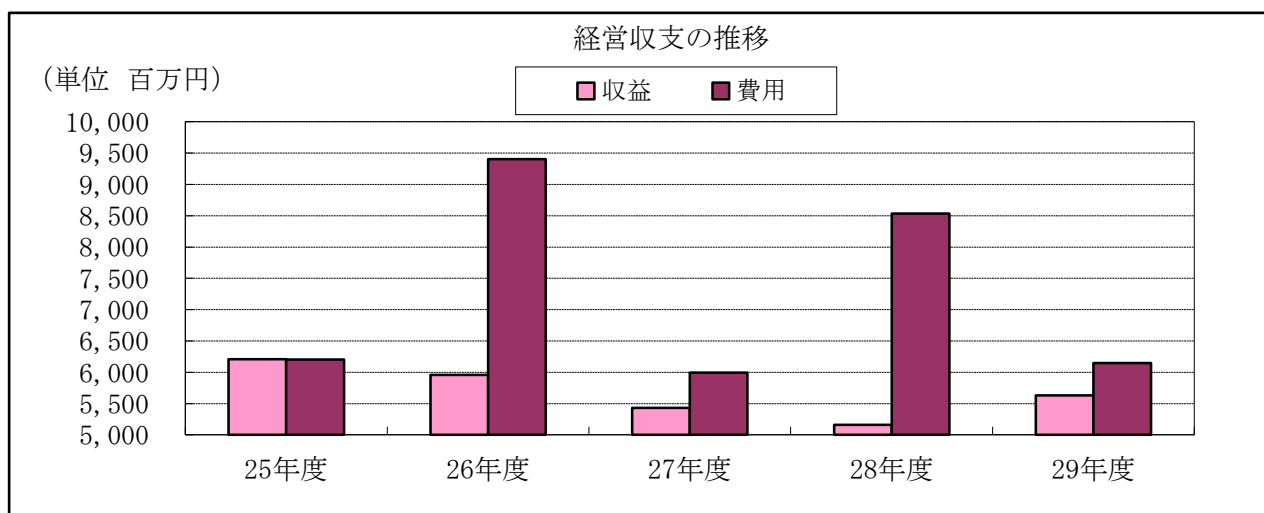
単位 円

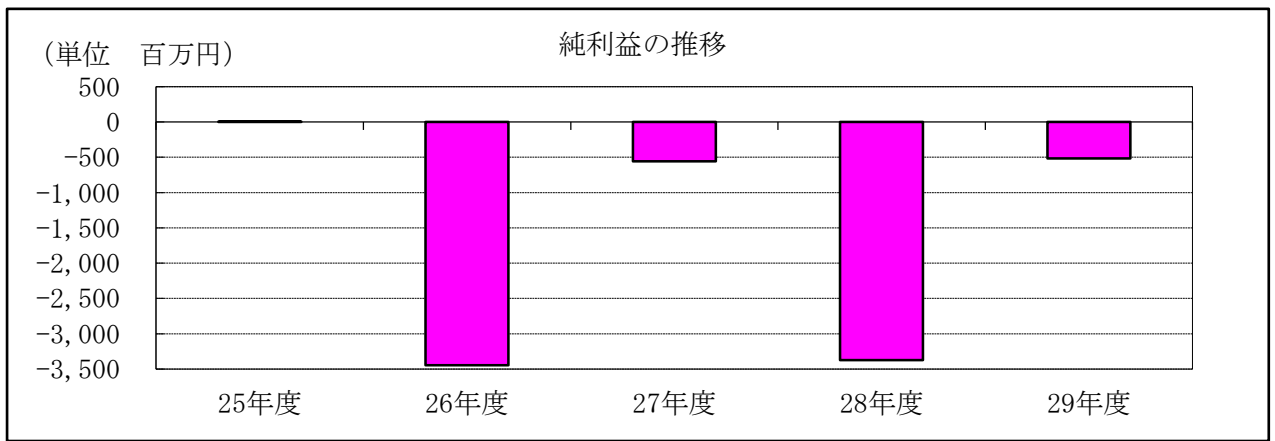
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収 益 A	6,207,787,536	5,957,080,572	5,433,739,932	5,162,290,606	5,630,796,875
医業収益	5,344,013,869	4,970,833,407	4,425,546,408	4,032,823,383	4,531,905,568
医業外収益	863,457,716	985,329,720	935,679,106	951,742,511	921,744,051
特別利益	315,951	917,445	72,514,418	177,724,712	177,147,256
費 用 B	6,204,171,859	9,402,283,342	5,992,678,763	8,534,508,074	6,148,523,561
医業費用	6,014,866,288	6,058,863,405	5,812,853,336	5,677,991,799	5,872,696,810
医業外費用	171,329,726	169,910,648	156,250,006	158,372,376	191,962,151
特別損失	17,975,845	3,173,509,289	23,575,421	2,698,143,899	83,864,600
純利益A-B	3,615,677	△3,445,202,770	△ 558,938,831	△ 3,372,217,468	△ 517,726,686
前年度繰越利益剰余金	△3,994,635,523	△3,991,019,846	△7,323,895,294	△ 7,882,834,125	△11,255,051,593
当年度未処分利益剰余金	△3,991,019,846	△7,372,700,668	△7,882,834,125	△11,255,051,593	△11,772,778,279

当年度の収益は、5,630,796,875円で、前年度に比べ468,506,269円（9.1%）増加している。これは、医業外収益が29,998,460円及び特別利益が577,456円減少したが、医業収益が患者数の増加などにより499,082,185円増加したことによるものである。

当年度の費用は、6,148,523,561円で、前年度に比べ2,385,984,513円（28.0%）減少している。これは、主に特別損失のうち、平成28年度において資産の収益性の低下等による減損会計の適用により、減損損失2,671,733,163円を計上していたものが減少したことによるものである。

この結果、当年度の純利益は、△517,726,686円で、前年度に比べ2,854,490,782円（84.6%）減少しているが、経営収支は赤字である。





イ 収益

(ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

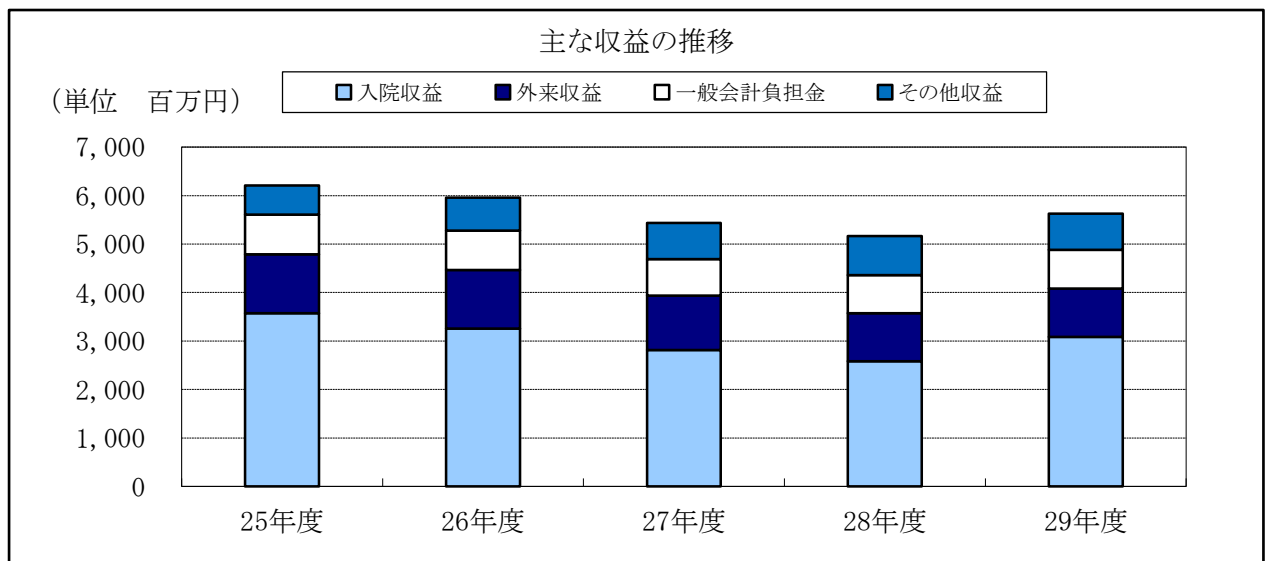
単位 円

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
入院収益	3,573,999,848	3,258,637,946	2,811,155,019	2,580,007,681	3,087,264,282
外来収益	1,216,831,748	1,203,570,908	1,124,246,751	992,622,345	993,990,897
一般会計負担金	818,495,000	813,708,000	753,755,000	784,125,000	802,288,000
その他収益	598,460,940	681,163,718	744,583,162	805,535,580	747,253,696
計	6,207,787,536	5,957,080,572	5,433,739,932	5,162,290,606	5,630,796,875

当年度の入院収益は、3,087,264,282円で、前年度に比べ507,256,601円（19.7%）増加している。

外来収益は、993,990,897円で、前年度に比べ1,368,552円（0.1%）増加している。

一般会計負担金は、802,288,000円で、前年度に比べ18,163,000円（2.3%）増加している。



(イ) 職員1人当たり医業収益の状況

職員1人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

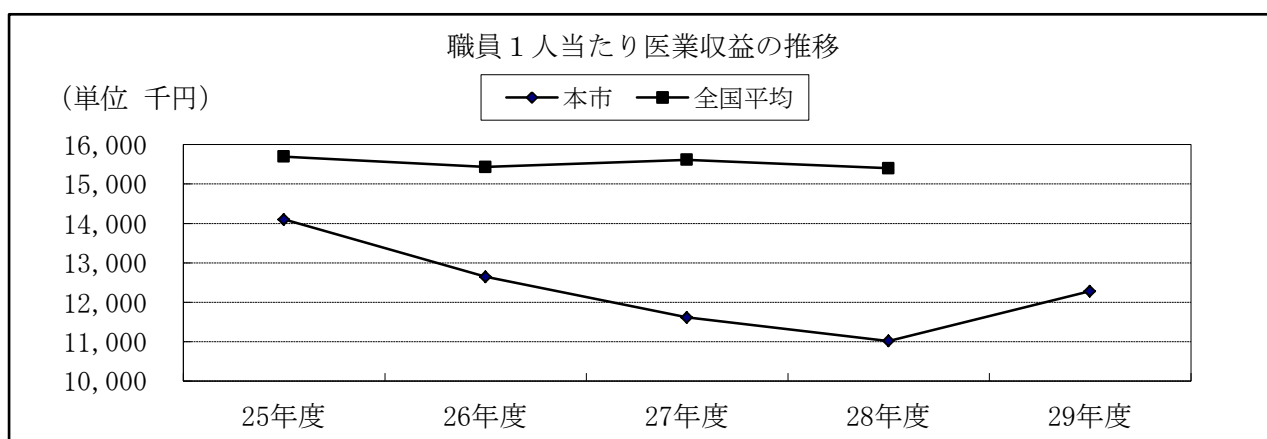
職員1人当たり医業収益の推移

単位 円

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
職員1人当たり 医業収益	14,100,300	12,648,431	11,615,607	11,018,643	12,281,587
全国平均	15,696,000	15,432,000	15,613,000	15,396,000	—

当年度の職員1人当たり医業収益は、12,281,587円で、前年度に比べ1,262,944円(11.5%)増加しており、職員1人当たりの労働生産性は高くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は、11,018,643円で、同年度の全国平均を437万円余下回っている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

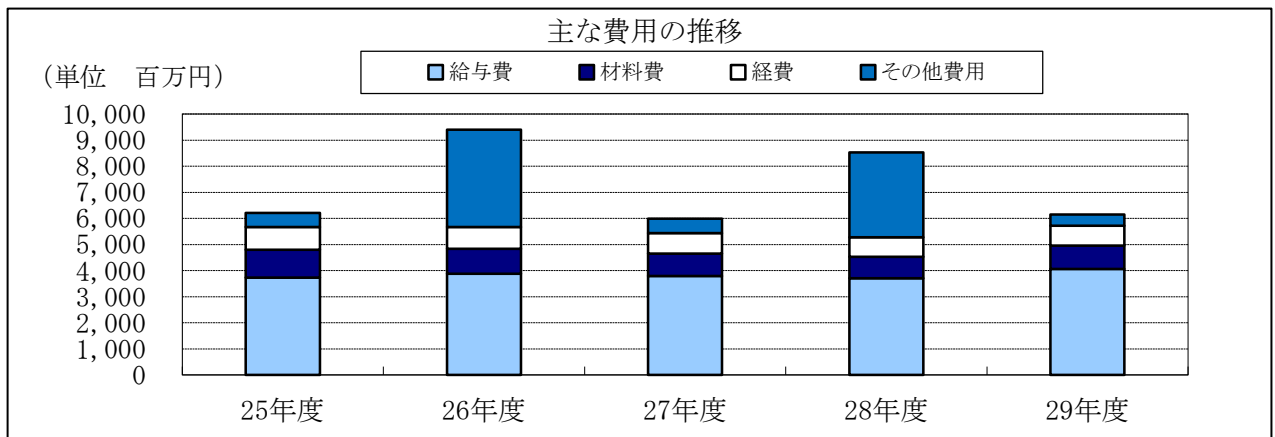
単位 円

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給与費	3,732,775,384	3,875,704,231	3,798,448,413	3,708,197,827	4,057,121,807
材料費	1,064,525,521	960,004,598	856,123,031	819,946,838	901,681,201
経費	871,331,465	833,808,507	781,143,845	748,249,609	754,916,207
その他費用	535,539,489	3,732,766,006	556,963,474	3,258,113,800	434,804,346
計	6,204,171,859	9,402,283,342	5,992,678,763	8,534,508,074	6,148,523,561

当年度の給与費は、4,057,121,807円で、前年度に比べ348,923,980円(9.4%)増加している。これは、主に退職者の増加に伴い、退職給付費が増加したことなどによるものである。

材料費は、901,681,201円で、前年度に比べ81,734,363円(10.0%)増加している。これは、診療材料費、薬品費及び医療消耗備品費が増加したことによるものである。

その他費用は、434,804,346円で、前年度に比べ2,823,309,454円(86.7%)減少している。これは、主に減損損失等の特別損失が減少したことによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給料	1,586,392,324	1,664,046,409	1,706,912,904	1,654,864,035	1,656,451,869
手当等	1,223,734,536	1,271,813,151	1,204,566,033	1,155,314,324	1,257,810,097
法定福利費	502,285,613	536,858,372	555,631,975	536,585,900	556,999,256
退職給付費	117,576,695	55,355,574	26,636,976	47,505,061	247,833,092
計	3,429,989,168	3,528,073,506	3,493,747,888	3,394,269,320	3,719,094,314
職員数	379	393	381	366	369
平均年齢	42歳8月	41歳8月	42歳8月	42歳4月	42歳10月
職員1人当たり給与費	8,739,875	8,836,432	9,100,029	9,144,165	9,407,212

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準（児童手当等を含まない）により算出しているため、主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、9,407,212円で、前年度に比べ263,047円（2.9%）増加している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

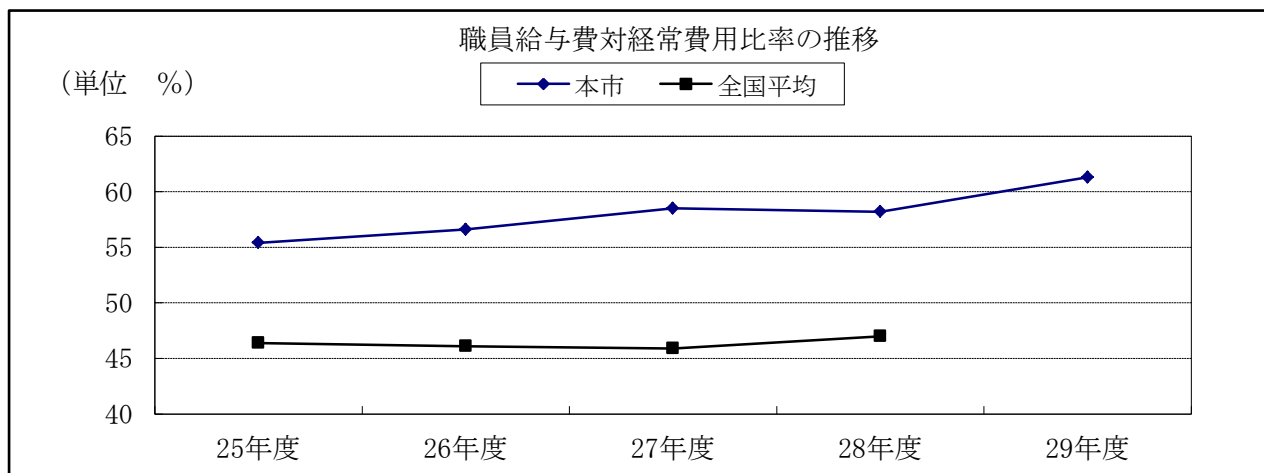
単位 %

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	算式
職員給与費対経常費用比率	55.4	56.6	58.5	58.2	61.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	46.4	46.1	45.9	47.0	—	

注 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、61.3%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、58.2%で、同年度の全国平均を11.2ポイント上回っている。



エ 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
患者 一人 一日 収益	医 業 収 益	30,809	31,363	32,916	33,481	34,812
	医 業 外 収 益	4,978	6,217	6,959	7,901	7,080
	計 (A)	35,787	37,579	39,875	41,383	41,893
患者 一人 一日 費用	医 業 費 用	34,677	38,227	43,234	47,139	45,112
	医 業 外 費 用	988	1,072	1,162	1,315	1,475
	計 (B)	35,664	39,299	44,396	48,454	46,586
(A) - (B)		123	△ 1,720	△ 4,521	△ 7,071	△ 4,693

単位 円

当年度の患者1人1日当たりの収益は、41,893円で、前年度に比べ510円（1.2%）増加している。これは、医業外収益が821円減少したが、医業収益が1,331円増加したことによるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、46,586円で、前年度に比べ1,868円（3.9%）減少している。これは、医業外費用が160円増加したが、医業費用が2,027円減少したことによるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、4,693円で、前年度に比べ2,378円（33.6%）減少しているが、赤字である。

オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

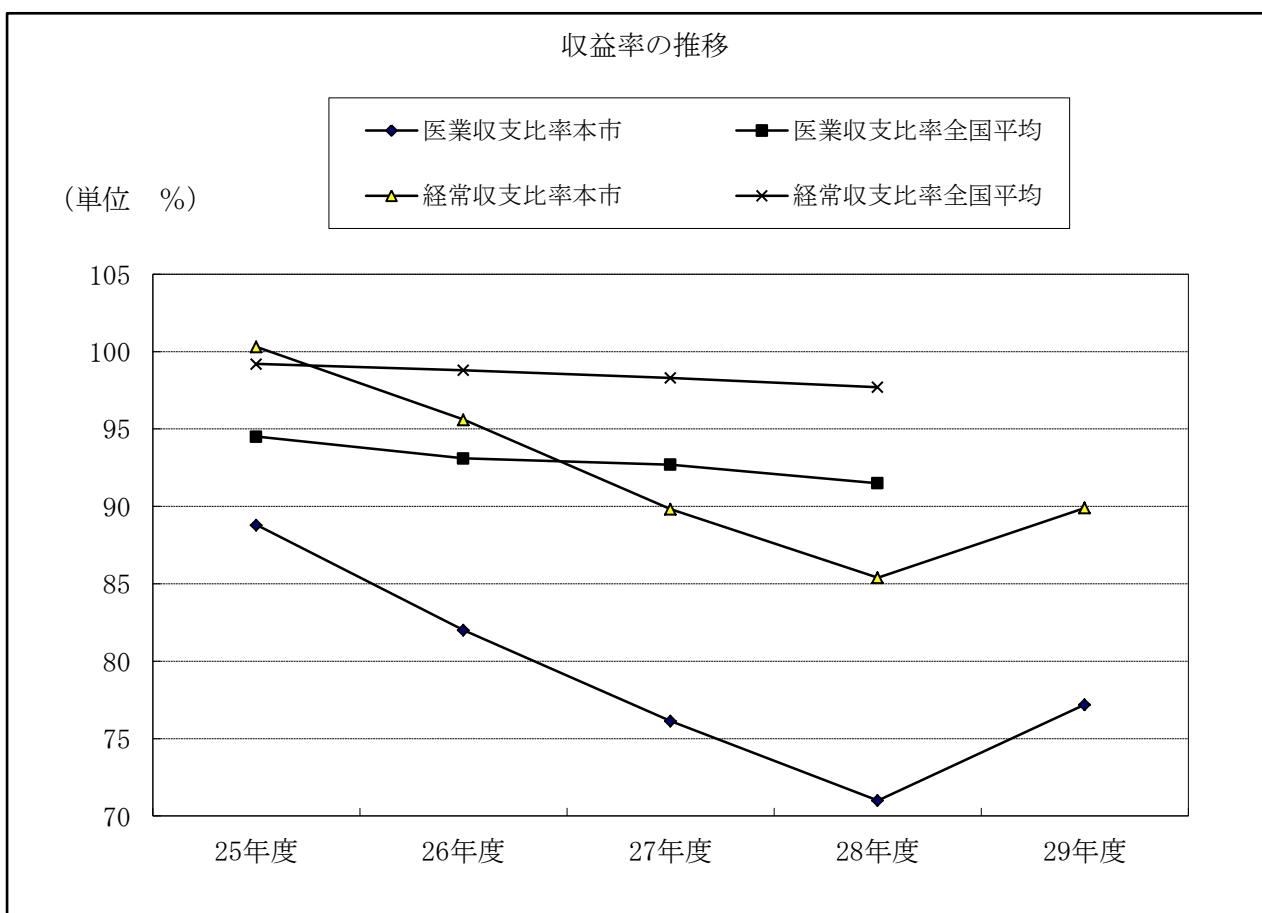
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	算式
医業収支比率	88.8	82.0	76.1	71.0	77.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
全国平均	94.5	93.1	92.7	91.5	—	
経常収支比率	100.3	95.6	89.8	85.4	89.9	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
全国平均	99.2	98.8	98.3	97.7	—	

当年度の医業収支比率は、77.2%で、前年度に比べ6.2ポイント上昇しており、医業活動の収益性は、高くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、71.0%で、同年度の全国平均を20.5ポイント下回っている。

経常収支比率は、89.9%で、前年度に比べ4.5ポイント上昇しており、経常的な収益性は高くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、85.4%で、同年度の全国平均を12.3ポイント下回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	28年度	29年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	653,500,000	6,415,300,000	5,761,800,000	881.7
	出資金	217,915,510	2,138,655,930	1,920,740,420	881.4
	負担金交付金	98,606,000	157,787,000	59,181,000	60.0
	固定資産売却代金	—	36,951,360	36,951,360	皆増
	補助金	45,199,000	475,465,000	430,266,000	951.9
計 A	1,015,220,510	9,224,159,290	8,208,938,780	808.6	
資本的支出	建設改良費	942,130,182	9,047,860,296	8,105,730,114	860.4
	企業債償還金	136,235,416	228,976,670	92,741,254	68.1
	計 B	1,078,365,598	9,276,836,966	8,198,471,368	760.3
資本的収支不足額 B - A	63,145,088	52,677,676	△ 10,467,412	△ 16.6	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,051,250	27,782,389	24,731,139	810.5
	過年度分損益勘定留保資金	60,093,838	24,895,287	△ 35,198,551	△ 58.6

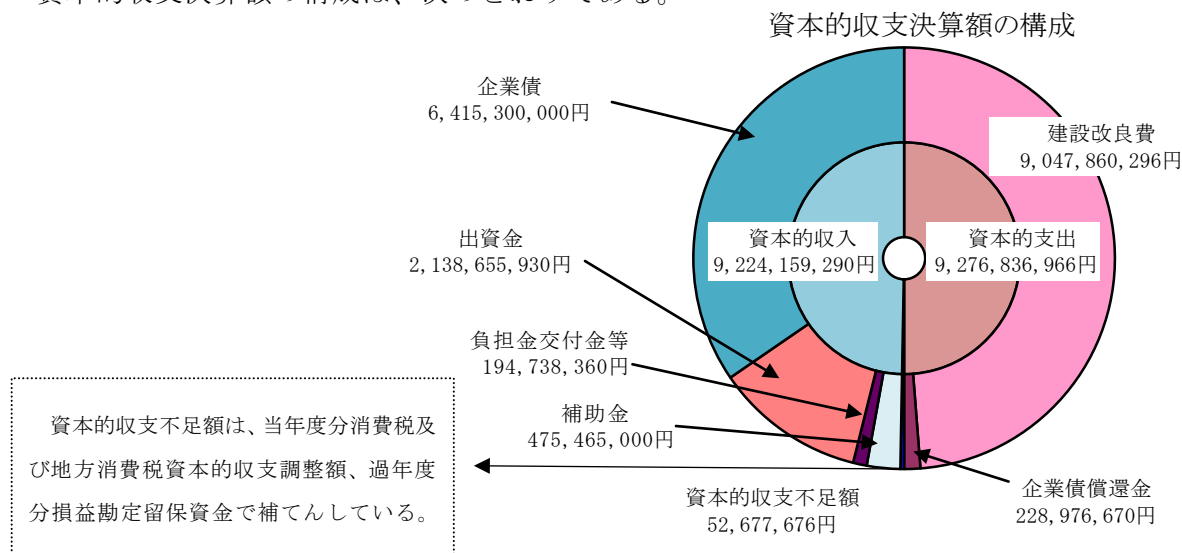
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、9,224,159,290円で、前年度に比べ8,208,938,780円（808.6%）増加している。これは、企業債、出資金などが増加したことによるものである。

当年度の資本的支出は、9,276,836,966円で、前年度に比べ8,198,471,368円（760.3%）増加している。これは、高松市立みんなの病院建設に係る建設改良費及び企業債償還金が増加したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



(5) 財政状況について

ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	28年度	29年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	3,524,525,128	12,311,221,385	8,786,696,257	249.3
	有 形 固 定 資 産	3,357,416,637	11,565,696,293	8,208,279,656	244.5
	無 形 固 定 資 産	2,656,200	2,656,200	—	—
	投 資 そ の 他 の 資 産	164,452,291	742,868,892	578,416,601	351.7
	流 動 資 産	997,543,223	3,732,745,834	2,735,202,611	274.2
	現 金 ・ 預 金	197,467,249	1,432,590,637	1,235,123,388	625.5
	未 収 金	774,040,643	2,271,645,336	1,497,604,693	193.5
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 1,900,000	△ 1,900,000	—	—
	貯 蔵 品	27,935,331	30,409,861	2,474,530	8.9
	資 産 合 計	4,522,068,351	16,043,967,219	11,521,898,868	254.8
負 債	固 定 負 債	5,310,683,859	12,565,837,274	7,255,153,415	136.6
	企 業 債	2,298,108,025	8,496,048,542	6,197,940,517	269.7
	他 会 計 借 入 金	780,000,000	1,950,000,000	1,170,000,000	150.0
	引 当 金	2,232,575,834	2,119,788,732	△ 112,787,102	△ 5.1
	流 動 負 債	1,660,105,724	3,928,253,254	2,268,147,530	136.6
	企 業 債	228,976,670	217,359,483	△ 11,617,187	△ 5.1
	未 払 金	646,864,047	3,046,447,223	2,399,583,176	371.0
	引 当 金	252,744,235	266,990,765	14,246,530	5.6
	預 り 金	41,520,772	57,455,783	15,935,011	38.4
	そ の 他 流 動 負 債 (病院間運用金)	490,000,000	340,000,000	△ 150,000,000	△ 30.6
繰 延 収 益	443,804,085	821,472,764	377,668,679	85.1	
長 期 前 受 金	443,804,085	821,472,764	377,668,679	85.1	
計	7,414,593,668	17,315,563,292	9,900,969,624	133.5	
資 本	資 本 金	8,339,731,276	10,478,387,206	2,138,655,930	25.6
	資 本 金	8,339,731,276	10,478,387,206	2,138,655,930	25.6
	剰 余 金	△11,232,256,593	△11,749,983,279	△ 517,726,686	△ 4.6
	資 本 剰 余 金	22,795,000	22,795,000	—	—
	利 益 剰 余 金	△11,255,051,593	△11,772,778,279	△ 517,726,686	△ 4.6
計	△ 2,892,525,317	△ 1,271,596,073	1,620,929,244	56.0	
負 債 ・ 資 本 合 計	4,522,068,351	16,043,967,219	11,521,898,868	254.8	

イ 資産

当年度の資産の合計は、16,043,967,219円で、前年度に比べ11,521,898,868円（254.8%）増加している。これは、固定資産が8,786,696,257円及び流動資産が2,735,202,611円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定資産の増加は、主に有形固定資産が8,208,279,656円増加したことなどによるものである。これは、主に、高松市立みんなの病院の建設工事に伴い、建設仮勘定が増加したことなどによるものである。

(イ) 流動資産の増加は、未収金が1,497,604,693円、現金・預金が1,235,123,388円増加したことなどによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位 円・%

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
医業・ 医業外 未収金	現 年 度	793,275,044	693,247,793	628,753,166	608,740,763	817,350,225
	うち基金等請求分	695,236,826	630,271,949	544,425,242	568,573,315	746,741,240
	過 年 度	84,255,060	95,118,232	96,148,637	117,324,324	109,700,831
そ の 他 未 収 金		23,483,611	5,488,109	7,001,047	47,975,556	1,344,594,280
計		901,013,715	793,854,134	731,902,850	774,040,643	2,271,645,336
前年度 比 較	増 減 額	△ 83,322,738	△107,159,581	△ 61,951,284	42,137,793	1,497,604,693
	増 減 率	△ 8.5	△ 11.9	△ 7.8	5.8	193.5
実 質 未 収 金		182,293,278	158,094,076	180,476,561	157,491,772	180,309,816
前年度 比 較	増 減 額	△ 1,359,686	△ 24,199,202	22,382,485	△ 22,984,789	22,818,044
	増 減 率	△ 0.7	△ 13.3	14.2	△ 12.7	14.5

注 基金等請求分は、2・3月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の4・5月に診療報酬基金等から入金又は払い戻されるものである。

当年度の未収金は、2,271,645,336円で、前年度に比べ1,497,604,693円（193.5%）増加している。これは、主に高松市立みんなの病院建設に係る一般会計出資金850,837,076円及び県補助金475,465,000円である。

なお、当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、180,309,816円で、前年度に比べ22,818,044円（14.5%）増加している。

不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
不納欠損金		—	—	—	113,452	—
前年度 比較	増減額	—	—	—	113,452	△ 113,452
	増減率	—	—	—	皆増	皆減

当年度の不納欠損金は、皆無である。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、17,315,563,292円で、前年度に比べ9,900,969,624円（133.5%）増加している。これは、固定負債が7,255,153,415円、流動負債が2,268,147,530円及び繰延収益が377,668,679円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債の増加は、引当金が112,787,102円減少したが、高松市立みんなの病院建設資金に充当するための企業債が6,197,940,517円及び他会計借入金が1,170,000,000円増加したことによるものである。
- (イ) 流動負債の増加は、その他流動負債（病院間運用金）が150,000,000円減少したが、高松市立みんなの病院建設工事の部分払金に係る未払金が2,399,583,176円、預り金が15,935,011円増加したことなどによるものである。
- (ウ) 繰延収益の増加は、補助金等の長期前受金の増加によるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

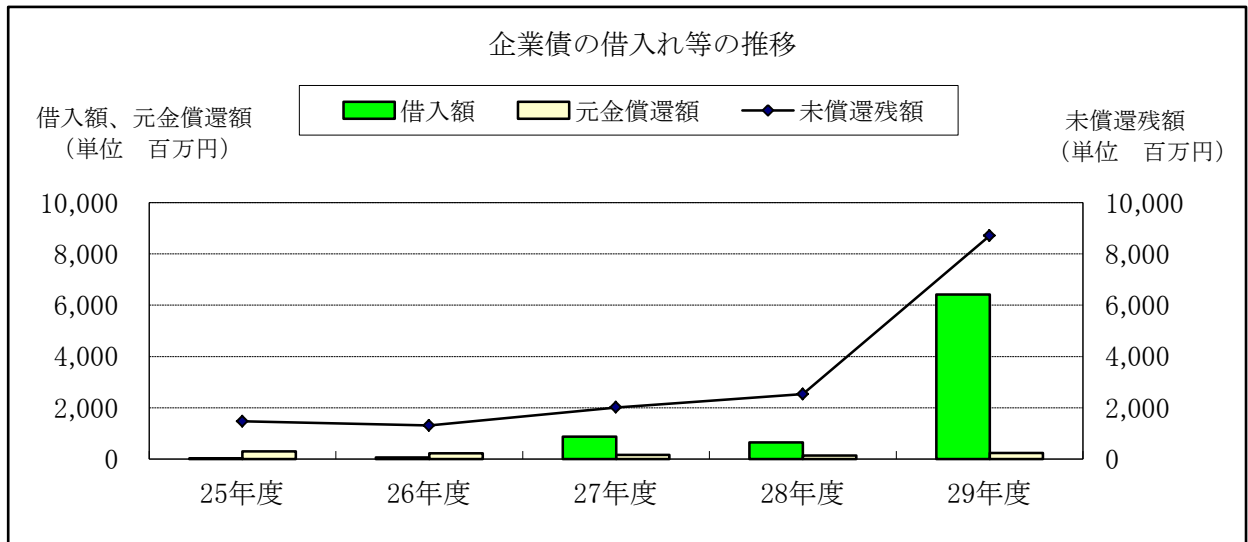
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
借入額	26,100,000	63,100,000	871,200,000	653,500,000	6,415,300,000
元金償還額	301,385,423	227,831,872	164,742,608	136,235,416	228,976,670
未償還残額	1,468,094,591	1,303,362,719	2,009,820,111	2,527,084,695	8,713,408,025

当年度の企業債の借入額は、6,415,300,000円で、前年度に比べ5,761,800,000円（881.7%）増加している。

また、当年度末の未償還残額は、8,713,408,025円で、前年度に比べ6,186,323,330円（244.8%）増加している。



エ 資本

当年度の資本の合計は、1,271,596,073円の債務超過ではあるが、前年度に比べ、1,620,929,244円(56.0%)増加している。これは、剰余金が517,726,686円減少したが、資本金が2,138,655,930円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 剰余金の減少は、利益剰余金が517,726,686円減少したことによるものである。

これは、当年度純損失によるものである。

(イ) 資本金の増加は、一般会計出資金を受け入れたことによるものである。

オ キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区	分	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は当年度純損失）	△	517,726,686
減価償却費		129,731,688
固定資産除却費		3,463,668
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△	112,787,102
賞与等引当金の増減額（△は減少）		14,246,530
長期前払消費税償却		20,602,558
長期前受金戻入額	△	220,363,692
受取利息及び受取配当金	△	8,205
支払利息		30,425,950
固定資産売却損益	△	49,118,400
未収金の増減額（△は増加）	△	219,525,563
未払金の増減額（△は減少）		357,588,271
たな卸資産の増減額（△は増加）	△	2,474,530
その他負債の増減額（△は減少）	△	134,064,989
小 計	△	700,010,502
利息及び配当金の受取額		8,205
利息の支払額	△	30,425,950
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	△	730,428,247
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	6,336,431,467
有形固定資産の売却による収入		86,069,760
固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	△	599,019,159
県補助金による収入		9,979,371
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		157,787,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△	6,681,614,495
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		6,415,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	228,976,670
その他の他会計借入金による収入		1,170,000,000
他会計からの出資による収入		1,290,842,800
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③		8,647,166,130
資金増加額	④＝①＋②＋③	1,235,123,388
資金期首残高	⑤	197,467,249
資金期末残高	⑥＝④＋⑤	1,432,590,637

注 キャッシュ・フロー計算書は、一年間の資金（貸借対照表における「現金・預金」と同定義）の動きを示すものである。

業務活動は730,428,247円の流出、投資活動は6,681,614,495円の流出、財務活動は8,647,166,130円の流入となっている。

この結果、資金の期末残高は1,235,123,388円の増加となり、1,432,590,637円となっている。

カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	28年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	76.6	80.4	87.4	77.9	76.7	74.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自己資本 構成比率	69.5	20.3	12.7	△54.2	△ 2.8	30.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産 対長期資 本 比 率	83.5	95.8	109.1	123.2	101.6	86.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	272.8	121.7	63.3	60.1	95.0	188.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当座比率	265.7	118.2	61.2	58.4	94.2	183.8	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

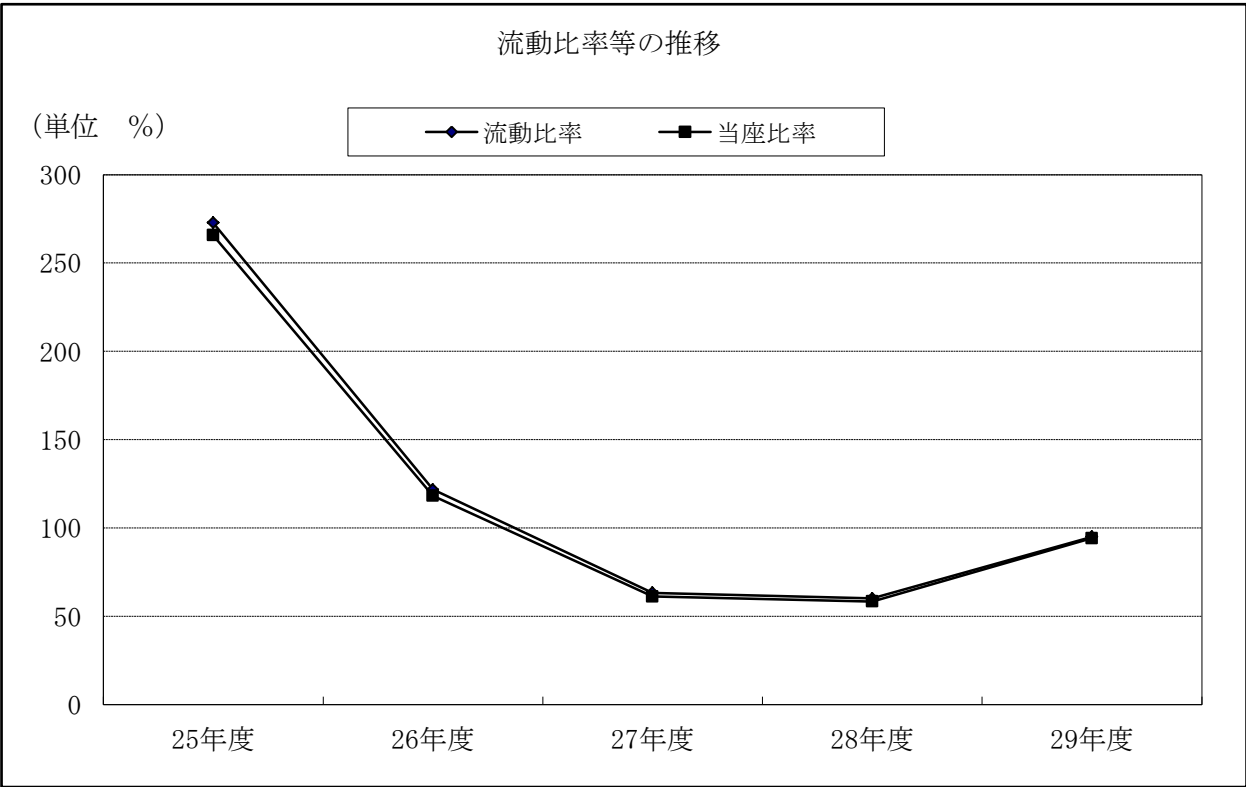
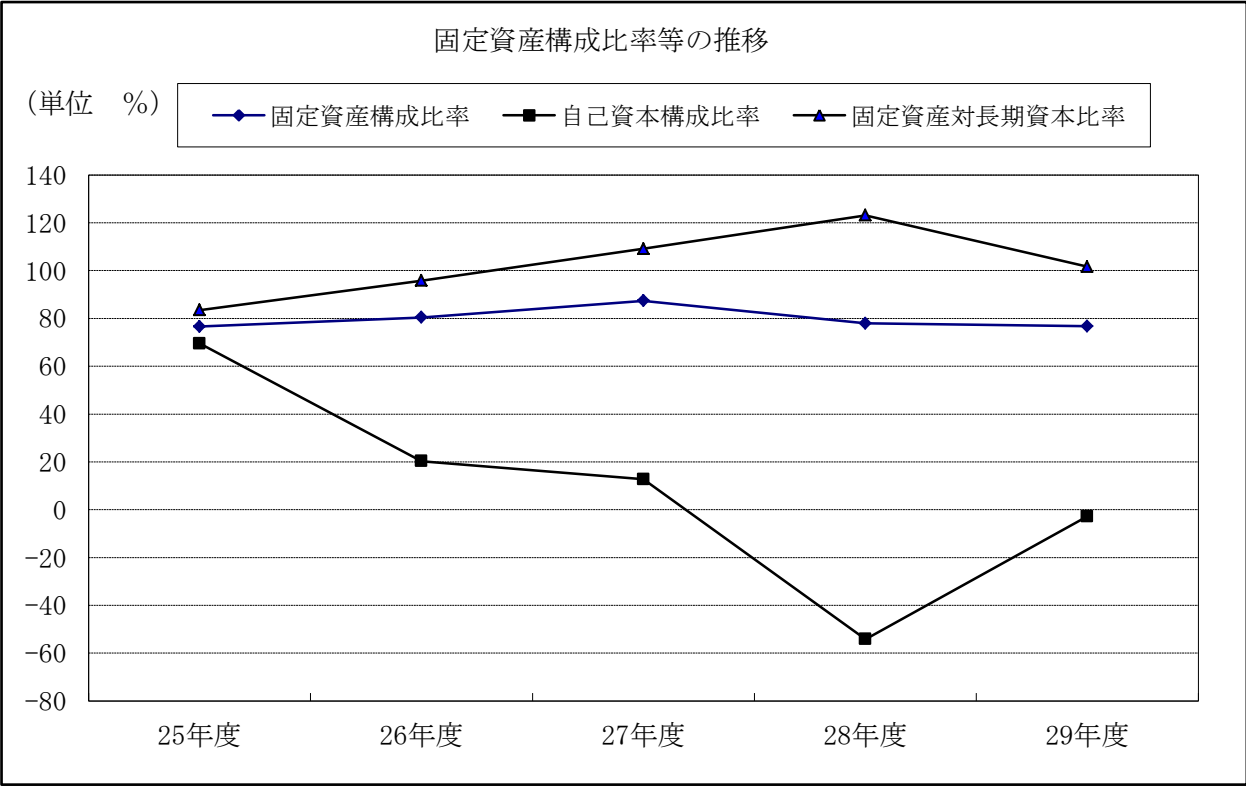
固定資産構成比率は、76.7%で、前年度に比べ1.2ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

自己資本構成比率は、マイナス2.8%で、前年度に比べ51.4ポイント上昇しており、財務の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、101.6%で、前年度に比べ21.6ポイント低下しているが、固定資産の一部は、一時借入金等の流動負債によって調達されている。

流動比率は、理想比率である200%以上を下回る95.0%であるが、前年度に比べ34.9ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を下回る94.2%であるが、前年度に比べ35.8ポイント上昇しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。



(6) 経営分析表

分析項目		単位	27年度	28年度	29年度	28年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	87.4	77.9	76.7	74.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	67.4	117.4	78.3	56.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	12.7	△ 54.2	△ 2.8	30.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	109.1	123.2	101.6	86.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	687.5	△143.9	△2,735.1	245.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	63.3	60.1	95.0	188.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	61.2	58.4	94.2	183.8	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	4.27	△ 4.96	△ 3.13	1.85	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.83	0.88	0.57	0.76	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	4.37	4.45	1.92	2.25	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	△ 9.62	△15.50	△ 5.94	0.52	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	76.1	71.0	77.2	91.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	89.8	85.4	89.9	97.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他の	14 利子負担率	%	0.9	0.6	0.3	1.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	85.3	57.5	639.2	133.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注1 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝医業収益＋医業外収益、

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、これらの比率 3 自己資本構成比率 } が大であれば財務の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達に長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用＝医業費用＋医業外費用

(7) 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	29年度		28年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	5,872,696,810	95.5	5,677,991,799	66.5	194,705,011	3.4
給 与 費	4,057,121,807	66.0	3,708,197,827	43.4	348,923,980	9.4
材 料 費	901,681,201	14.7	819,946,838	9.6	81,734,363	10.0
経 費	754,916,207	12.3	748,249,609	8.8	6,666,598	0.9
減 価 償 却 費	129,731,688	2.1	376,479,983	4.4	△ 246,748,295	△ 65.5
資 産 減 耗 費	4,215,037	0.1	1,708,179	0.0	2,506,858	146.8
研 究 研 修 費	25,030,870	0.4	23,409,363	0.3	1,621,507	6.9
医 業 外 費 用	191,962,151	3.1	158,372,376	1.9	33,589,775	21.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,425,950	0.5	20,270,856	0.2	10,155,094	50.1
長 期 前 払 消 費 税 償 却	20,602,558	0.3	17,684,033	0.2	2,918,525	16.5
雑 損 失	140,933,643	2.3	120,417,487	1.4	20,516,156	17.0
特 別 損 失	83,864,600	1.4	2,698,143,899	31.6	△ 2,614,279,299	△ 96.9
減 損 損 失	-	-	2,671,733,163	31.3	△ 2,671,733,163	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	38,384,600	0.6	26,410,736	0.3	11,973,864	45.3
そ の 他 特 別 損 失	45,480,000	0.7	-	-	45,480,000	皆増
合 計	6,148,523,561	100.0	8,534,508,074	100.0	△ 2,385,984,513	△ 28.0

注 前年度繰越欠損金は11,255,051,593円で、当年度未処理欠損金は11,772,778,279円である。

前 年 度 比 較

勘定科目	貸		方		前年度比較	
	29年度		28年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	4,531,905,568	80.5	4,032,823,383	78.1	499,082,185	12.4
入 院 収 益	3,087,264,282	54.8	2,580,007,681	50.0	507,256,601	19.7
外 来 収 益	993,990,897	17.7	992,622,345	19.2	1,368,552	0.1
そ の 他 医 業 収 益	450,650,389	8.0	460,193,357	8.9	△ 9,542,968	△ 2.1
医 業 外 収 益	921,744,051	16.4	951,742,511	18.4	△ 29,998,460	△ 3.2
受 取 利 息 配 当 金	8,205	0.0	2,877	0.0	5,328	185.2
一 般 会 計 負 担 金	802,288,000	14.2	784,125,000	15.2	18,163,000	2.3
県 補 助 金	2,122,000	0.0	1,600,000	0.0	522,000	32.6
国 庫 補 助 金	-	-	402,000	0.0	△ 402,000	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	93,909,041	1.7	139,727,329	2.7	△ 45,818,288	△ 32.8
そ の 他 医 業 外 収 益	23,416,805	0.4	25,885,305	0.5	△ 2,468,500	△ 9.5
特 別 利 益	177,147,256	3.1	177,724,712	3.4	△ 577,456	△ 0.3
固 定 資 産 売 却 益	49,118,400	0.9	-	-	49,118,400	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	1,574,205	0.0	11,859,970	0.2	△ 10,285,765	△ 86.7
過 年 度 損 益 修 正 益	126,454,651	2.2	165,864,742	3.2	△ 39,410,091	△ 23.8
小 計	5,630,796,875	100.0	5,162,290,606	100.0	468,506,269	9.1
当 年 度 純 損 失	517,726,686	-	3,372,217,468	-	△ 2,854,490,782	△ 84.6
合 計	6,148,523,561	-	8,534,508,074	-	△ 2,385,984,513	△ 28.0

(8) 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	29年度		28年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	12,311,221,385	76.7	3,524,525,128	77.9	8,786,696,257	249.3
有形固定資産	11,565,696,293	72.1	3,357,416,637	74.2	8,208,279,656	244.5
土地	986,724,953	6.2	725,640,000	16.0	261,084,953	36.0
建築物	87	0.0	298,036,404	6.6	△ 298,036,317	△ 100.0
構築物	10,959,034	0.1	11,334,708	0.3	△ 375,674	△ 3.3
器械備品	474,138,184	3.0	546,232,404	12.1	△ 72,094,220	△ 13.2
その他有形固定資産	3,377,538	0.0	3,750,996	0.1	△ 373,458	△ 10.0
建設仮勘定	10,090,496,497	62.9	1,772,422,125	39.2	8,318,074,372	469.3
無形固定資産	2,656,200	0.0	2,656,200	0.1	-	-
電話加入権	2,656,200	0.0	2,656,200	0.1	-	-
投資その他の資産	742,868,892	4.6	164,452,291	3.6	578,416,601	351.7
長期貸付金	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	-	-
長期貸付金貸倒引当金	△ 1,100,000	△ 0.0	△ 1,100,000	△ 0.0	-	-
長期前払消費税	742,868,892	4.6	164,452,291	3.6	578,416,601	351.7
流動資産	3,732,745,834	23.3	997,543,223	22.1	2,735,202,611	274.2
現金・預金	1,432,590,637	8.9	197,467,249	4.4	1,235,123,388	625.5
未収金	2,271,645,336	14.2	774,040,643	17.1	1,497,604,693	193.5
未収金貸倒引当金	△ 1,900,000	△ 0.0	△ 1,900,000	△ 0.0	-	-
貯蔵品	30,409,861	0.2	27,935,331	0.6	2,474,530	8.9
合計	16,043,967,219	100.0	4,522,068,351	100.0	11,521,898,868	254.8

注 有形固定資産の減価償却累計額は、29年度末7,171,380,983円、28年度末7,185,960,185円である。

前 年 度 比 較

区 分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	29年度		28年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	12,565,837,274	78.3	5,310,683,859	117.4	7,255,153,415	136.6
企 業 債	8,496,048,542	53.0	2,298,108,025	50.8	6,197,940,517	269.7
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	8,496,048,542	53.0	2,298,108,025	50.8	6,197,940,517	269.7
他 会 計 借 入 金	1,950,000,000	12.2	780,000,000	17.2	1,170,000,000	150.0
その他の長期借入金	1,950,000,000	12.2	780,000,000	17.2	1,170,000,000	150.0
引 当 金	2,119,788,732	13.2	2,232,575,834	49.4	△ 112,787,102	△ 5.1
退職給付引当金	2,108,813,497	13.1	2,221,600,599	49.1	△ 112,787,102	△ 5.1
修繕引当金	10,975,235	0.1	10,975,235	0.2	-	-
流 動 負 債	3,928,253,254	24.5	1,660,105,724	36.7	2,268,147,530	136.6
企 業 債	217,359,483	1.4	228,976,670	5.1	△ 11,617,187	△ 5.1
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	217,359,483	1.4	228,976,670	5.1	△ 11,617,187	△ 5.1
未 払 金	3,046,447,223	19.0	646,864,047	14.3	2,399,583,176	371.0
引 当 金	266,990,765	1.7	252,744,235	5.6	14,246,530	5.6
賞 与 引 当 金	224,841,091	1.4	213,162,207	4.7	11,678,884	5.5
法定福利費引当金	42,149,674	0.3	39,582,028	0.9	2,567,646	6.5
預 り 金	57,455,783	0.4	41,520,772	0.9	15,935,011	38.4
その他流動負債 (病院間運用金)	340,000,000	2.1	490,000,000	10.8	△ 150,000,000	△ 30.6
繰 延 収 益	821,472,764	5.1	443,804,085	9.8	377,668,679	85.1
長 期 前 受 金	821,472,764	5.1	443,804,085	9.8	377,668,679	85.1
受贈財産評価額	4,635,796	0.0	5,270,923	0.1	△ 635,127	△ 12.0
寄 附 金	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	-	-
補 助 金	687,443,399	4.3	330,806,195	7.3	356,637,204	107.8
一般会計負担金	127,393,569	0.8	105,726,967	2.3	21,666,602	20.5
(負債合計)	17,315,563,292	107.9	7,414,593,668	164.0	9,900,969,624	133.5
資 本 金	10,478,387,206	65.3	8,339,731,276	184.4	2,138,655,930	25.6
資 本 金	10,478,387,206	65.3	8,339,731,276	184.4	2,138,655,930	25.6
剰 余 金	△ 11,749,983,279	△ 73.2	△ 11,232,256,593	△ 248.4	△ 517,726,686	△ 4.6
資 本 剰 余 金	22,795,000	0.1	22,795,000	0.5	-	-
受贈財産評価額	22,795,000	0.1	22,795,000	0.5	-	-
利 益 剰 余 金	△ 11,772,778,279	△ 73.4	△ 11,255,051,593	△ 248.9	△ 517,726,686	△ 4.6
当 年 度 未 処 理 欠 損	11,772,778,279	73.4	11,255,051,593	248.9	517,726,686	4.6
(資本合計)	△ 1,271,596,073	△ 7.9	△ 2,892,525,317	△ 64.0	1,620,929,244	△ 56.0
合 計	16,043,967,219	100.0	4,522,068,351	100.0	11,521,898,868	254.8

注 長期前受金の収益化累計額は、29年度末707,905,736円、28年度末613,996,695円である。

3 市民病院塩江分院

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業務予定量	実績	増減数	執行率
病	床数	87	87	—	100.0
患者数	入院1日平均	22,630 62	17,027 47	△ △	75.2 75.8
	外来1日平均	26,596 109	22,779 93	△ △	85.6 85.3
	入院・外来計	49,226	39,806	△	80.9
	1日平均	171	140	△	81.9

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、9,420人（19.1%）下回っている。これは、入院患者数が5,603人及び外来患者数が3,817人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、31人（18.1%）下回っている。

イ 訪問看護ステーション利用者数

訪問看護ステーションの利用者数は、次のとおりである。

訪問看護ステーションの利用者数

単位 人・%

区	分	利用者予定数	実績	増減数	執行率
延	べ人数	2,700	2,086	△	77.3

利用者予定数と実績を比べると、利用者数は、614人（22.7%）下回っている。

ウ 患者取扱数

(ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
患者数	入院1日平均 A	25,944 71	23,130 63	22,074 60	20,871 57	17,027 47
	外来1日平均 B	26,553 109	26,542 109	25,867 106	25,103 103	22,779 93
	入院・外来計	52,497	49,672	47,941	45,974	39,806
	1日平均	180	172	166	160	140
外来・入院患者比率 B / A × 100		102.3	114.8	117.2	120.3	133.8

当年度の年間患者数は、39,806人で、前年度に比べ6,168人（13.4%）減少している。これは、入院患者数が3,844人、外来患者数が2,324人減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、133.8%で、前年度に比べ13.5ポイント上昇している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位 人・%

診療科		内 科	外 科	整 形 科	脳神経 外科	皮 膚 科	歯 科	介 護 療 養	計
区 分									
入 院 患 者	28年度	13,684	—	—	290	64	—	6,833	20,871
	29年度	9,430	—	586	647	—	—	6,364	17,027
	前年度 比較	増減数 △4,254	—	586	357	△ 64	—	△ 469	△3,844
		増減率 △ 31.1	—	皆増	123.1	皆減	—	△ 6.9	△ 18.4
外 来 患 者	28年度	12,090	93	4,729	85	1,029	7,077	—	25,103
	29年度	10,871	109	4,769	132	505	6,393	—	22,779
	前年度 比較	増減数 △1,219	16	40	47	△ 524	△ 684	—	△2,324
		増減率 △ 10.1	17.2	0.8	55.3	△ 50.9	△ 9.7	—	△ 9.3
計	28年度	25,774	93	4,729	375	1,093	7,077	6,833	45,974
	29年度	20,301	109	5,355	779	505	6,393	6,364	39,806
	前年度 比較	増減数 △5,473	16	626	404	△ 588	△ 684	△ 469	△6,168
		増減率 △ 21.2	17.2	13.2	107.7	△ 53.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 13.4

当年度の年間患者数は、前年度に比べ6,168人減少しており、これを診療科別にみると、外科、整形外科及び脳神経外科以外の診療科で減少している。この内訳は、内科5,473人、歯科684人、皮膚科588人及び介護療養469人である。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の減少したものは、内科4,254人、介護療養469人及び皮膚科64人であり、一方、増加したものは、整形外科586人及び脳神経外科357人である。

また、外来患者数の減少したものは、内科1,219人、歯科684人及び皮膚科524人であり、一方、増加したものは、脳神経外科47人、整形外科40人及び外科16人である。

エ 病床数及び病床利用率の状況

病床数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数及び病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
病 床 数	87	87	87	87	87
入 院 患 者 数	25,944	23,130	22,074	20,871	17,027
病 床 利 用 率	81.7	72.8	69.3	65.7	53.6
全 国 平 均	80.2	80.4	77.9	77.1	—

当年度の病床利用率は、53.6%で、前年度に比べ12.1ポイント低下している。

なお、前年度の病床利用率は、65.7%で、同年度の全国平均を11.4ポイント下回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益	市民病院塩江分院 事業収益	914,305,000	778,773,647	△ 135,531,353	85.2
	医 業 収 益	624,893,000	515,853,964	△ 109,039,036	82.6
	医 業 外 収 益	268,549,000	246,425,638	△ 22,123,362	91.8
	附 帯 事 業 収 益	20,853,000	16,228,242	△ 4,624,758	77.8
	特 別 利 益	10,000	265,803	255,803	2,558.0
的 収 支	市民病院塩江分院 事業費用	915,627,000	852,679,793	62,947,207	93.1
	医 業 費 用	874,118,000	815,048,141	59,069,859	93.2
	医 業 外 費 用	13,501,000	11,372,878	2,128,122	84.2
	附 帯 事 業 費 用	26,608,000	23,110,735	3,497,265	86.9
	特 別 損 失	1,400,000	3,148,039	△ 1,748,039	224.9
	差 引 収 支	△ 1,322,000	△ 73,906,146	—	—
資 本 的 収 支	市民病院塩江分院 資本的収入	7,644,000	7,361,546	△ 282,454	96.3
	企 業 債	1,800,000	1,700,000	△ 100,000	94.4
	出 資 金	1,959,000	1,776,546	△ 182,454	90.7
	負 担 金 交 付 金	3,885,000	3,885,000	—	100.0
	市民病院塩江分院 資本的支出	12,567,000	12,201,541	365,459	97.1
建 設 改 良 費	3,918,000	3,553,092	364,908	90.7	
企 業 債 償 還 金	8,649,000	8,648,449	551	100.0	
	差 引 収 支	△ 4,923,000	△ 4,839,995	—	—

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	4,923,000	5,805	△ 4,917,195	0.1
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	—	4,834,190	4,834,190	—
	計	4,923,000	4,839,995	△ 83,005	98.3

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、135,531,353円（14.8%）下回っている。これは、医業外収益の一般会計負担金が20,249,000円、患者数が減少したことに伴う入院収益が80,816,684円及び外来収益が27,398,300円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、62,947,207円（6.9%）が不用額となっている。これは、給与費が28,471,093円、材料費が20,501,423円、経費が8,330,612円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、73,906,146円の赤字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、282,454円（3.7%）下回っている。これは、一般会計出資金が182,454円及び企業債が100,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、365,459円（2.9%）が不用額となっている。これは、主に資産購入費が364,908円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、4,839,995円の赤字であるが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,805円及び過年度分損益勘定留保資金4,834,190円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

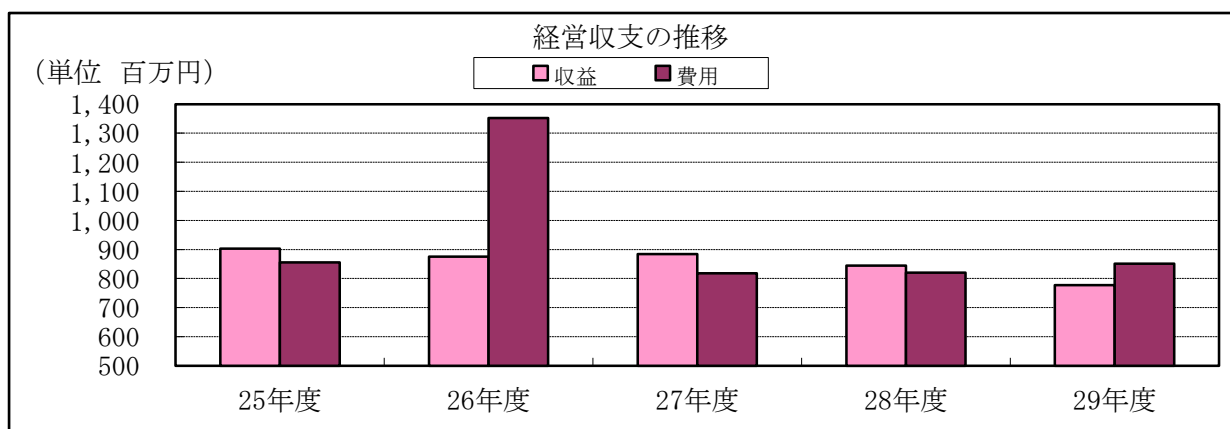
単位 円

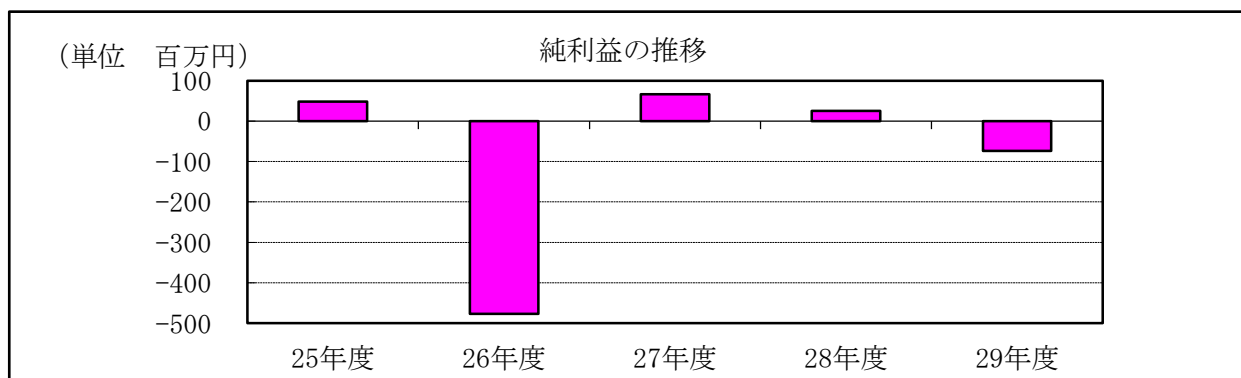
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収 益 A	903,024,832	874,787,235	884,480,820	844,959,360	777,404,313
医業収益	661,411,760	631,547,038	599,735,780	591,899,044	514,840,273
医業外収益	219,947,584	222,612,786	219,715,841	225,750,350	246,071,116
附帯事業収益	21,643,071	20,547,705	20,477,395	14,967,238	16,227,121
特別利益	22,417	79,706	44,551,804	12,342,728	265,803
費 用 B	855,134,379	1,351,780,949	818,003,435	819,887,601	851,408,962
医業費用	813,731,083	789,378,849	765,949,589	771,307,513	806,851,193
医業外費用	14,784,892	22,034,777	20,855,797	21,083,587	18,416,497
附帯事業費用	25,384,135	26,188,172	28,742,752	26,529,797	22,993,263
特別損失	1,234,269	514,179,151	2,455,297	966,704	3,148,009
純利益 A - B	47,890,453	△476,993,714	66,477,385	25,071,759	△74,004,649
前年度繰越利益剰余金	△170,509,725	△122,619,272	△594,592,220	△528,114,835	△503,043,076
当年度未処分利益剰余金	△122,619,272	△594,592,220	△528,114,835	△503,043,076	△577,047,725

当年度の収益は、777,404,313円で、前年度に比べ67,555,047円（8.0%）減少している。これは、医業外収益が20,320,766円増加したが、医業収益が77,058,771円、特別利益が12,076,925円減少したことなどによるものである。

当年度の費用は、851,408,962円で、前年度に比べ31,521,361円（3.8%）増加している。これは、附帯事業費用が3,536,534円減少したが、医業費用が35,543,680円増加したことなどによるものである。

この結果、当年度の純利益は、△74,004,649円で、前年度に比べ99,076,408円（395.2%）減少し、経営収支は、黒字から赤字に転じている。





イ 収益

(ア) 主な収益の状況

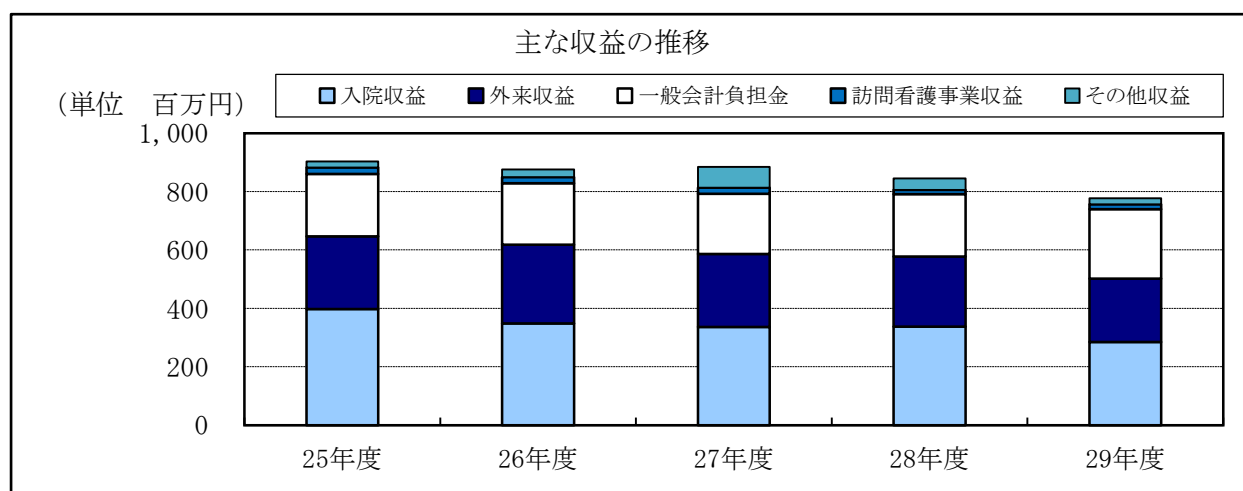
主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

単位 円

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
入院収益	398,378,919	347,717,171	335,984,155	337,344,900	284,657,316
外来収益	248,626,217	269,929,233	249,887,759	240,122,121	217,526,455
一般会計負担金	213,478,000	210,011,000	206,626,000	213,567,000	237,731,000
訪問看護事業収益	21,643,071	20,547,705	20,477,395	14,967,238	16,227,121
その他収益	20,898,625	26,582,126	71,505,511	38,958,101	21,262,421
計	903,024,832	874,787,235	884,480,820	844,959,360	777,404,313

当年度の入院収益は、284,657,316円で、前年度に比べ52,687,584円（15.6%）減少している。外来収益は、217,526,455円で、前年度に比べ22,595,666円（9.4%）減少している。一般会計負担金は、237,731,000円で、前年度に比べ24,164,000円（11.3%）増加している。訪問看護事業収益は、16,227,121円で、前年度に比べ1,259,883円（8.4%）増加している。



(イ) 職員 1 人当たり医業収益の状況

職員 1 人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

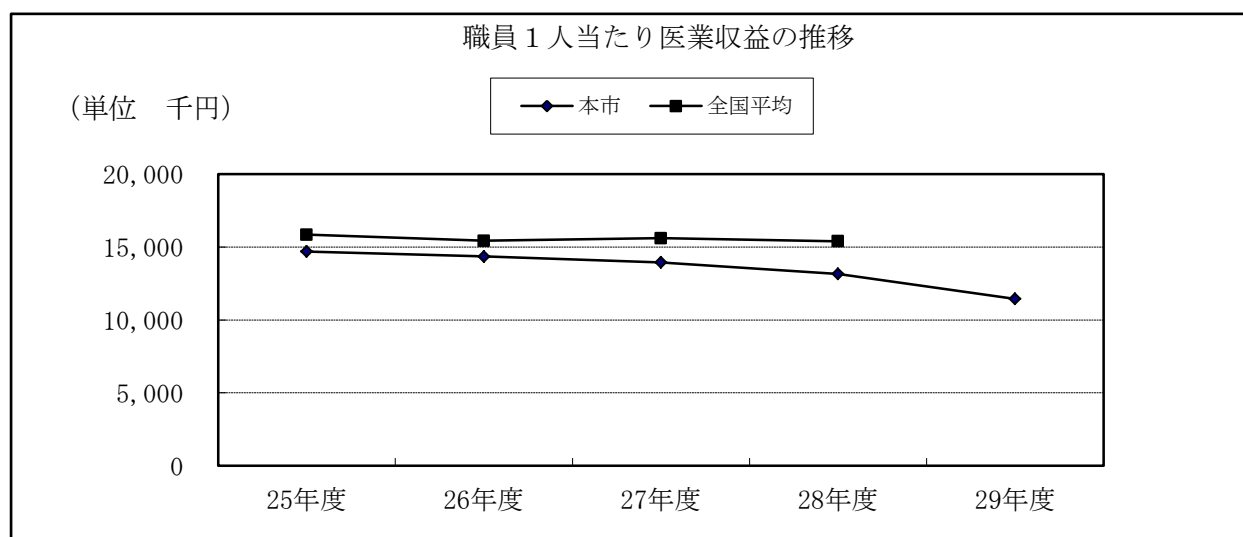
職員 1 人当たり医業収益の推移

単位 円

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
職員 1 人当たり 医 業 収 益	14,698,039	14,353,342	13,947,344	13,153,312	11,440,895
全 国 平 均	15,696,000	15,432,000	15,613,000	15,396,000	—

当年度の職員 1 人当たり医業収益は、11,440,895円で、前年度に比べ1,712,417円(13.0%)減少しており、職員 1 人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員 1 人当たり医業収益は、13,153,312円で、同年度の全国平均を224万円余下回っている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

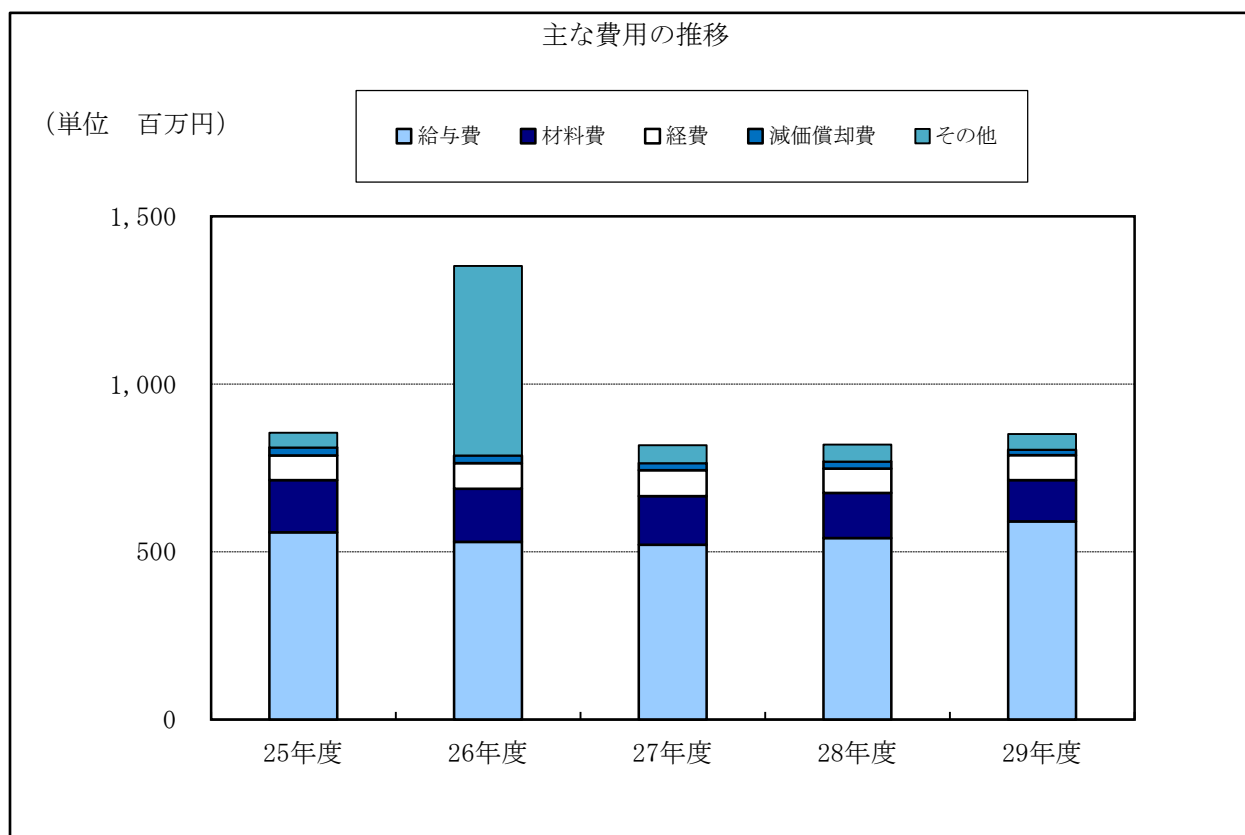
主な費用の推移

単位 円

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給 与 費	558,504,550	529,370,042	520,709,530	541,384,473	590,814,667
材 料 費	155,679,668	158,847,814	145,512,224	134,204,816	122,794,722
経 費	73,272,466	76,155,072	76,763,783	72,377,884	74,434,576
減 価 償 却 費	23,852,086	22,444,218	21,083,484	21,047,527	16,282,851
そ の 他 費 用	43,825,609	564,963,803	53,934,414	50,872,901	47,082,146
計	855,134,379	1,351,780,949	818,003,435	819,887,601	851,408,962

当年度の給与費は、590,814,667円で、前年度に比べ49,430,194円(9.1%)増加している。これは、主に退職給付費が増加したことなどによるものである。

材料費は、122,794,722円で、前年度に比べ11,410,094円(8.5%)減少している。これは、主にジェネリック医薬品の採用拡大により薬品費が減少したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給料	222,236,685	222,017,634	224,952,069	238,461,005	235,290,312
手当等	144,794,558	141,116,482	146,788,392	158,110,504	154,743,598
法定福利費	71,147,838	72,138,435	73,456,325	76,859,555	77,708,270
退職給付費	64,533,145	20,255,240	—	—	50,736,013
計	502,712,226	455,527,791	445,196,786	473,431,064	518,478,193
職員数	48	47	46	48	48
平均年齢	49歳8月	49歳8月	49歳6月	50歳7月	51歳8月
職員1人当たり給与	9,128,731	9,261,118	9,678,191	9,863,147	9,744,629

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、9,744,629円で、前年度に比べ118,518円（1.2%）減少している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

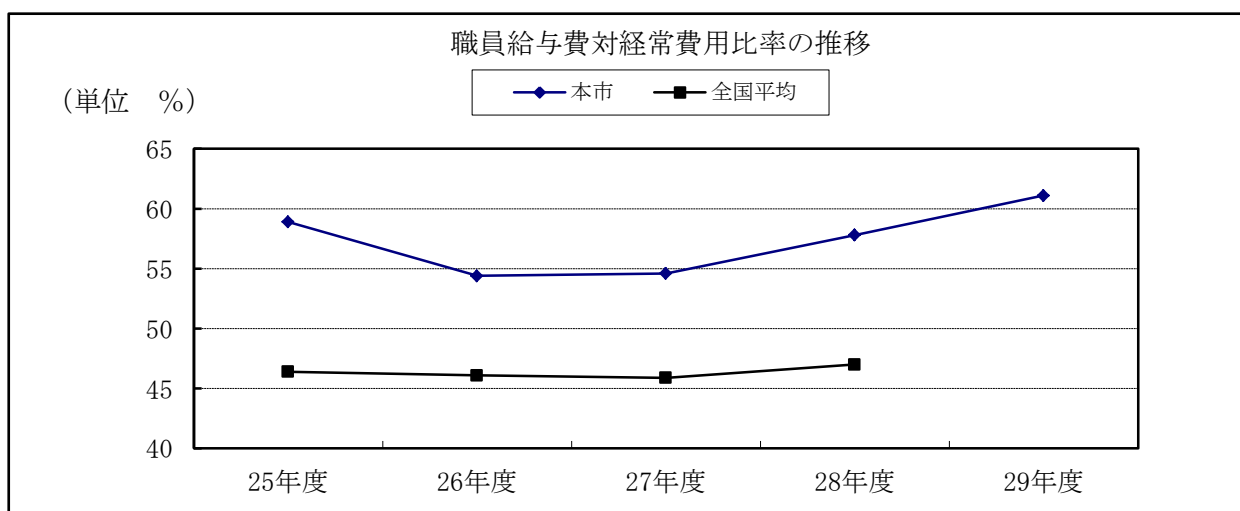
単位 %

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	計 算 式
職員給与費対経常費用比率	58.9	54.4	54.6	57.8	61.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	46.4	46.1	45.9	47.0	—	

注 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、61.1%で、前年度に比べ3.3ポイント増加しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、57.8%で、同年度の全国平均を10.8ポイント上回っている。



エ 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

単位 円

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
患者1人1日当たり収益	医業収益	12,599	12,714	12,510	12,875	12,934
	医業外収益	4,190	4,482	4,583	4,910	6,182
	(附帯事業収益)	(8,010)	(7,622)	(7,501)	(7,450)	(7,779)
	計(A)	16,789 (8,010)	17,196 (7,622)	17,093 (7,501)	17,785 (7,450)	19,115 (7,779)
患者1人1日当たり費用	医業費用	15,501	15,892	15,977	16,777	20,270
	医業外費用	282	444	435	459	463
	(附帯事業費用)	(9,395)	(9,714)	(10,528)	(13,205)	(11,023)
	計(B)	15,782 (9,395)	16,335 (9,714)	16,412 (10,528)	17,236 (13,205)	20,732 (11,023)
(A) - (B)	1,007 (△ 1,385)	861 (△ 2,092)	681 (△ 3,027)	549 (△ 5,755)	△ 1,617 (△ 3,244)	

当年度の患者1人1日当たりの収益は、19,115円で、前年度に比べ1,330円(7.5%)増加している。これは、医業収益及び医業外収益の増加によるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、20,732円で、前年度に比べ3,496円(20.3%)増加している。これは、医業費用及び医業外費用の増加によるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、1,617円で、前年度に比べ2,166円(394.5%)増加し、黒字から赤字に転じている。

なお、附帯事業では、当年度の患者1人1日当たりの収益は、7,779円で、前年度に比べ329円(4.4%)増加している。

また、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの費用は、11,023円で、前年度に比べ2,182円(16.5%)減少している。

その結果、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、3,244円で、前年度に比べ2,511円(43.6%)減少しているが、赤字である。

オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

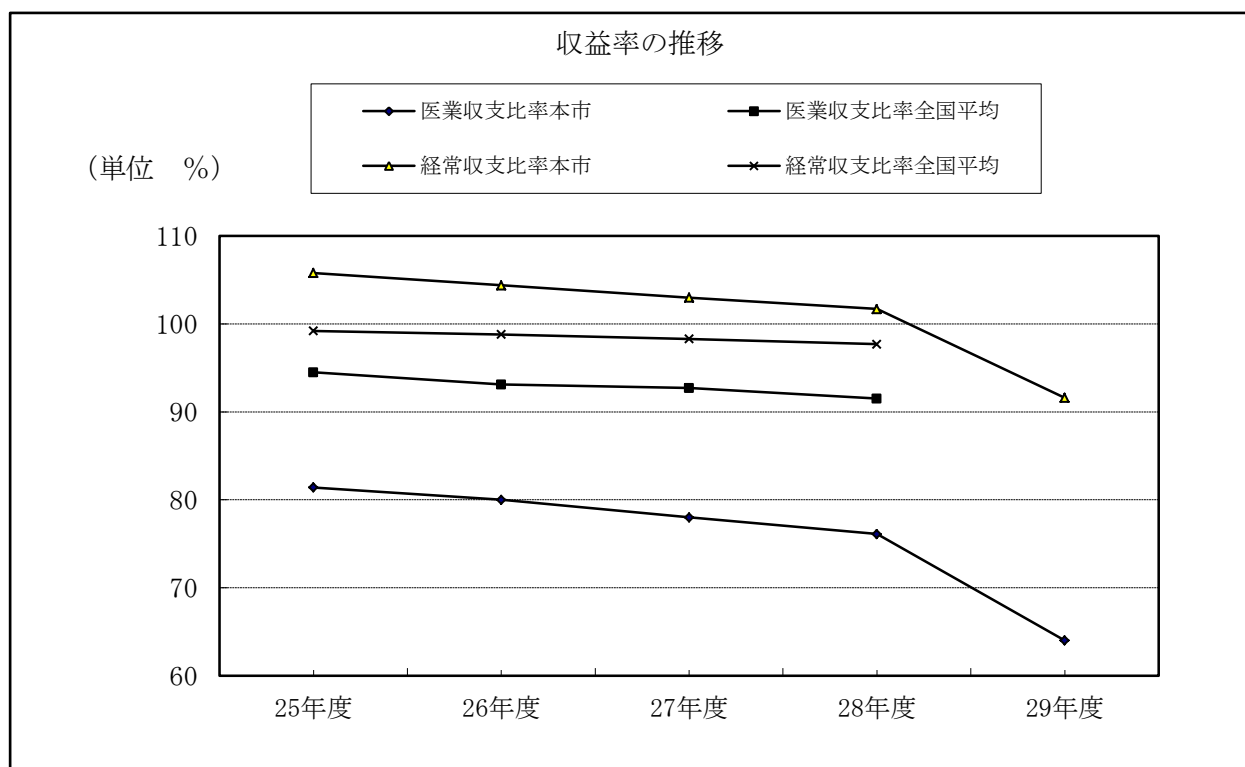
単位 %

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	計 算 式
医業収支比率	81.3	80.0	78.0	76.1	64.0	$\frac{\text{医業収益(附帯事業収益を含む)}}{\text{医業費用(附帯事業費用を含む)}} \times 100$
全国平均	94.5	93.1	92.7	91.5	—	
経常収支比率	105.8	104.4	103.0	101.7	91.6	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{附帯事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{附帯事業費用}} \times 100$
全国平均	99.2	98.8	98.3	97.7	—	

当年度の医業収支比率は、64.0%で、前年度に比べ12.1ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、76.1%で、同年度の全国平均を15.4ポイント下回っている。経常収支比率は、91.6%で、前年度に比べ10.1ポイント低下しており、経常的な収益性は、低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、101.7%で、同年度の全国平均を4.0ポイント上回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	28年度	29年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的 収入	企業債	5,000,000	1,700,000	△ 3,300,000	△ 66.0
	出資金	153,834	1,776,546	1,622,712	1,054.8
	負担金交付金	3,869,000	3,885,000	16,000	0.4
	計 A	9,022,834	7,361,546	△ 1,661,288	△ 18.4
資本的 支出	建設改良費	5,721,707	3,553,092	△ 2,168,615	△ 37.9
	企業債償還金	50,041,974	8,648,449	△ 41,393,525	△ 82.7
	計 B	55,763,681	12,201,541	△ 43,562,140	△ 78.1
資本的収支不足額 B-A		46,740,847	4,839,995	△ 41,900,852	△ 89.6
翌年度へ繰り越される 支出の財源に充当する額		—	—	—	—
合 計		46,740,847	4,839,995	△ 41,900,852	△ 89.6
補 て ん 財 源	前年度からの繰越事業に 対する既収入特定財源	41,400,000	—	△ 41,400,000	皆減
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	9,651	5,805	△ 3,846	△ 39.9
	過年度分損益 勘定留保資金	5,331,196	4,834,190	△ 497,006	△ 9.3

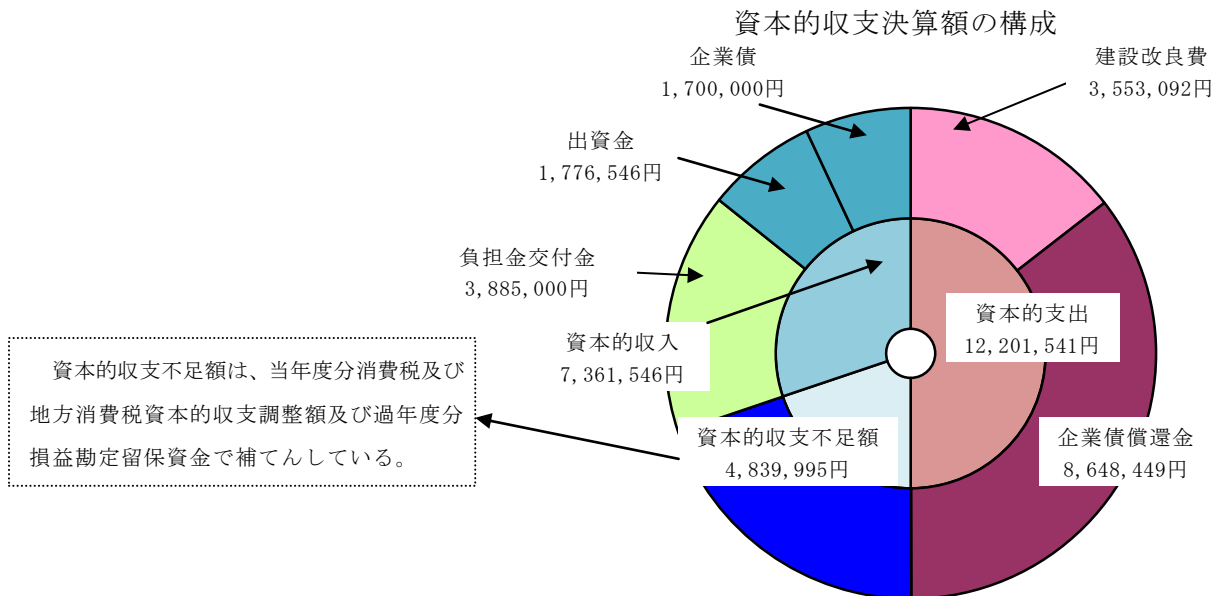
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、7,361,546円で、前年度に比べ1,661,288円（18.4%）減少している。これは、出資金が増加したが、企業債が減少したことなどによるものである。

当年度の資本的支出は、12,201,541円で、前年度に比べ43,562,140円（78.1%）減少している。これは、主に企業債償還金が減少したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



(5) 財政状況について

ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区	分	28年度	29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資 産	固定資産	398,669,348	385,505,380	△ 13,163,968	△ 3.3
	有形固定資産	397,517,006	384,524,055	△ 12,992,951	△ 3.3
	投資その他の資産	1,152,342	981,325	△ 171,017	△ 14.8
	流動資産	449,514,432	370,341,357	△ 79,173,075	△ 17.6
	現金・預金	42,316,468	114,745,249	72,428,781	171.2
	未収金	96,884,076	84,818,707	△ 12,065,369	△ 12.5
	未収金貸倒引当金	△ 500,000	△ 500,000	—	—
	有価証券	50,000	50,000	—	—
	貯蔵品	10,763,888	11,227,401	463,513	4.3
	その他流動資産 (病院間運用金)	300,000,000	160,000,000	△ 140,000,000	△ 46.7
資産合計		848,183,780	755,846,737	△ 92,337,043	△ 10.9
負 債	固定負債	412,533,006	419,699,399	7,166,393	1.7
	企業債	45,385,578	37,909,399	△ 7,476,179	△ 16.5
	引当金	367,147,428	381,790,000	14,642,572	4.0
	流動負債	163,264,518	135,178,333	△ 28,086,185	△ 17.2
	企業債	8,648,449	9,176,179	527,730	6.1
	未払金	70,694,695	66,310,233	△ 4,384,462	△ 6.2
	引当金	34,776,388	34,757,484	△ 18,904	△ 0.1
	預り金	49,094,986	24,884,437	△ 24,210,549	△ 49.3
	預り有価証券	50,000	50,000	—	—
	繰延収益	16,653,385	17,464,237	810,852	4.9
長期前受金	16,653,385	17,464,237	810,852	4.9	
計		592,450,909	572,341,969	△ 20,108,940	△ 3.4
資 本	資本金	704,775,947	706,552,493	1,776,546	0.3
	資本金	704,775,947	706,552,493	1,776,546	0.3
	剰余金	△ 449,043,076	△ 523,047,725	△ 74,004,649	△ 16.5
	資本剰余金	54,000,000	54,000,000	—	—
	利益剰余金	△ 503,043,076	△ 577,047,725	△ 74,004,649	△ 14.7
計		255,732,871	183,504,768	△ 72,228,103	△ 28.2
負債・資本合計		848,183,780	755,846,737	△ 92,337,043	△ 10.9

イ 資産

当年度の資産の合計は、755,846,737円で、前年度に比べ92,337,043円（10.9%）減少している。これは、流動資産が79,173,075円及び固定資産が13,163,968円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 流動資産の減少は、現金・預金が72,428,781円増加したが、その他流動資産（病院間運用金）が140,000,000円、未収金が12,065,369円減少したことなどによるものである。
- (イ) 固定資産の減少は、減価償却の進行により建物が8,550,285円、器械備品が2,471,056円、構築物が1,971,610円減少したことによるものである。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、572,341,969円で、前年度に比べ20,108,940円（3.4%）減少している。これは、固定負債が7,166,393円及び繰延収益が810,852円増加したが、流動負債が28,086,185円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債の増加は、企業債が7,476,179円減少したが、引当金が14,642,572円増加したことによるものである。
- (イ) 繰延収益の増加は、長期前受金が増加したことによるものである。
- (ウ) 流動負債の減少は、企業債が527,730円増加したが、預り金が24,210,549円、未払金が4,384,462円減少したことなどによるものである。

なお、企業債の推移は、次のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

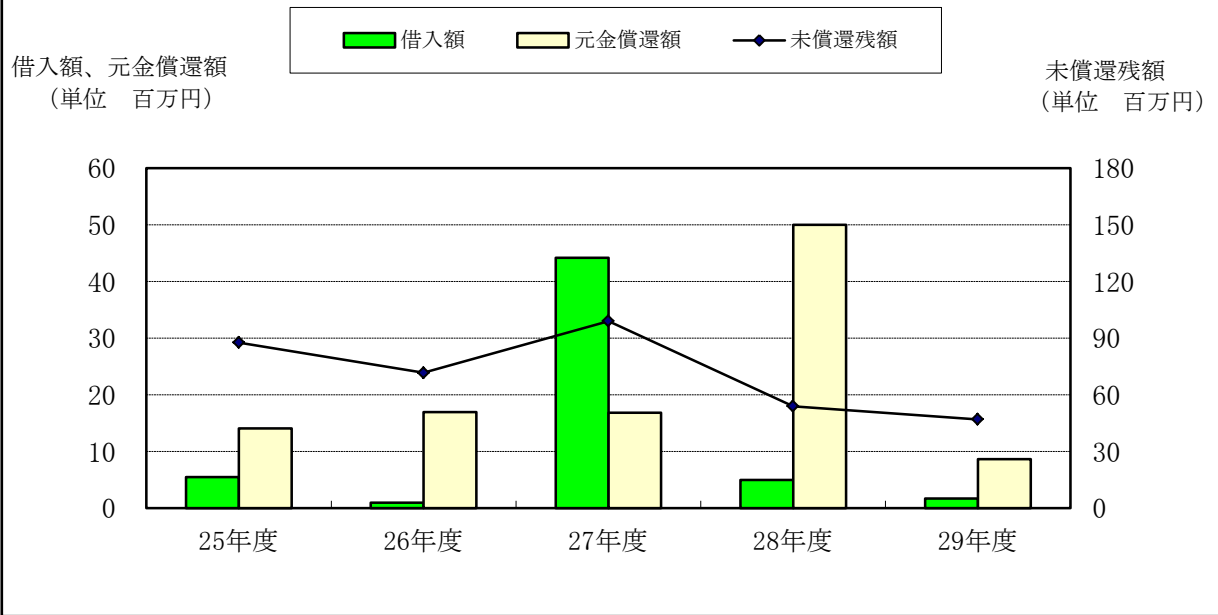
単位 円

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
借 入 額	5,500,000	1,000,000	44,200,000	5,000,000	1,700,000
元 金 償 還 額	14,112,101	16,996,207	16,879,053	50,041,974	8,648,449
未 償 還 残 額	87,751,261	71,755,054	99,076,001	54,034,027	47,085,578

当年度の企業債の借入額は、1,700,000円で、前年度に比べ3,300,000円（66.0%）減少している。

また、当年度末の未償還残額は、47,085,578円で、前年度に比べ6,948,449円（12.9%）減少している。

企業債の借入れ等の推移



エ 資本

当年度の資本の合計は、183,504,768円で、前年度に比べ72,228,103円(28.2%)減少している。これは、資本金が1,776,546円増加したが、剰余金が74,004,649円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 資本金の増加は、一般会計出資金を受け入れたことによるものである。
- (イ) 剰余金の減少は、利益剰余金が74,004,649円減少したことによるものであり、これは、当年度の純損失によるものである。

オ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は当年度純損失）	△ 74,004,649
減価償却費	16,282,851
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14,642,572
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 18,904
長期前払消費税償却	425,786
長期前受金戻入額	△ 3,074,148
受取利息及び受取配当金	△ 1,064
支払利息	1,426,830
未収金の増減額（△は増加）	13,841,915
未払金の増減額（△は減少）	△ 4,384,462
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 463,513
その他資産の増減額（△は増加）	140,000,000
その他負債の増減額（△は減少）	△ 24,210,549
小 計	80,462,665
利息及び配当金の受取額	1,064
利息の支払額	△ 1,426,830
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	79,036,899
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,289,900
固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	△ 254,769
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,885,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	340,331
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,734,939
その他の企業債の償還による支出	△ 1,913,510
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△ 6,948,449
資金増加額 ④ = ① + ② + ③	72,428,781
資金期首残高 ⑤	42,316,468
資金期末残高 ⑥ = ④ + ⑤	114,745,249

業務活動は79,036,899円の流入、投資活動は340,331円の流入、財務活動は6,948,449円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は72,428,781円の増加となり、114,745,249円となっている。

カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	28年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	52.9	52.8	47.4	47.0	51.0	74.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自己資本 構成比率	76.2	21.7	28.6	32.1	26.6	30.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本 比	59.5	59.6	54.2	58.2	62.1	86.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	423.0	416.0	420.8	275.3	274.0	188.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	409.9	403.5	410.4	85.0	147.3	183.8	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

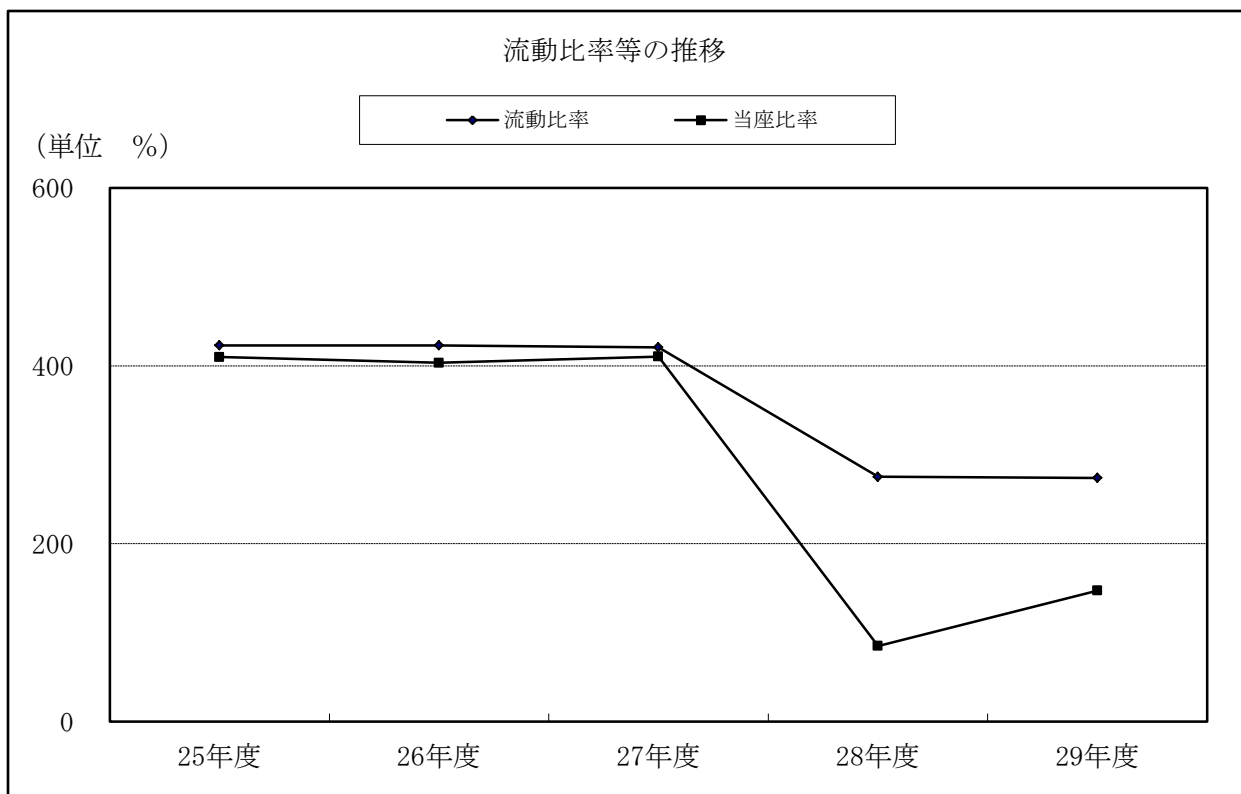
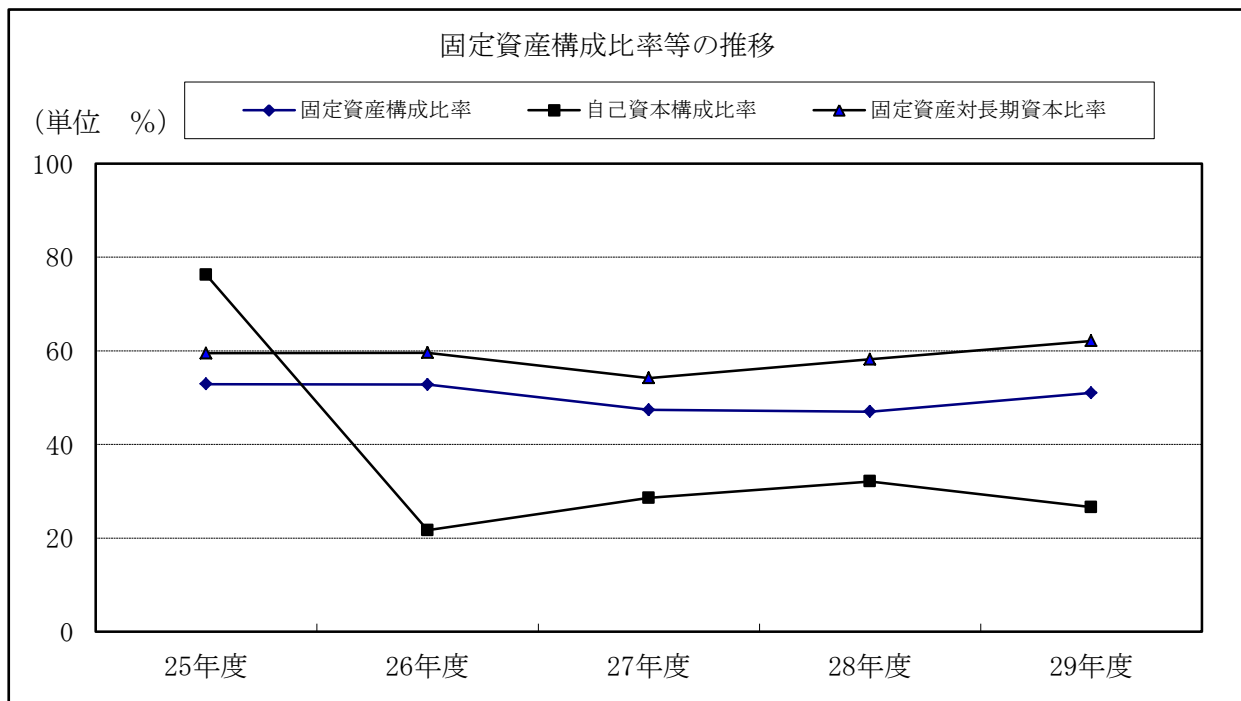
固定資産構成比率は、51.0%で、前年度に比べ4.0ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

自己資本構成比率は、26.6%で、前年度に比べ5.5ポイント低下しており、財務の安全性は、低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、62.1%で、前年度に比べ3.9ポイント上昇しているが、固定資産の調達は、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上を上回る274.0%であるが、前年度に比べ1.3ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上の147.3%で、前年度に比べ62.3ポイント上昇しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。



(6) 経営分析表

分析項目		単位	27年度	28年度	29年度	28年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産 構成比率	%	47.4	47.0	51.0	74.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債 構成比率	%	58.9	48.6	55.5	56.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 自己資本 構成比率	%	28.6	32.1	26.6	30.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対 長期資本比率	%	54.2	58.2	62.1	86.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	166.0	146.4	191.8	245.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	420.8	275.3	274.0	188.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	410.4	85.0	147.3	183.8	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	2.91	2.32	2.24	1.85	$\frac{\text{医業収益} (\text{附帯事業収益含む})}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	1.47	1.49	1.35	0.76	$\frac{\text{医業収益} (\text{附帯事業収益含む})}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.47	1.33	1.30	2.25	$\frac{\text{医業収益} (\text{附帯事業収益含む})}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	2.89	1.59	△ 8.87	0.52	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	78.0	76.1	64.0	91.5	$\frac{\text{医業収益} (\text{附帯事業収益含む})}{\text{医業費用} (\text{附帯事業費用含む})} \times 100$
	13 経常収支比率	%	103.0	101.7	91.6	97.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	1.8	3.3	3.0	1.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金 対減価償却額比率	%	101.7	329.7	51.0	133.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注1 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝医業収益＋医業外収益＋附帯

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、これらの比率 3 自己資本構成比率 } が大であれば財務の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達が長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

事業収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

(7) 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	29年度		28年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	806,851,193	94.8	771,307,513	94.1	35,543,680	4.6
給 与 費	590,814,667	69.4	541,384,473	66.0	49,430,194	9.1
材 料 費	122,794,722	14.4	134,204,816	16.4	△ 11,410,094	△ 8.5
経 費	74,434,576	8.7	72,377,884	8.8	2,056,692	2.8
減 価 償 却 費	16,282,851	1.9	21,047,527	2.6	△ 4,764,676	△ 22.6
資 産 減 耗 費	147,474	0.0	157,869	0.0	△ 10,395	△ 6.6
研 究 研 修 費	2,376,903	0.3	2,134,944	0.3	241,959	11.3
医 業 外 費 用	18,416,497	2.2	21,083,587	2.6	△ 2,667,090	△ 12.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,426,830	0.2	1,766,708	0.2	△ 339,878	△ 19.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	425,786	0.1	434,481	0.1	△ 8,695	△ 2.0
患 者 外 給 食 材 料 費	648,350	0.1	583,558	0.1	64,792	11.1
雑 損 失	15,915,531	1.9	18,298,840	2.2	△ 2,383,309	△ 13.0
附 帯 事 業 費 用	22,993,263	2.7	26,529,797	3.2	△ 3,536,534	△ 13.3
訪 問 看 護 事 業 費 用	22,993,263	2.7	26,529,797	3.2	△ 3,536,534	△ 13.3
特 別 損 失	3,148,009	0.4	966,704	0.1	2,181,305	225.6
過 年 度 損 益 修 正 損	3,148,009	0.4	966,704	0.1	2,181,305	225.6
小 計	851,408,962	100.0	819,887,601	100.0	31,521,361	3.8
当 年 度 純 利 益	-	-	25,071,759	-	△ 25,071,759	皆減
合 計	851,408,962	-	844,959,360	-	6,449,602	0.8

注 前年度繰越欠損金は503,043,076円で、当年度未処理欠損金は577,047,725円である。

前 年 度 比 較

区 分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	29年度		28年度		前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	514,840,273	66.2	591,899,044	70.1	△ 77,058,771	△ 13.0
入 院 収 益	284,657,316	36.6	337,344,900	39.9	△ 52,687,584	△ 15.6
外 来 収 益	217,526,455	28.0	240,122,121	28.4	△ 22,595,666	△ 9.4
そ の 他 医 業 収 益	12,656,502	1.6	14,432,023	1.7	△ 1,775,521	△ 12.3
医 業 外 収 益	246,071,116	31.7	225,750,350	26.7	20,320,766	9.0
受 取 利 息 配 当 金	1,064	0.0	30,558	0.0	△ 29,494	△ 96.5
一 般 会 計 負 担 金	237,731,000	30.6	213,567,000	25.3	24,164,000	11.3
県 補 助 金	765,000	0.1	765,000	0.1	-	-
患 者 外 給 食 収 益	803,570	0.1	835,099	0.1	△ 31,529	△ 3.8
長 期 前 受 金 戻 入	3,074,148	0.4	6,436,474	0.8	△ 3,362,326	△ 52.2
そ の 他 医 業 外 収 益	3,696,334	0.5	4,116,219	0.5	△ 419,885	△ 10.2
附 帯 事 業 収 益	16,227,121	2.1	14,967,238	1.8	1,259,883	8.4
訪 問 看 護 事 業 収 益	16,227,121	2.1	14,967,238	1.8	1,259,883	8.4
特 別 利 益	265,803	0.0	12,342,728	1.5	△ 12,076,925	△ 97.8
過 年 度 損 益 修 正 益	70,311	0.0	59,399	0.0	10,912	18.4
そ の 他 特 別 利 益	195,492	0.0	12,283,329	1.5	△ 12,087,837	△ 98.4
小 計	777,404,313	100.0	844,959,360	100.0	△ 67,555,047	△ 8.0
当 年 度 純 損 失	74,004,649	-	-	-	74,004,649	皆 増
合 計	851,408,962	-	844,959,360	-	6,449,602	0.8

(8) 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

区分 勘定科目	借		方		前年度比較	
	29年度		28年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	385,505,380	51.0	398,669,348	47.0	△ 13,163,968	△ 3.3
有形固定資産	384,524,055	50.9	397,517,006	46.9	△ 12,992,951	△ 3.3
土地	98,958,375	13.1	98,958,375	11.7	-	-
建物	209,506,458	27.7	218,056,743	25.7	△ 8,550,285	△ 3.9
構築物	42,614,614	5.6	44,586,224	5.3	△ 1,971,610	△ 4.4
器械備品	33,131,608	4.4	35,602,664	4.2	△ 2,471,056	△ 6.9
建設仮勘定	313,000	0.0	313,000	0.0	-	-
投資その他の資産	981,325	0.1	1,152,342	0.1	△ 171,017	△ 14.8
長期前払消費税	981,325	0.1	1,152,342	0.1	△ 171,017	△ 14.8
流動資産	370,341,357	49.0	449,514,432	53.0	△ 79,173,075	△ 17.6
現金・預金	114,745,249	15.2	42,316,468	5.0	72,428,781	171.2
未収金	84,818,707	11.2	96,884,076	11.4	△ 12,065,369	△ 12.5
未収金貸倒引当金	△ 500,000	△ 0.1	△ 500,000	△ 0.1	-	-
有価証券	50,000	0.0	50,000	0.0	-	-
貯蔵品	11,227,401	1.5	10,763,888	1.3	463,513	4.3
その他流動資産 (病院間運用金)	160,000,000	21.2	300,000,000	35.4	△ 140,000,000	△ 46.7
合計	755,846,737	100.0	848,183,780	100.0	△ 92,337,043	△ 10.9

注 有形固定資産の減価償却累計額は、29年度末876,788,826円、28年度末860,505,975円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	29年度		28年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
固 定 負 債		419,699,399	55.5	412,533,006	48.6	7,166,393	1.7
企 業 債		37,909,399	5.0	45,385,578	5.4	△ 7,476,179	△ 16.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債		29,982,926	4.0	35,526,413	4.2	△ 5,543,487	△ 15.6
その他の企業債		7,926,473	1.0	9,859,165	1.2	△ 1,932,692	△ 19.6
引 当 金		381,790,000	50.5	367,147,428	43.3	14,642,572	4.0
退職給付引当金		381,210,000	50.4	366,567,428	43.2	14,642,572	4.0
修繕引当金		580,000	0.1	580,000	0.1	-	-
流 動 負 債		135,178,333	17.9	163,264,518	19.2	△ 28,086,185	△ 17.2
企 業 債		9,176,179	1.2	8,648,449	1.0	527,730	6.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債		7,243,487	1.0	6,734,939	0.8	508,548	7.6
その他の企業債		1,932,692	0.3	1,913,510	0.2	19,182	1.0
未 払 金		66,310,233	8.8	70,694,695	8.3	△ 4,384,462	△ 6.2
引 当 金		34,757,484	4.6	34,776,388	4.1	△ 18,904	△ 0.1
賞与引当金		29,193,669	3.9	29,288,807	3.5	△ 95,138	△ 0.3
法定福利費引当金		5,563,815	0.7	5,487,581	0.6	76,234	1.4
預 り 金		24,884,437	3.3	49,094,986	5.8	△ 24,210,549	△ 49.3
預 り 有 価 証 券		50,000	0.0	50,000	0.0	-	-
繰 延 収 益		17,464,237	2.3	16,653,385	2.0	810,852	4.9
長 期 前 受 金		17,464,237	2.3	16,653,385	2.0	810,852	4.9
受 贈 財 産 評 価 額		9,313,519	1.2	9,766,399	1.2	△ 452,880	△ 4.6
補 助 金		182,962	0.0	309,629	0.0	△ 126,667	△ 40.9
一 般 会 計 負 担 金		7,967,756	1.1	6,577,357	0.8	1,390,399	21.1
(負債合計)		572,341,969	75.7	592,450,909	69.8	△ 20,108,940	△ 3.4
資 本 金		706,552,493	93.5	704,775,947	83.1	1,776,546	0.3
資 本 金		706,552,493	93.5	704,775,947	83.1	1,776,546	0.3
剰 余 金		△ 523,047,725	△ 69.2	△ 449,043,076	△ 52.9	△ 74,004,649	△ 16.5
資 本 剰 余 金		54,000,000	7.1	54,000,000	6.4	-	-
受 贈 財 産 評 価 額		54,000,000	7.1	54,000,000	6.4	-	-
利 益 剰 余 金		△ 577,047,725	△ 76.3	△ 503,043,076	△ 59.3	△ 74,004,649	△ 14.7
当年度未処理欠損金		577,047,725	76.3	503,043,076	59.3	74,004,649	14.7
(資本合計)		183,504,768	24.3	255,732,871	30.2	△ 72,228,103	△ 28.2
合 計		755,846,737	100.0	848,183,780	100.0	△ 92,337,043	△ 10.9

注 長期前受金の収益化累計額は、29年度末27,293,531円、28年度末24,219,383円である。

4 市民病院附属香川診療所

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 人・%

区	分	業務予定量	実績	増減数	執行率
患者数	外来	31,644	28,144	△ 3,500	88.9
	1日平均	108	96	△ 12	88.9

注1 診療日数は、293日である。

2 外科については、火曜日午後、木曜日及び土曜日午前の診療で、診療日数は144日である。

3 整形外科については、金曜日午前の診療で、診療日数は43日である。

4 耳鼻咽喉科については、水曜日午後及び金曜日午前の診療で、診療日数は95日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、3,500人（11.1%）下回っている。

また、1日平均患者数は、12人（11.1%）下回っている。

イ 患者取扱数

(ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人

区	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
患者数	外来	33,474	33,210	33,176	30,298	28,144
	1日平均	114	113	113	103	96

当年度の年間患者数（外来患者数）は、28,144人で、前年度に比べ2,154人（7.1%）減少している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位 人・%

区 分		診 療 科							合 計
		内 科	小児科	外 科	整形外科	眼 科	耳 鼻 咽喉科		
外 来	28年度	8,510	8,710	2,894	597	8,895	692	30,298	
	29年度	8,092	8,075	2,700	545	8,157	575	28,144	
患 者	前年度 比 較	増減数	△ 418	△ 635	△ 194	△ 52	△ 738	△ 117	△ 2,154
		増減率	△ 4.9	△ 7.3	△ 6.7	△ 8.7	△ 8.3	△ 16.9	△ 7.1

当年度の外来患者数は、前年度に比べ2,154人減少しており、これを診療科別にみると、眼科738人、小児科635人、内科418人などすべての診療科で減少している。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率
収 益 的 収 支	市民病院附属 香川診療所 事業収益	377,931,000	314,695,192	△ 63,235,808	83.3
	医 業 収 益	226,840,000	202,494,933	△ 24,345,067	89.3
	医 業 外 収 益	151,081,000	112,187,767	△ 38,893,233	74.3
	特 別 利 益	10,000	12,492	2,492	124.9
	市民病院附属 香川診療所 事業費用	329,158,000	304,885,026	24,272,974	92.6
	医 業 費 用	325,750,000	302,243,687	23,506,313	92.8
	医 業 外 費 用	2,288,000	2,236,661	51,339	97.8
	特 別 損 失	1,120,000	404,678	715,322	36.1
	差 引 収 支	48,773,000	9,810,166	—	—
	資 本 的 収 支	市民病院附属 香川診療所 資本的収入	6,973,000	6,682,400	△ 290,600
企 業 債		3,900,000	3,700,000	△ 200,000	94.9
出 資 金		1,338,000	1,247,400	△ 90,600	93.2
負 担 金 交 付 金		1,735,000	1,735,000	—	100.0
市民病院附属 香川診療所 資本的支出		8,450,000	8,086,925	363,075	95.7
建 設 改 良 費		5,352,000	4,989,600	362,400	93.2
企 業 債 償 還 金		3,098,000	3,097,325	675	100.0
差 引 収 支	△ 1,477,000	△ 1,404,525	—	—	

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,477,000	21,315	△ 1,455,685	1.4
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	—	1,383,210	1,383,210	—
	計	1,477,000	1,404,525	△ 72,475	95.1

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、63,235,808円（16.7%）下回っている。これは、医業外収益の一般会計負担金が38,276,000円、外来患者数が減少したことに伴う、外来収益が25,250,776円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、24,272,974円（7.4%）が不用額となっている。これは、給与費が20,614,933円、経費が1,892,310円、材料費が634,040円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、9,810,166円の黒字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、290,600円（4.2%）下回っている。これは、企業債が200,000円及び一般会計出資金が90,600円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、363,075円が不用額となっている。これは、主に資産購入費が362,400円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、1,404,525円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

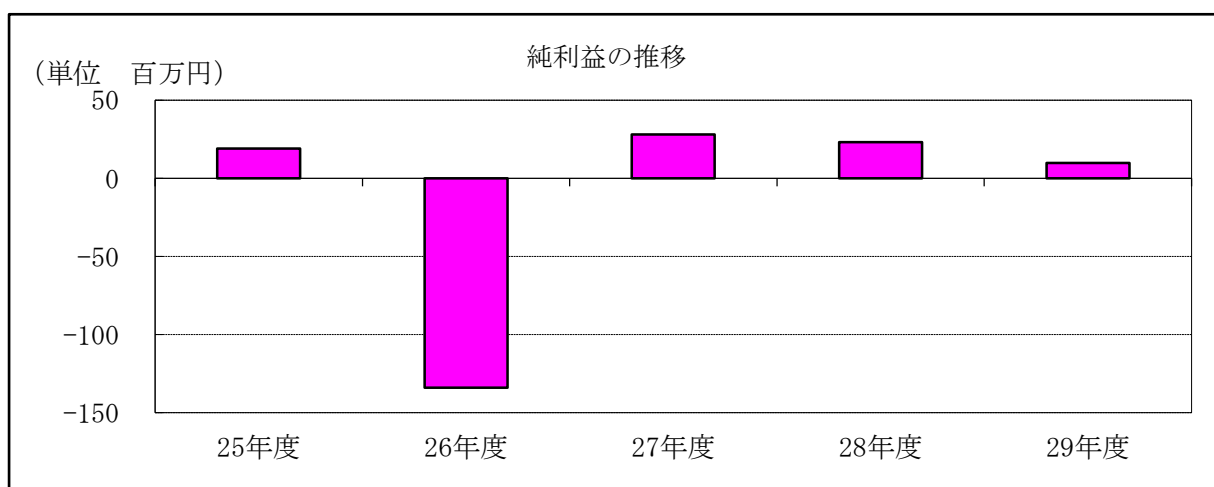
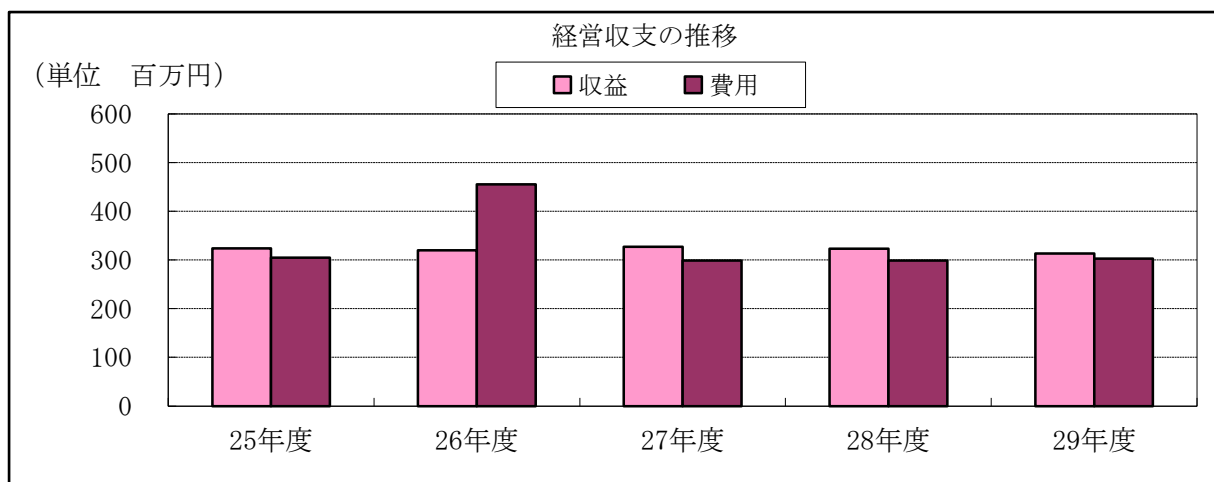
単位 円

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収 益 A	323,830,360	320,465,954	326,319,967	322,973,713	313,263,305
医 業 収 益	225,044,048	227,481,645	225,624,226	217,517,211	201,118,034
医 業 外 収 益	98,444,960	90,574,684	99,035,166	95,352,484	112,132,779
特 別 利 益	341,352	2,409,625	1,660,575	10,104,018	12,492
費 用 B	305,322,119	454,657,038	298,522,952	299,378,885	303,498,613
医 業 費 用	299,644,312	293,706,331	291,070,910	292,127,979	296,334,203
医 業 外 費 用	5,219,691	7,134,536	6,833,730	6,987,442	6,759,732
特 別 損 失	458,116	153,816,171	618,312	263,464	404,678
純利益 A - B	18,508,241	△134,191,084	27,797,015	23,594,828	9,764,692
前年度繰越利益剰余金	△473,612,892	△455,104,651	△589,295,735	△561,498,720	△537,903,892
当年度未処分利益剰余金	△455,104,651	△589,295,735	△561,498,720	△537,903,892	△528,139,200

当年度の収益は、313,263,305円で、前年度に比べ9,710,408円（3.0%）減少している。これは、医業外収益が16,780,295円増加したが、医業収益が16,399,177円及び特別利益が10,091,526円減少したことによるものである。

当年度の費用は、303,498,613円で、前年度に比べ4,119,728円（1.4%）増加している。これは、医業外費用が227,710円減少したが、医業費用が4,206,224円増加したことなどによるものである。

この結果、当年度の純利益は、9,764,692円で、前年度に比べ13,830,136円（58.6%）減少したが、経営収支は黒字である。



イ 収益

(ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

単位 円

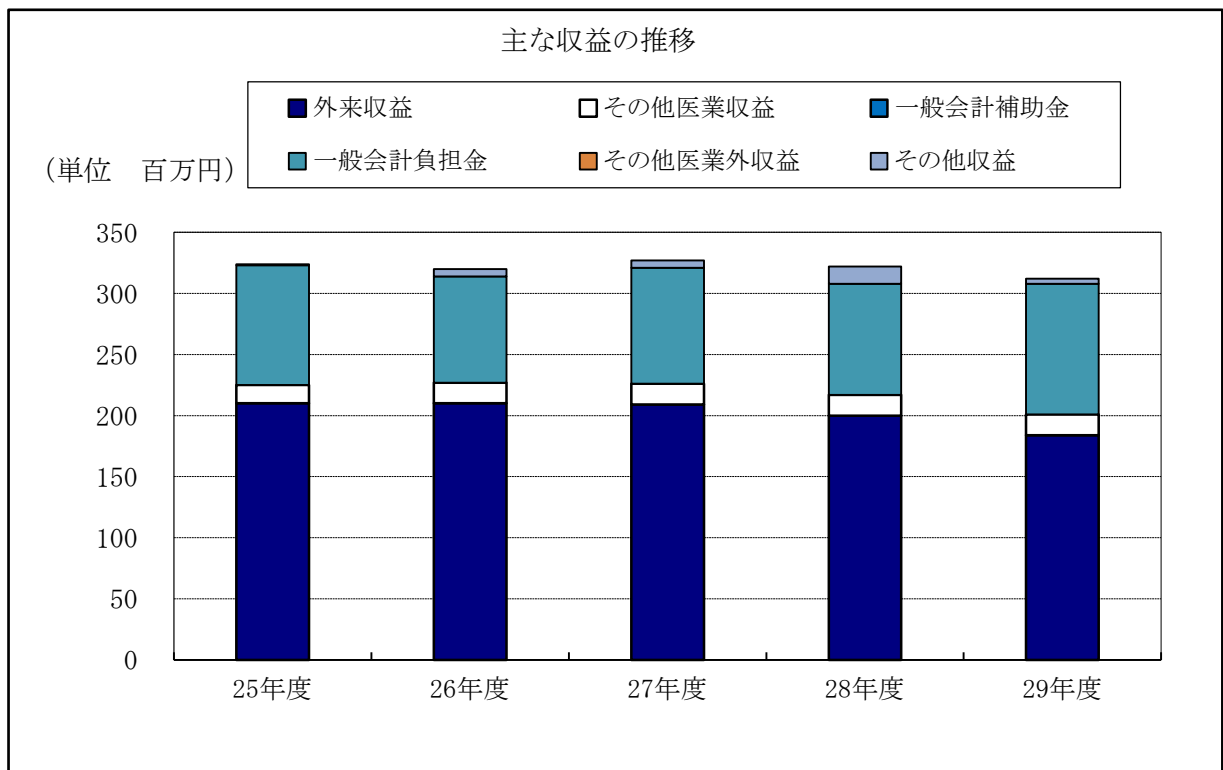
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
外来収益	209,869,197	210,488,803	208,660,653	200,157,110	184,061,278
その他医業収益	15,174,851	16,992,842	16,963,573	17,360,101	17,056,756
一般会計負担金	97,795,000	86,670,000	94,687,000	91,040,000	106,997,000
その他医業外収益	556,334	420,462	450,306	484,988	709,381
その他収益	434,978	5,893,847	5,558,435	13,931,514	4,438,890
計	323,830,360	320,465,954	326,319,967	322,973,713	313,263,305

当年度の外来収益は、184,061,278円で、前年度に比べ16,095,832円(8.0%)減少している。

その他医業収益は、17,056,756円で、前年度に比べ△303,345円(1.7%)減少している。

一般会計負担金は、106,997,000円で、前年度に比べ15,957,000円（17.5%）増加している。

その他医業外収益は、709,381円で、前年度に比べ224,393円（46.3%）増加している。



(イ) 職員 1 人当たり医業収益の状況

職員 1 人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

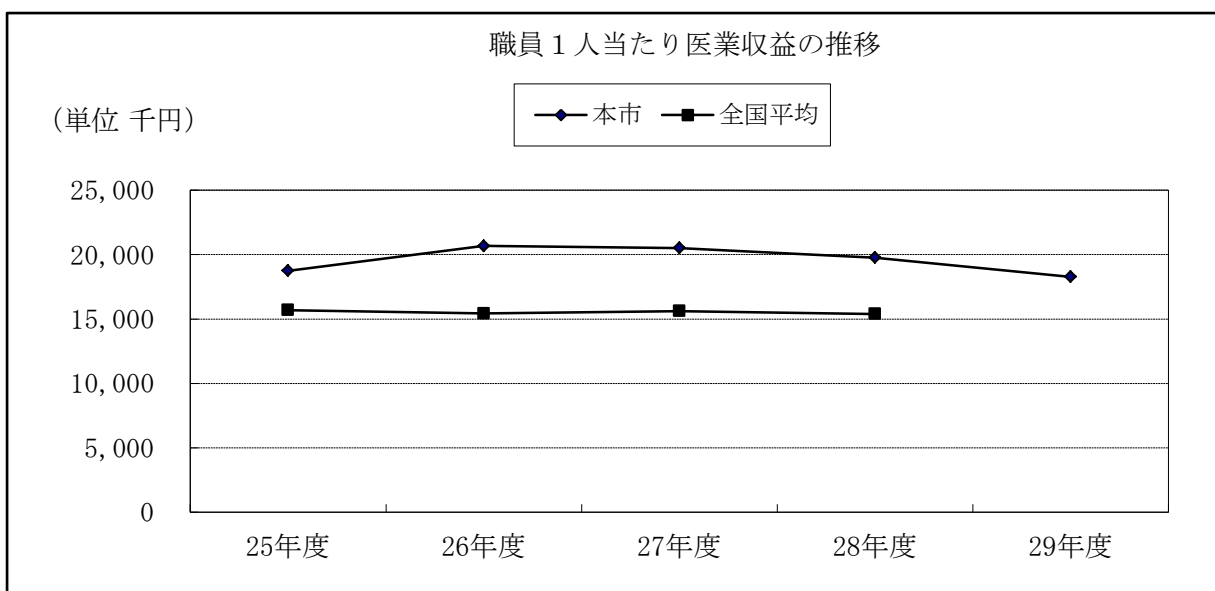
職員 1 人当たり医業収益の推移

単位 円

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
職員 1 人当たり 医 業 収 益	18,753,671	20,680,150	20,511,293	19,774,292	18,283,458
全 国 平 均	15,696,000	15,432,000	15,613,000	15,396,000	—

当年度の職員 1 人当たり医業収益は18,283,458円で、前年度に比べ、1,490,834円（7.5%）減少しており、職員 1 人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員 1 人当たり医業収益は19,774,292円で、同年度の全国平均を437万円余上回っている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

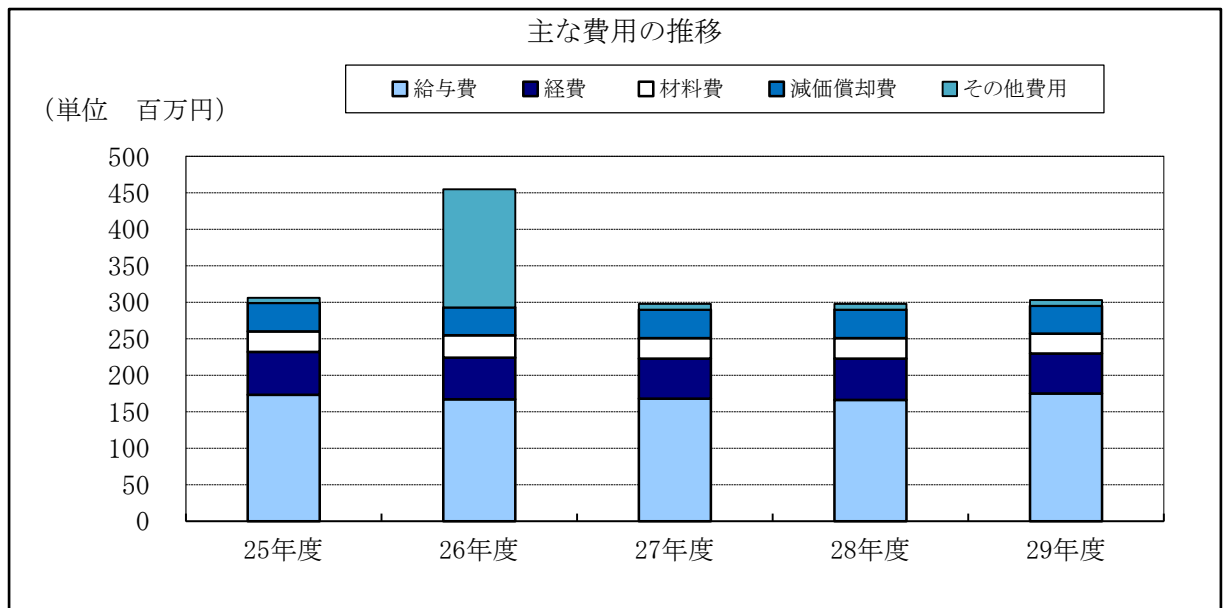
主な費用の推移

単位 円

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給 与 費	172,586,354	167,065,050	168,420,458	166,525,882	175,250,179
経 費	59,174,365	56,930,828	55,138,056	57,371,207	54,981,849
材 料 費	27,815,300	30,668,016	27,522,288	28,099,885	26,916,710
減価償却費	39,135,354	37,978,829	39,144,130	39,202,070	38,389,716
その他費用	6,610,746	162,014,315	8,298,020	8,179,841	7,960,159
計	305,322,119	454,657,038	298,522,952	299,378,885	303,498,613

当年度の給与費は、175,250,179円で、前年度に比べ8,724,297円（5.2%）増加している。これは、主に退職給付費が増加したことなどによるものである。

経費は、54,981,849円で、前年度に比べ2,389,358円（4.2%）減少している。これは、主に委託料が減少したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給料	62,812,167	59,384,535	58,798,566	57,889,716	55,884,357
手当等	38,600,984	36,922,227	36,877,597	35,293,121	33,901,309
法定福利費	19,656,092	18,669,605	18,222,039	16,657,692	16,455,935
退職給付費	—	—	—	—	10,298,711
計	121,069,243	114,976,367	113,898,202	109,840,529	116,540,312
職員数	12	11	11	11	11
平均年齢	52歳2月	53歳2月	54歳2月	55歳11月	56歳11月
職員1人当たり給与費	10,089,104	10,452,397	10,354,382	9,985,503	9,658,327

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況(前頁)に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、9,658,327円で、前年度に比べ327,176円(3.3%)減少している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

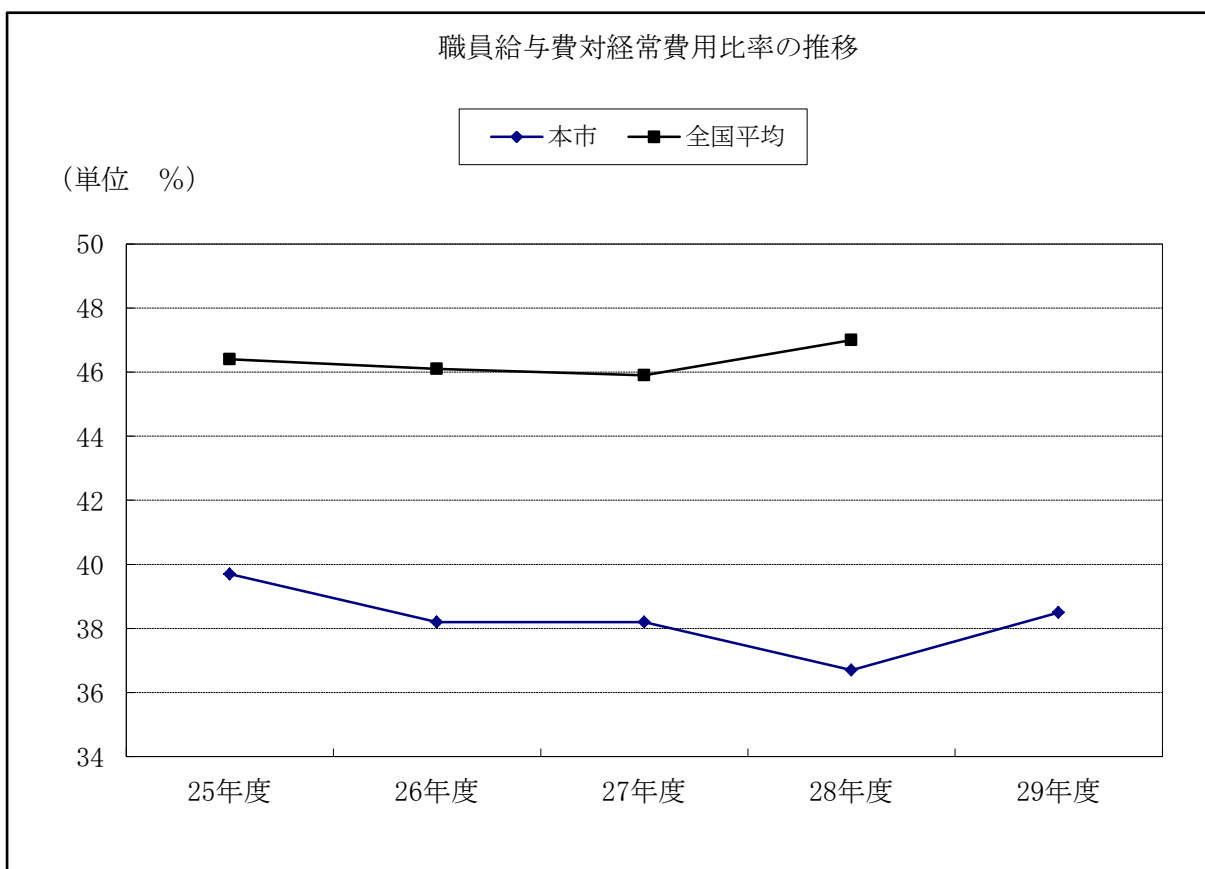
単位 %

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	算 式
職員給与費対 経常費用比率	39.7	38.2	38.2	36.7	38.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全 国 平 均	46.4	46.1	45.9	47.0	—	

注 経常費用＝医業費用＋医業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、38.5%であり、前年度に比べ、1.8ポイント上昇している。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、36.7%で、同年度の全国平均を10.3ポイント下回っている。



エ 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

単位 円

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
患者1人1日当たり収益	医 業 収 益	6,723	6,850	6,801	7,179	7,146
	医 業 外 収 益	2,941	2,727	2,985	3,147	3,984
	計 (A)	9,664	9,577	9,786	10,326	11,130
患者1人1日当たり費用	医 業 費 用	8,952	8,844	8,774	9,642	10,529
	医 業 外 費 用	156	215	206	231	240
	計 (B)	9,107	9,059	8,980	9,872	10,769
(A) - (B)		557	518	806	454	361

当年度の患者1人1日当たりの収益は、11,130円で、前年度に比べ804円（7.8%）増加している。これは、医業収益が33円減少したが、医業外収益が837円増加したことによるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、10,769円で、前年度に比べ897円（9.1%）増加している。これは、医業費用が887円及び医業外費用が9円増加したことによるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差益は、361円で、前年度に比べ93円（20.5%）減少しているが、黒字である。

オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

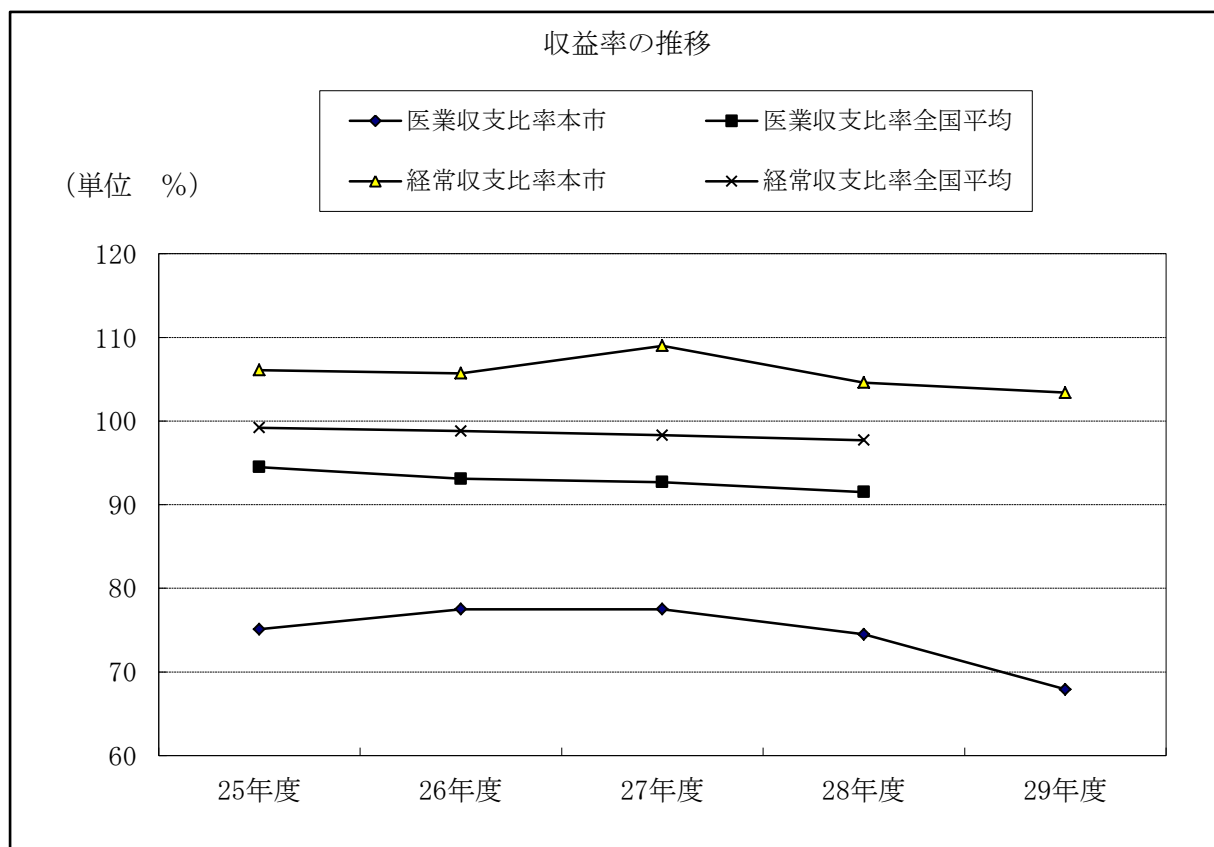
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	計 算 式
医業収支比率	75.1	77.5	77.5	74.5	67.9	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
全 国 平 均	94.5	93.1	92.7	91.5	—	
経常収支比率	106.1	105.7	109.0	104.6	103.4	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$
全 国 平 均	99.2	98.8	98.3	97.7	—	

当年度の医業収支比率は、67.9%で、前年度に比べ6.6ポイント低下しており、医業活動の収益性は低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、74.5%で、同年度の全国平均を17.0ポイント下回っている。

経常収支比率は、103.4%で、前年度に比べ1.2ポイント低下しており、経常的な収益性は低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、104.6%で、同年度の全国平均を6.9ポイント上回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	28年度	29年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	—	3,700,000	皆増	
	出資金	—	1,247,400	皆増	
	負担金交付金	986,000	1,735,000	749,000	76.0
	計 A	986,000	6,682,400	5,696,400	577.7
資本的支出	建設改良費	—	4,989,600	4,989,600	皆増
	企業債償還金	1,972,039	3,097,325	1,125,286	57.1
	計 B	1,972,039	8,086,925	6,114,886	310.1
資本的収支不足額 B - A		986,039	1,404,525	418,486	42.4
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	—	21,315	21,315	皆増
	過年度分損益勘定留保資金	986,039	1,383,210	397,171	40.3

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

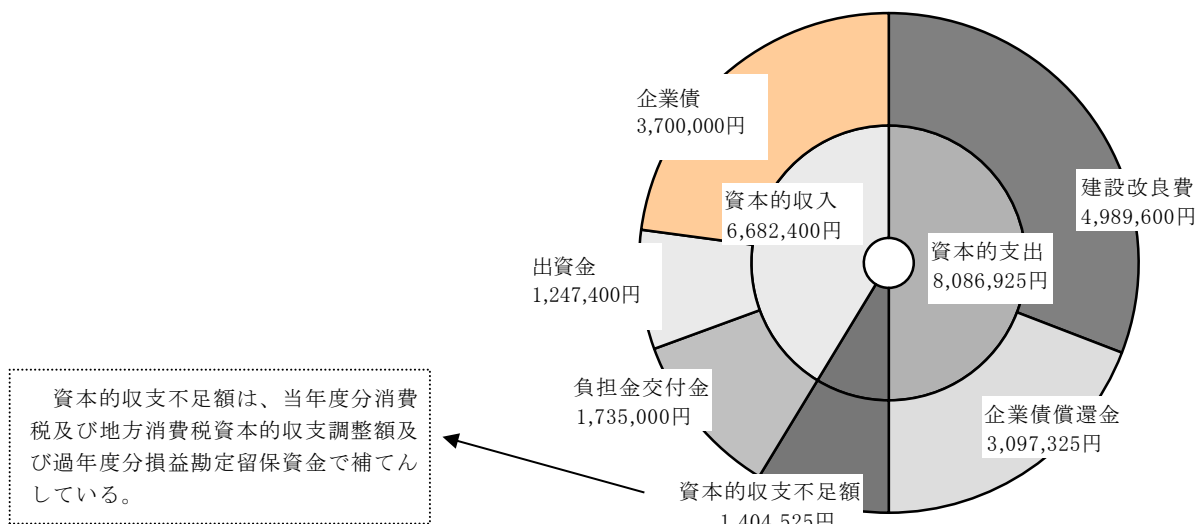
当年度の資本的収入は、6,682,400円で、前年度に比べ5,696,400円(577.7%)増加している。これは、企業債、出資金及び負担金交付金が増加したことによるものである。

当年度の資本的支出は、8,086,925円で、前年度に比べ6,114,886円(310.1%)増加している。これは、建設改良費及び企業債償還金が増加したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。

資本的収支決算額の構成



(5) 財政状況について

ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	28年度	29年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	754,649,954	720,716,907	△ 33,933,047	△ 4.5
	有 形 固 定 資 産	753,289,991	719,520,275	△ 33,769,716	△ 4.5
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,359,963	1,196,632	△ 163,331	△ 12.0
	流 動 資 産	262,165,674	294,575,786	32,410,112	12.4
	現 金 ・ 預 金	34,213,745	78,880,579	44,666,834	130.6
	未 収 金	38,177,404	35,720,781	△ 2,456,623	△ 6.4
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 852,915	△ 852,915	—	—
貯 蔵 品	627,440	827,341	199,901	31.9	
そ の 他 流 動 資 産 (病 院 間 運 用 金)	190,000,000	180,000,000	△ 10,000,000	△ 5.3	
資 産 合 計	1,016,815,628	1,015,292,693	△ 1,522,935	△ 0.1	
負 債	固 定 負 債	92,028,312	82,149,321	△ 9,878,991	△ 10.7
	企 業 債	7,330,636	7,930,213	599,577	8.2
	引 当 金	84,697,676	74,219,108	△ 10,478,568	△ 12.4
	流 動 負 債	84,952,362	84,987,068	34,706	0.0
	企 業 債	3,097,325	3,100,423	3,098	0.1
	未 払 金	34,738,311	34,609,402	△ 128,909	△ 0.4
	引 当 金	7,840,691	7,393,109	△ 447,582	△ 5.7
	預 り 金	39,276,035	39,884,134	608,099	1.5
	繰 延 収 益	12,824,039	10,133,297	△ 2,690,742	△ 21.0
	長 期 前 受 金	12,824,039	10,133,297	△ 2,690,742	△ 21.0
計	189,804,713	177,269,686	△ 12,535,027	△ 6.6	
資 本	資 本 金	1,364,914,807	1,366,162,207	1,247,400	0.1
	資 本 金	1,364,914,807	1,366,162,207	1,247,400	0.1
	剰 余 金	△ 537,903,892	△ 528,139,200	9,764,692	1.8
	利 益 剰 余 金	△ 537,903,892	△ 528,139,200	9,764,692	1.8
計	827,010,915	838,023,007	11,012,092	1.3	
負 債 ・ 資 本 合 計	1,016,815,628	1,015,292,693	△ 1,522,935	△ 0.1	

イ 資産

当年度の資産の合計は、1,015,292,693円で、前年度に比べ1,522,935円(0.1%)減少している。これは、流動資産が32,410,112円増加したが、固定資産が33,933,047円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 流動資産の増加は、その他流動資産（病院間運用金）が10,000,000円及び未収金が2,456,623円減少したが、現金・預金が44,666,834円増加したことなどによるものである。
- (イ) 固定資産の減少は、主に、減価償却の進行により建物が30,908,593円減少したことによるものである。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、177,269,686円で、前年度に比べ12,535,027円（6.6%）減少している。これは、流動負債が34,706円増加したが、固定負債が9,878,991円及び繰延収益が2,690,742円減少したことによるものである。この内訳は次のとおりである。

- (ア) 流動負債の増加は、引当金が447,582円及び未払金が128,909円減少したが、預り金が608,099円増加したことなどによるものである。
- (イ) 固定負債の減少は、企業債が599,577円増加したが、引当金が10,478,568円減少したことなどによるものである。
- (ウ) 繰延収益の減少は、長期前受金戻入により減少したことによるものである。

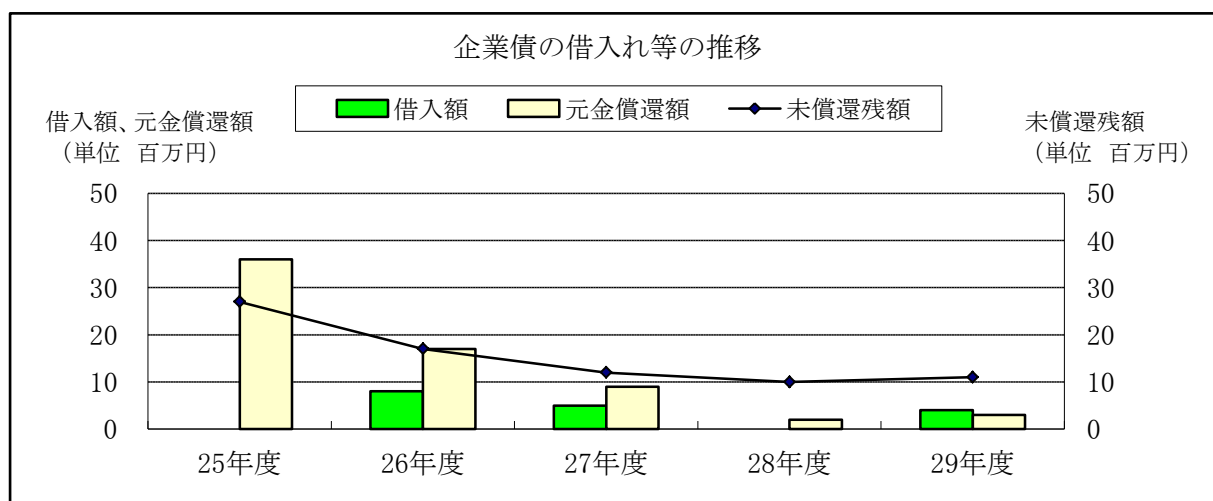
なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
借 入 額	—	7,900,000	4,500,000	—	3,700,000
元金償還額	35,886,234	17,246,163	9,437,459	1,972,039	3,097,325
未償還残額	26,683,622	17,337,459	12,400,000	10,427,961	11,030,636

また、当年度末の未償還残額は、11,030,636円で、前年度に比べ602,675円（5.8%）増加している。



エ 資本

当年度の資本の合計は838,023,007円で、前年度に比べ11,012,092円（1.3%）増加している。これは、資本金が1,247,400円及び剰余金が9,764,692円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 剰余金の増加は、利益剰余金が9,764,692円増加したことによるものであり、これは、当年度の純利益によるものである。

(イ) 資本金の増加は、一般会計出資金を受け入れたことによるものである。

オ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区	分	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益 (△は当年度純損失)	9,764,692
	減価償却費	38,389,716
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,478,568
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 447,582
	長期前払消費税償却	500,133
	長期前受金戻入額	△ 4,425,742
	受取利息及び受取配当金	△ 656
	支払利息	9,653
	未収金の増減額 (△は増加)	3,704,023
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 128,909
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 199,901
	その他資産の増減額 (△は増加)	10,000,000
	その他負債の増減額 (△は減少)	608,099
	小 計	47,294,958
	利息及び配当金の受取額	656
	利息の支払額	△ 9,653
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①		47,285,961
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,620,000
	固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	△ 336,802
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,735,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②		△ 3,221,802
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,097,325
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③		602,675
	資金増加額 ④=①+②+③	44,666,834
	資金期首残高 ⑤	34,213,745
	資金期末残高 ⑥=④+⑤	78,880,579

業務活動は47,285,961円の流入、投資活動は3,221,802円の流出、財務活動は602,675円の流入となっている。

この結果、資金の期末残高は44,666,834円の増加となり、78,880,579円となっている。

カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	28年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	86.4	82.2	81.1	74.2	71.0	74.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自己資本 構成比率	93.3	78.3	83.6	82.6	83.5	30.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本 比率	88.0	90.5	83.9	81.0	77.5	86.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	739.2	194.7	552.4	308.6	346.6	188.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	732.8	193.8	549.7	84.2	133.8	183.8	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、71.0%で、前年度に比べ3.2ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

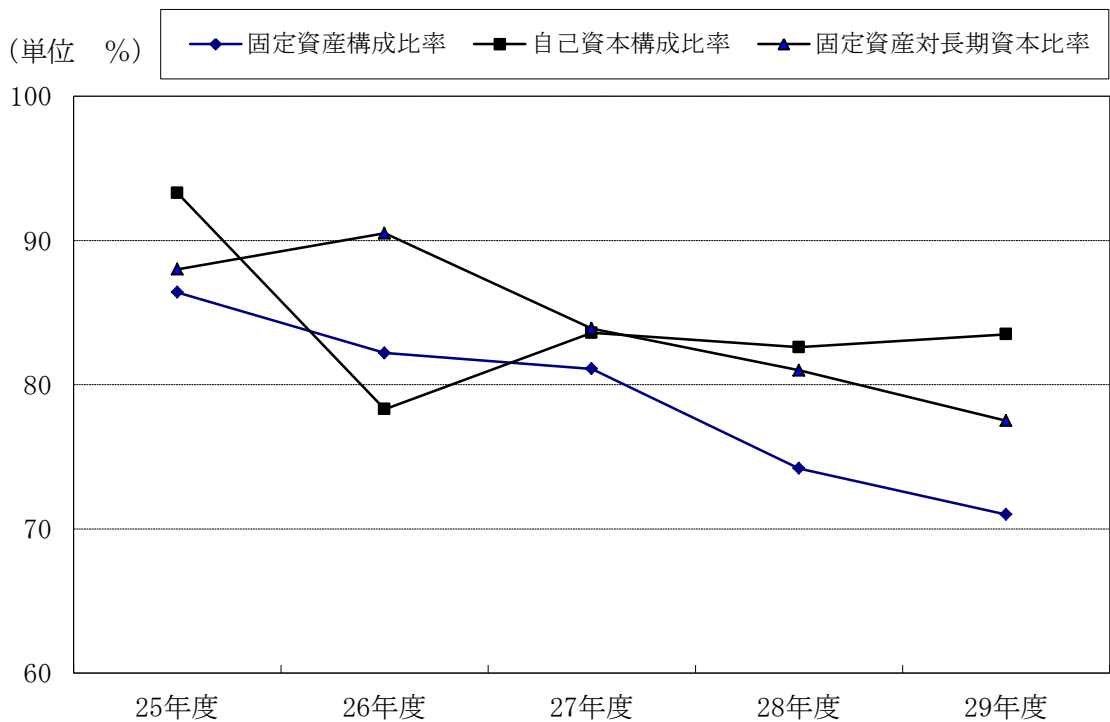
自己資本構成比率は、83.5%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇しており、財務の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、77.5%で、前年度に比べ3.5ポイント低下しており、固定資産の調達は、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われている。

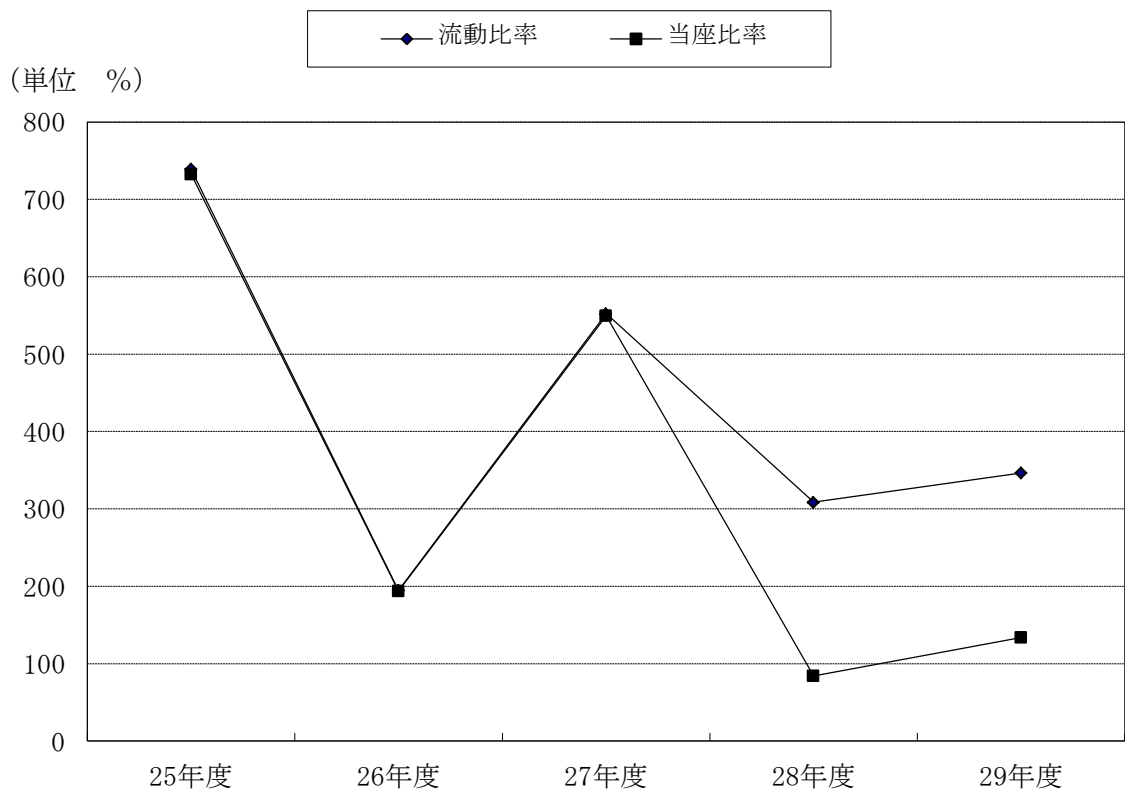
流動比率は、理想比率である200%以上を上回る346.6%で、前年度に比べ38.0ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を上回る133.8%で、前年度に比べ49.6ポイント上昇しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。

固定資産構成比率等の推移



流動比率等の推移



(6) 経営分析表

分析項目		単位	27年度	28年度	29年度	28年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産 構成比率	%	81.1	74.2	71.0	74.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債 構成比率	%	13.0	9.1	8.1	56.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 自己資本 構成比率	%	83.6	82.6	83.5	30.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対 長期資本比率	%	83.9	81.0	77.5	86.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	97.0	89.9	85.0	245.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	552.4	308.6	346.6	188.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	549.7	84.2	133.8	183.8	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.28	0.26	0.24	1.85	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.28	0.28	0.27	0.76	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.24	0.97	0.72	2.25	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	2.69	1.38	1.00	0.52	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	77.5	74.5	67.9	91.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	109.0	104.6	103.4	97.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	0.5	0.1	0.1	1.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金 対減価償却額比率	%	26.7	5.6	9.1	133.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注1 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝医業収益＋医業外収益、

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、これらの比率 3 自己資本構成比率 } が大であれば財務の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達が長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

(7) 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	29年度		28年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	296,334,203	97.6	292,127,979	97.6	4,206,224	1.4
給 与 費	175,250,179	57.7	166,525,882	55.6	8,724,297	5.2
材 料 費	26,916,710	8.9	28,099,885	9.4	△ 1,183,175	△ 4.2
経 費	54,981,849	18.1	57,371,207	19.2	△ 2,389,358	△ 4.2
減 価 償 却 費	38,389,716	12.6	39,202,070	13.1	△ 812,354	△ 2.1
資 産 減 耗 費	41,736	0.0	45,089	0.0	△ 3,353	△ 7.4
研 究 研 修 費	754,013	0.2	883,846	0.3	△ 129,833	△ 14.7
医 業 外 費 用	6,759,732	2.2	6,987,442	2.3	△ 227,710	△ 3.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,653	0.0	11,629	0.0	△ 1,976	△ 17.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	500,133	0.2	500,133	0.2	-	-
雑 損 失	6,249,946	2.1	6,475,680	2.2	△ 225,734	△ 3.5
特 別 損 失	404,678	0.1	263,464	0.1	141,214	53.6
過 年 度 損 益 修 正 損	404,678	0.1	263,464	0.1	141,214	53.6
小 計	303,498,613	100.0	299,378,885	100.0	4,119,728	1.4
当 年 度 純 利 益	9,764,692	-	23,594,828	-	△ 13,830,136	△ 58.6
合 計	313,263,305	-	322,973,713	-	△ 9,710,408	△ 3.0

注 前年度繰越欠損金は537,903,892円で、当年度未処理欠損金は528,139,200円である。

前 年 度 比 較

勘定科目	貸		方		前年度比較	
	29年度		28年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
区 分	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	201,118,034	64.2	217,517,211	67.3	△ 16,399,177	△ 7.5
外 来 収 益	184,061,278	58.8	200,157,110	62.0	△ 16,095,832	△ 8.0
そ の 他 医 業 収 益	17,056,756	5.4	17,360,101	5.4	△ 303,345	△ 1.7
医 業 外 収 益	112,132,779	35.8	95,352,484	29.5	16,780,295	17.6
受 取 利 息 配 当 金	656	0.0	2,614	0.0	△ 1,958	△ 74.9
一 般 会 計 負 担 金	106,997,000	34.2	91,040,000	28.2	15,957,000	17.5
長 期 前 受 金 戻 入	4,425,742	1.4	3,824,882	1.2	600,860	15.7
そ の 他 医 業 外 収 益	709,381	0.2	484,988	0.2	224,393	46.3
特 別 利 益	12,492	0.0	10,104,018	3.1	△ 10,091,526	△ 99.9
過 年 度 損 益 修 正 益	12,492	0.0	50,764	0.0	△ 38,272	△ 75.4
そ の 他 特 別 利 益	-	-	10,053,254	3.1	△ 10,053,254	皆減
合 計	313,263,305	100.0	322,973,713	100.0	△ 9,710,408	△ 3.0

(8) 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

		借		方			
勘定科目	区分	29年度		28年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
固定資産		720,716,907	71.0	754,649,954	74.2	△ 33,933,047	△ 4.5
有形固定資産		719,520,275	70.9	753,289,991	74.1	△ 33,769,716	△ 4.5
土地		36,360,759	3.6	36,360,759	3.6	-	-
建物		575,549,575	56.7	606,458,168	59.6	△ 30,908,593	△ 5.1
構築物		608,765	0.1	608,765	0.1	-	-
器械備品		107,001,176	10.5	109,862,299	10.8	△ 2,861,123	△ 2.6
投資その他の資産		1,196,632	0.1	1,359,963	0.1	△ 163,331	△ 12.0
長期前払消費税		1,196,632	0.1	1,359,963	0.1	△ 163,331	△ 12.0
流動資産		294,575,786	29.0	262,165,674	25.8	32,410,112	12.4
現金・預金		78,880,579	7.8	34,213,745	3.4	44,666,834	130.6
未収金		35,720,781	3.5	38,177,404	3.8	△ 2,456,623	△ 6.4
未収金貸倒引当金	△	852,915	△ 0.1	△ 852,915	△ 0.1	-	-
貯蔵品		827,341	0.1	627,440	0.1	199,901	31.9
その他流動資産 (病院間運用金)		180,000,000	17.7	190,000,000	18.7	△ 10,000,000	△ 5.3
合計		1,015,292,693	100.0	1,016,815,628	100.0	△ 1,522,935	△ 0.1

注 有形固定資産の減価償却累計額は、29年度末1,802,772,266円、28年度末1,764,382,550円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	29年度		28年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
固 定 負 債		82,149,321	8.1	92,028,312	9.1	△ 9,878,991	△ 10.7
企 業 債		7,930,213	0.8	7,330,636	0.7	599,577	8.2
建設改良の財源に充 てるための企業債		7,930,213	0.8	7,330,636	0.7	599,577	8.2
引 当 金		74,219,108	7.3	84,697,676	8.3	△ 10,478,568	△ 12.4
退職給付引当金		74,219,108	7.3	84,697,676	8.3	△ 10,478,568	△ 12.4
流 動 負 債		84,987,068	8.4	84,952,362	8.4	34,706	0.0
企 業 債		3,100,423	0.3	3,097,325	0.3	3,098	0.1
建設改良の財源に充 てるための企業債		3,100,423	0.3	3,097,325	0.3	3,098	0.1
未 払 金		34,609,402	3.4	34,738,311	3.4	△ 128,909	△ 0.4
引 当 金		7,393,109	0.7	7,840,691	0.8	△ 447,582	△ 5.7
賞 与 引 当 金		6,286,147	0.6	6,669,344	0.7	△ 383,197	△ 5.7
法定福利費引当金		1,106,962	0.1	1,171,347	0.1	△ 64,385	△ 5.5
預 り 金		39,884,134	3.9	39,276,035	3.9	608,099	1.5
繰 延 収 益		10,133,297	1.0	12,824,039	1.3	△ 2,690,742	△ 21.0
長 期 前 受 金		10,133,297	1.0	12,824,039	1.3	△ 2,690,742	△ 21.0
補 助 金		3,822,800	0.4	5,242,100	0.5	△ 1,419,300	△ 27.1
一般会計負担金		6,310,497	0.6	7,581,939	0.7	△ 1,271,442	△ 16.8
(負債合計)		177,269,686	17.5	189,804,713	18.7	△ 12,535,027	△ 6.6
資 本 金		1,366,162,207	134.6	1,364,914,807	134.2	1,247,400	0.1
資 本 金		1,366,162,207	134.6	1,364,914,807	134.2	1,247,400	0.1
剰 余 金		△ 528,139,200	△ 52.0	△ 537,903,892	△ 52.9	9,764,692	1.8
利 益 剰 余 金		△ 528,139,200	△ 52.0	△ 537,903,892	△ 52.9	9,764,692	1.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		528,139,200	52.0	537,903,892	52.9	△ 9,764,692	△ 1.8
(資本合計)		838,023,007	82.5	827,010,915	81.3	11,012,092	1.3
合 計		1,015,292,693	100.0	1,016,815,628	100.0	△ 1,522,935	△ 0.1

注 長期前受金の収益化累計額は、29年度末15,428,703円、28年度末11,002,961円である。

5 審査意見

(1) 病院事業総括

当年度の経営収支は、病院事業全体の総収益6,721,464千円に対し、総費用は、7,303,431千円である。この結果、581,967千円の純損失が生じ、香川診療所は黒字となっているものの、病院事業全体としては、引き続き赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金12,295,999千円を合わせ、12,877,965千円となっている。

病院事業を取り巻く環境は非常に厳しく、高松市の病院事業全体では、多額の累積欠損金を抱えており、引き続き健全な経営を求められている。今後は、今年度開院を予定している高松市立みんなの病院への円滑な移行を進められるとともに、平成29年3月に改定された「高松市病院事業経営健全化計画」の適切な進行管理と確実な計画目標の達成に努め、より一層、経営の健全化を推進されたい。

(2) 市民病院

当年度の経営収支は、収益5,630,797千円に対し、費用は、6,148,524千円である。この結果、517,727千円の純損失が生じ、赤字経営となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金11,255,052千円を合わせ、11,772,778千円となっている。

当年度の医業収益は、前年度に比べ499,082千円（12.4%）増加している。この主な要因は、患者数の増加により、診療収入が増加したことによるものである。患者数は、入院が10,725人（20.2%）増加し、外来が995人（1.5%）減少し、患者総数では、9,730人（8.1%）増加している。

一方、医業費用は、前年度に比べ194,705千円（3.4%）増加している。この主な要因は、退職者数の増加に伴い、給与費が348,924千円（9.4%）増加したことなどによるものである。

これにより、医業本来の収支状況を示す医業収支比率は、77.2%で前年度に比べ6.2ポイント上昇しているが、平成28年度の全国平均91.5%を大きく下回っている。

また、当年度の資本的収支は、新病院整備事業の推進や統合血液分析システム等の購入、更に企業債償還金などを合わせて、支出額は、9,276,837千円となり、これに対する収入額は、新病院や医療器械整備に伴う企業債や一般会計出資金、負担金等を合わせて、9,224,159千円で、差引き52,678千円の収入不足を生じ、この資本的収入額が資本的支出額に不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においては、今年度開院を予定している、高松市立みんなの病院を核として、「市民に信頼され、市民から選ばれる病院」となれるよう、更なる医師確保による診療体制の強化や、経営基盤の安定を最重要課題とし、「リーディングホスピタル」として、高松市医療全体の最適化を目指せるよう、病院局職員が一丸となって、経営の改善に努められたい。

(3) 市民病院塩江分院

当年度の経営収支は、収益777,404千円に対し、費用は、851,409千円である。この結果、74,005千円の純損失が生じ、前年度の黒字経営から赤字経営に転じている。また、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金503,043千円を合わせ、577,048千円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益514,840千円に対し、医業費用は806,851千円であり、医業収支比率は、64.0%で、前年度に比べ12.1ポイント低下しており、平成28年度の全国平均91.5%を大きく下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、鼻咽喉ファイバースコープなど医療備品の購入や企業債償還金などを合わせて、支出額は、12,202千円となり、これに対する収入額は、企業債、一般会計出資金及び一般会計負担金を合わせて、7,362千円となり、差引額4,840千円の収入不足を生じ、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においても、人口の減少など、経営環境は極めて厳しくなることが予想されるが、更なる経営の合理化・健全化に取り組まれるとともに、「地域まるごと医療」をスローガンに、経営健全化計画に基づき、地域の特性に対応した保健、医療、福祉が一体となった地域包括ケアに貢献できるよう、地域に根ざした医療の実践に努められたい。

(4) 市民病院附属香川診療所

当年度の経営収支は、収益313,263千円に対し、費用は303,499千円である。この結果、9,765千円の純利益が生じ、黒字経営となっている。また、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金537,904千円から純利益を差引くと、528,139千円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益201,118千円に対し、医業費用は296,334千円であり、医業収支比率は、67.9%で、前年度に比べ6.6ポイント低下しており、平成28年度の全国平均91.5%を大きく下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、医用画像情報システムの購入と企業債償還金による支出額8,087千円に対して、企業債、一般会計負担金及び一般会計出資金による収入額は、6,682千円となり、差引額1,405千円の収入不足を生じ、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においても、経営健全化計画に基づき、健全経営に努めるとともに、「住民参加型の医療」を提供しながら、高松市立みんなの病院開院までの間、香川診療所の経営を維持していくよう努められたい。

水 道 事 業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
給 水 人 口	人	416,170	415,968	△ 202	100.0
配 水 量	m ³	48,918,000	49,344,135	426,135	100.9
1 日 平 均 配 水 量	m ³	134,022	135,189	1,167	100.9
有 収 水 量	m ³	45,493,600	46,090,248	596,648	101.3
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	124,640	126,275	1,635	101.3
有 収 率	%	93.0	93.4	0.4	—

注 有収率=有収水量/配水量×100

業務予定量と実績を比べると、給水人口が202人(0.0%)下回り、配水量が426,135m³(0.9%)、有収水量が596,648m³(1.3%)上回っている。

(2) 給水人口及び給水栓数

給水人口及び給水栓数の推移は、次のとおりである。

給水人口及び給水栓数の推移

区 分	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総 人 口	人	419,011	419,381	419,252	418,756	418,122
給 水 人 口	人	416,126	416,653	416,549	416,572	415,968
給 水 栓 数	栓	168,647	170,482	172,351	174,699	176,376
普 及 率	%	99.3	99.3	99.4	99.5	99.5

注 普及率=給水人口/総人口×100

当年度の給水栓数は、176,376栓で、前年度に比べ1,677栓(1.0%)増加している。
普及率は、99.5%で、前年度と同率である。

(3) 配水量及び有収水量

ア 配水量及び有収水量の状況

配水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

配水量及び有収水量の推移

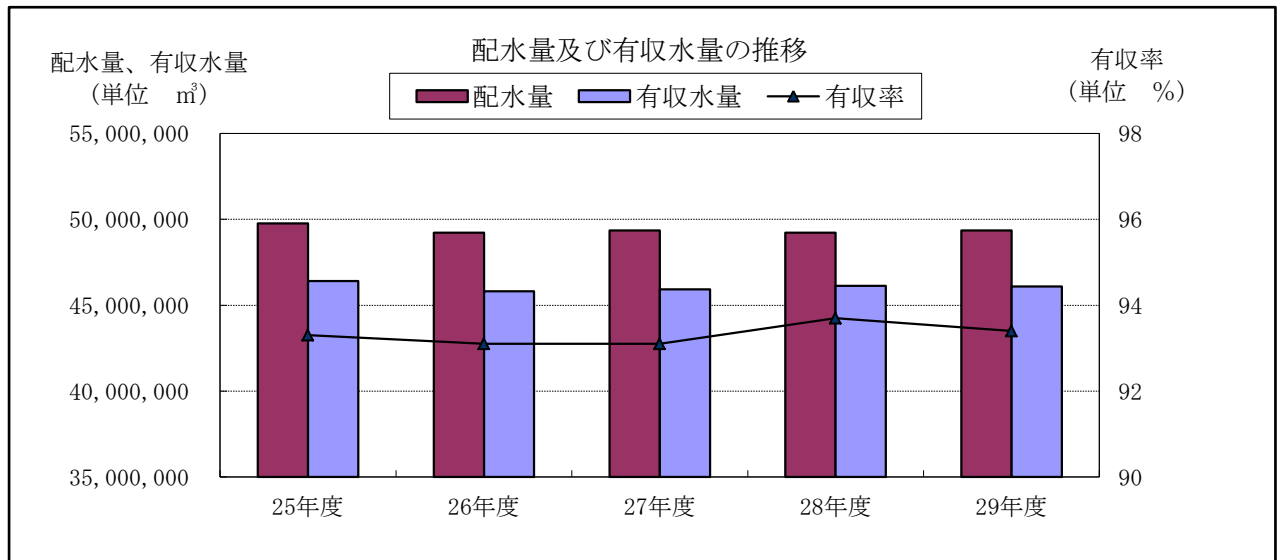
区分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
配水量	m ³	49,758,744	49,217,915	49,343,500	49,225,203	49,344,135
1日平均配水量	m ³	136,325	134,844	134,818	134,864	135,189
有収水量	m ³	46,409,748	45,807,957	45,924,552	46,133,557	46,090,248
1人1日平均有収水量	リットル	306	301	301	303	304
有収率	%	93.3	93.1	93.1	93.7	93.4

注 1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 給水人口

当年度の配水量は、49,344,135m³で、前年度に比べ118,932m³（0.2%）増加している。

配水量のうち、有収水量は、46,090,248m³で、前年度に比べ43,309m³（0.1%）減少している。

有収率は、93.4%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。



イ 水系別配水量の状況

水系別配水量の推移は、次のとおりである。

水系別配水量の推移

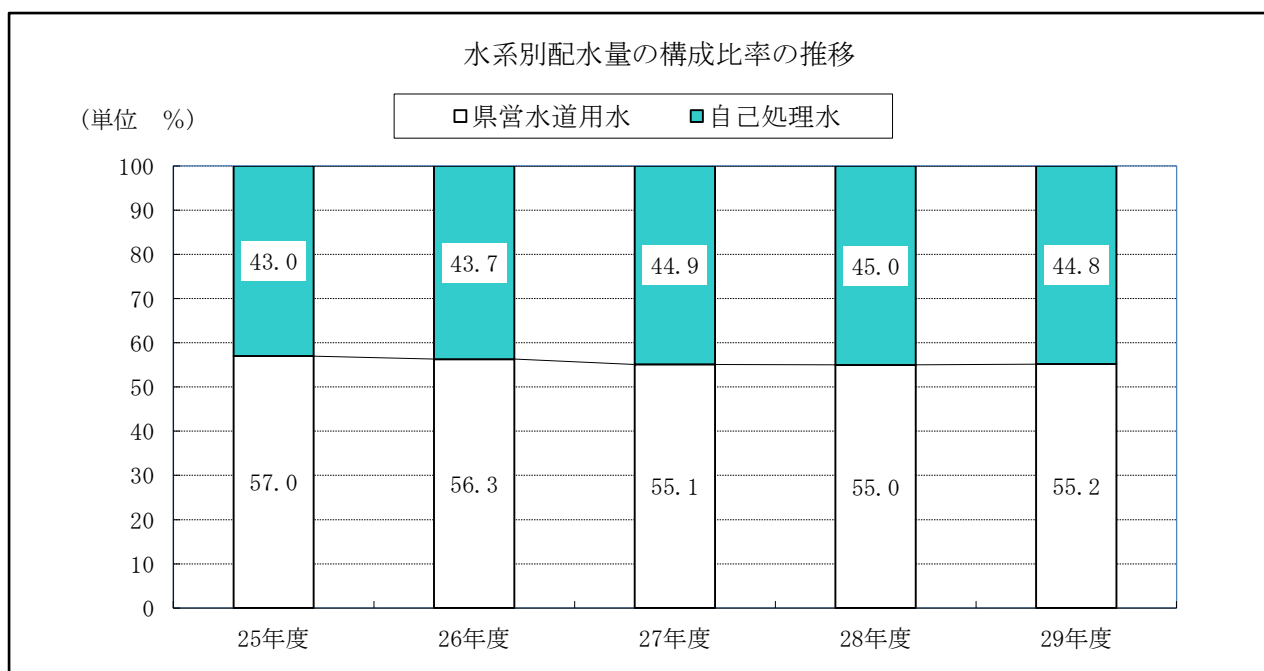
単位 m³

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
自 御 殿 水 系	4,413,850	4,859,470	5,503,460	5,500,200	5,506,420
己 浅 野 水 系	10,256,180	10,246,170	10,394,830	10,717,010	10,415,140
処 川 添 水 系	6,414,390	6,082,550	5,950,910	5,616,470	5,841,000
理 後 川 水 系	222,148	212,743	225,118	220,233	227,694
水 一 ツ 内 水 系	103,064	92,734	89,328	96,144	94,662
小 計	21,409,632	21,493,667	22,163,646	22,150,057	22,084,916
県 営 水 道 用 水	28,349,112	27,724,248	27,179,854	27,075,146	27,259,219
計	49,758,744	49,217,915	49,343,500	49,225,203	49,344,135

注 県営水道用水は、県営広域水道用水供給事業から受水したものである。

当年度の水系別配水量を前年度と比べると、川添水系が224,530m³（4.0%）、後川水系が7,461m³（3.4%）、御殿水系が6,220m³（0.1%）及び県営水道用水が184,073m³（0.7%）増加したが、浅野水系が301,870m³（2.8%）及び一ツ内水系が1,482m³（1.5%）減少している。

当年度の水系別配水量の構成比率は、自己処理水が44.8%（浅野水系21.1%、川添水系11.8%、御殿水系11.2%、後川水系0.5%、一ツ内水系0.2%）、県営水道用水が55.2%となっている。



ウ 用途別有収水量（料金水量）の状況

有収水量のうち、料金水量に関する用途別水量の推移は、次のとおりである。

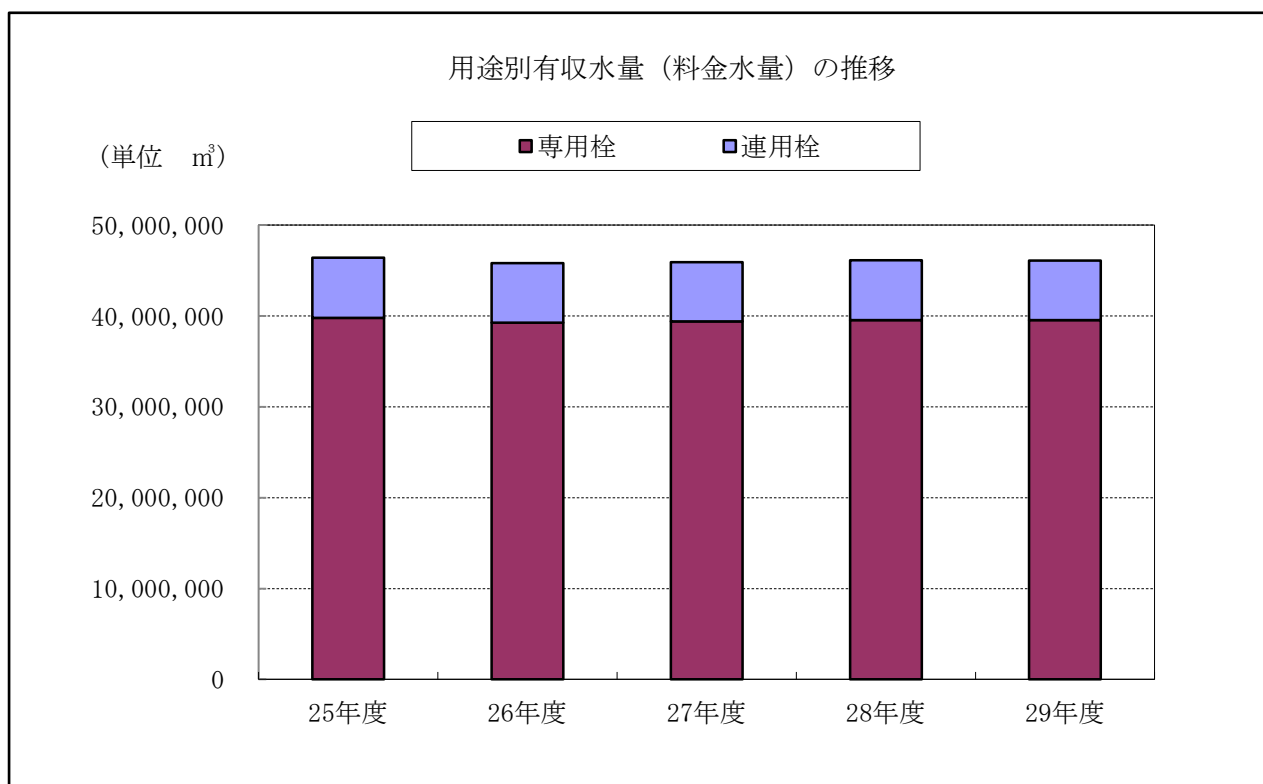
用途別有収水量（料金水量）の推移

単位 m³

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
専用栓	39,784,695	39,280,994	39,404,146	39,565,099	39,557,289
連用栓	6,623,123	6,525,150	6,519,217	6,566,624	6,531,516
計	46,407,818	45,806,144	45,923,363	46,131,723	46,088,805

注 専用栓は、戸別の一般用・湯屋用・特殊用であり、連用栓は、集合住宅の一般用である。

当年度の有収水量（料金水量）は、46,088,805m³で、前年度に比べ42,918m³（0.1%）減少している。



(4) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

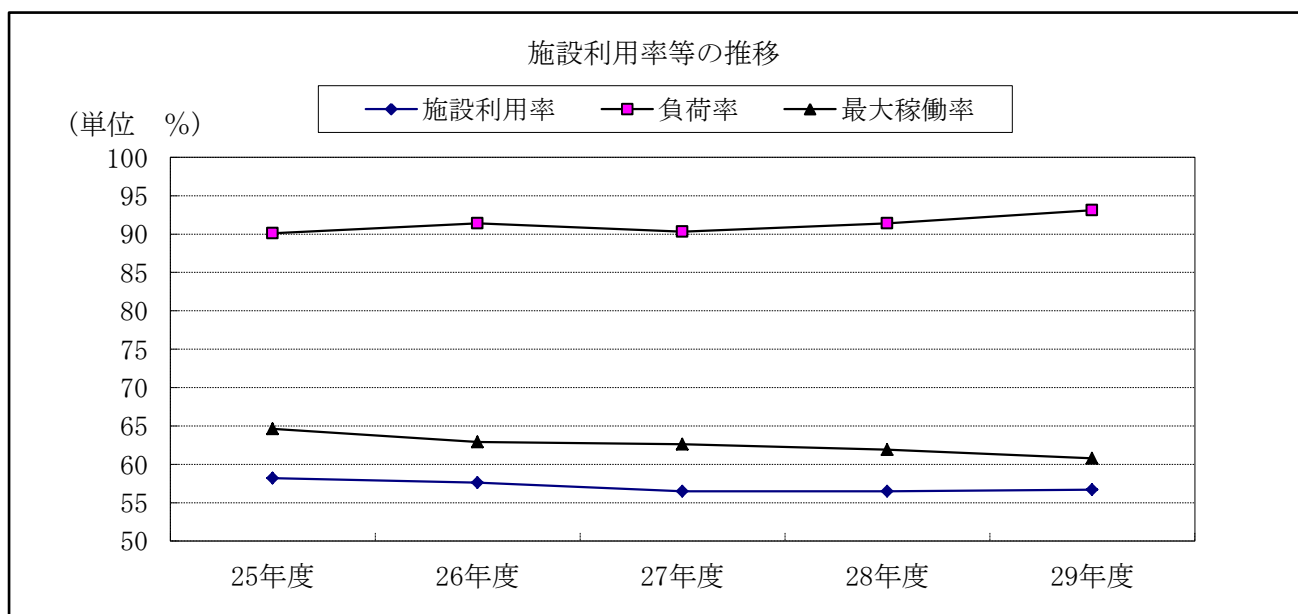
施設の利用状況の推移

区 分	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	28年度 全 国 平 均	算 式
施 設 利 用 率	%	58.2	57.6	56.5	56.5	56.7	63.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	%	90.1	91.4	90.3	91.4	93.1	91.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	64.6	62.9	62.6	61.9	60.8	69.3	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	22.03	21.71	21.70	21.57	21.55	25.51	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	9.60	9.49	9.18	8.81	8.59	7.66	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$

注1 29年度の1日配水能力は、238,550m³である。

2 29年度の1日最大配水量は、145,140m³である。

3 29年度の導送配水管延長は、2,289,912mである。



2 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に 対する決算 額の比率
収 益 的 収 支	水道事業収益	8,999,568,000	9,133,871,411	134,303,411	101.5
	営業収益	8,386,290,000	8,489,721,422	103,431,422	101.2
	営業外収益	613,278,000	644,036,042	30,758,042	105.0
	特別利益	—	113,947	113,947	—
	水道事業費	8,016,581,000	7,849,089,995	167,491,005	97.9
	営業費用	7,776,333,000	7,631,846,829	144,486,171	98.1
	営業外費用	230,348,000	216,698,738	13,649,262	94.1
	特別損失	806,000	544,428	261,572	67.5
	予備費	9,094,000	—	9,094,000	—
	支	差引収支	982,987,000	1,284,781,416	—
資 本 的 収 支	資本的収入	4,528,982,000	3,738,356,421	△ 790,625,579	82.5
	企業債	2,498,000,000	2,491,100,000	△ 6,900,000	99.7
	出資金	723,530,000	422,794,000	△ 300,736,000	58.4
	補助金	980,010,000	506,880,000	△ 473,130,000	51.7
	工事負担金	327,442,000	316,066,409	△ 11,375,591	96.5
	固定資産 売却代金	—	1,516,012	1,516,012	—
	資本的支出	9,377,515,000	6,813,661,901	2,563,853,099	72.7
	建設改良費	8,746,165,000	6,185,322,725	2,560,842,275	70.7
	企業債償還金	628,340,000	628,339,116	884	100.0
	基金造成費	10,000	60	9,940	0.6
予備費	3,000,000	—	3,000,000	—	
支	差引収支	△4,848,533,000	△3,075,305,480	—	—

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	317,694,000	339,793,260	22,099,260	107.0
	過年度分損益 勘定留保資金	2,203,691,000	787,954,011	△ 1,415,736,989	35.8
	当年度分損益 勘定留保資金	857,148,000	477,558,209	△ 379,589,791	55.7
	減債積立金	570,000,000	570,000,000	—	100.0
	建設改良積立金	900,000,000	900,000,000	—	100.0
計	4,848,533,000	3,075,305,480	△ 1,773,227,520	63.4	

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、水道事業収益は、134,303,411円（1.5%）上回っている。これは、その他営業収益が8,546,034円下回ったが、給水収益が106,173,618円、消費税及び地方消費税還付金が22,031,300円、長期前受金戻入が6,681,456円上回ったことなどによるものである。

一方、水道事業費は、167,491,005円（2.1%）が不用額となっている。これは、資産減耗費が27,635,303円、原水及び浄水費が25,282,706円、配水費が24,338,464円、総係費が21,809,840円、下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、1,284,781,416円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、790,625,579円（17.5%）下回っている。これは、国庫補助金が323,735,000円、一般会計出資金が300,736,000円、施設整備事業債が6,900,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、2,563,853,099円（27.3%）下回っている。これは、施設整備事業費が1,872,117,464円、改良保存費が330,493,612円、配水施設費が144,416,641円下回ったことなどによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、3,075,305,480円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額339,793,260円、過年度分損益勘定留保資金787,954,011円、当年度分損益勘定留保資金477,558,209円、減債積立金570,000,000円、建設改良積立金900,000,000円によって補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

単位 円

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収 益 A	8,083,022,258	8,513,631,704	8,499,180,995	8,529,153,298	8,497,705,100
営業収益	8,008,998,595	7,902,529,745	7,860,707,791	7,894,917,728	7,876,206,248
営業外収益	32,476,870	610,915,452	625,107,607	633,036,360	621,384,905
特別利益	41,546,793	186,507	13,365,597	1,199,210	113,947
費 用 B	7,129,581,463	8,176,293,083	7,303,343,170	7,558,131,668	7,598,080,393
営業費用	6,857,014,454	6,872,440,057	7,054,669,271	7,326,482,217	7,369,683,538
営業外費用	264,984,807	253,269,031	248,431,669	231,472,831	227,883,512
特別損失	7,582,202	1,050,583,995	242,230	176,620	513,343
純利益 A - B	953,440,795	337,338,621	1,195,837,825	971,021,630	899,624,707
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	—
当年度変動額			870,685,000	595,838,000	1,470,000,000
当年度未処分利益剰余金	953,440,795	8,914,627,868	2,066,522,825	1,566,859,630	2,369,624,707

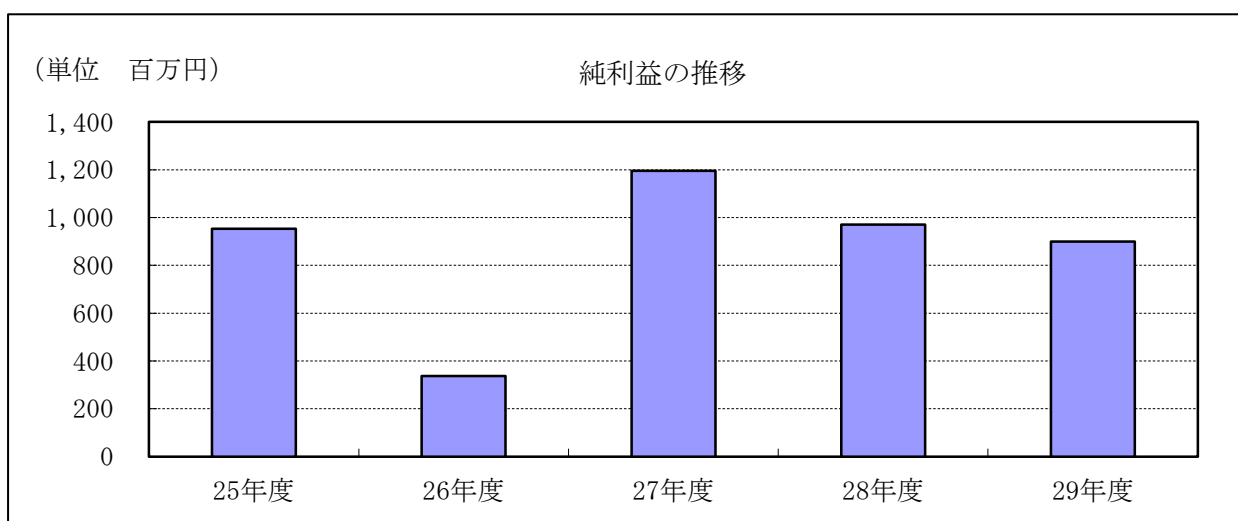
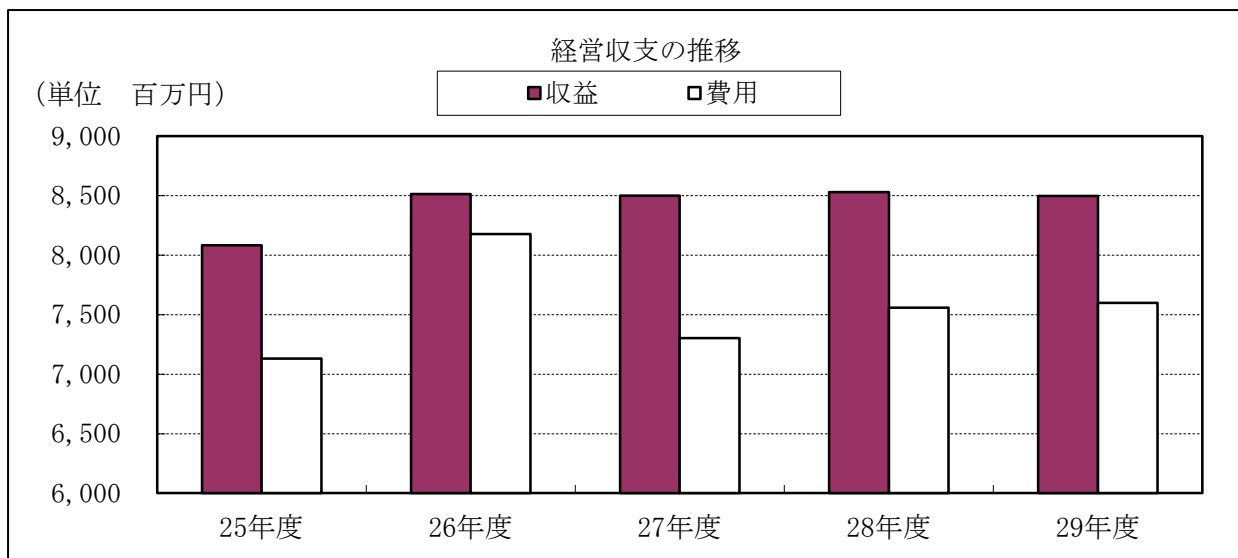
注1 29年度の前年度繰越利益剰余金が0円となっているのは、28年度の当年度未処分利益剰余金1,566,859,630円を、資本金へ595,838,000円組入れ、減債積立金に571,021,630円及び建設改良積立金に400,000,000円積み立てて処分したためである。

2 29年度の当年度変動額では、企業債償還金の取崩し分570,000,000円及び建設改良費充当のための取崩し分900,000,000円を利益剰余金として計上している。

当年度の収益は、8,497,705,100円で、前年度に比べ31,448,198円（0.4%）減少している。これは、営業収益が18,711,480円、営業外収益が11,651,455円及び特別利益が1,085,263円減少したことによるものである。

当年度の費用は、7,598,080,393円で、前年度に比べ39,948,725円（0.5%）増加している。これは、営業外費用が3,589,319円減少したが、営業費用が43,201,321円及び特別損失が336,723円増加したことによるものである。

この結果、当年度の純利益は、899,624,707円で、前年度に比べ71,396,923円（7.4%）減少しているが、経営収支は黒字である。



(2) 収益

ア 主な収益の状況

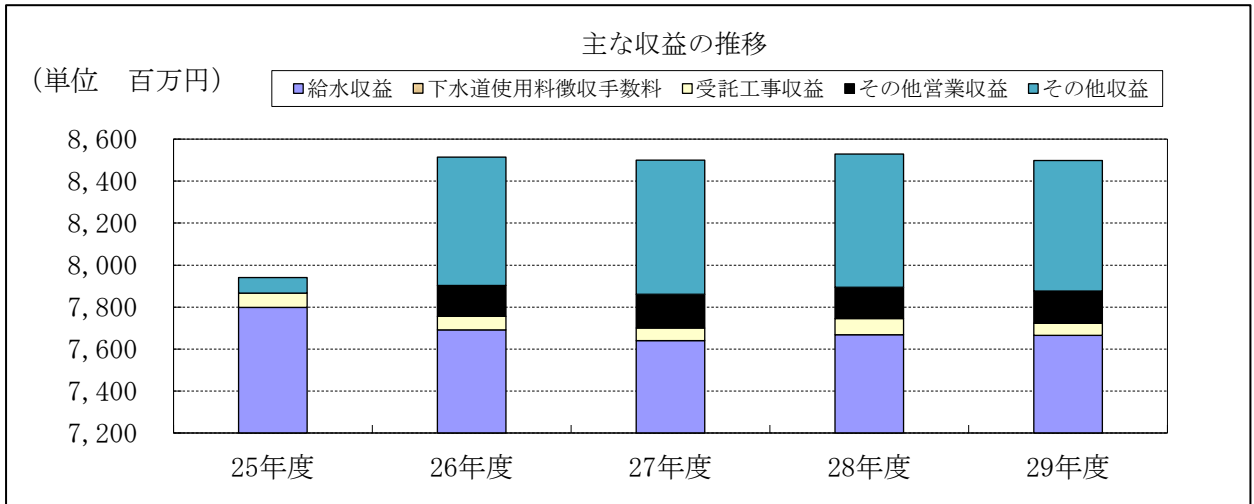
主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

区分	単位 円				
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給水収益	7,798,093,392	7,691,102,060	7,640,026,877	7,668,320,779	7,665,135,561
受託工事収益	68,147,479	64,422,246	59,867,307	77,124,168	58,251,721
その他営業収	142,757,724	147,005,439	160,813,607	149,472,781	152,818,966
その他収益	74,023,663	611,101,959	638,473,204	634,235,570	621,498,852
計	8,083,022,258	8,513,631,704	8,499,180,995	8,529,153,298	8,497,705,100

当年度の給水収益は、7,665,135,561円で、前年度に比べ3,185,218円(0.0%)減少している。
 受託工事収益は、58,251,721円で、前年度に比べ18,872,447円(24.5%)減少している。これは、給配水管移設工事収益が13,281,000円減少したことなどによるものである。

その他営業収益は、152,818,966円で、前年度に比べ3,346,185円(2.2%)増加している。



イ 職員 1 人当たり 営業収益の状況

職員 1 人当たり 営業収益の推移は、次のとおりである。

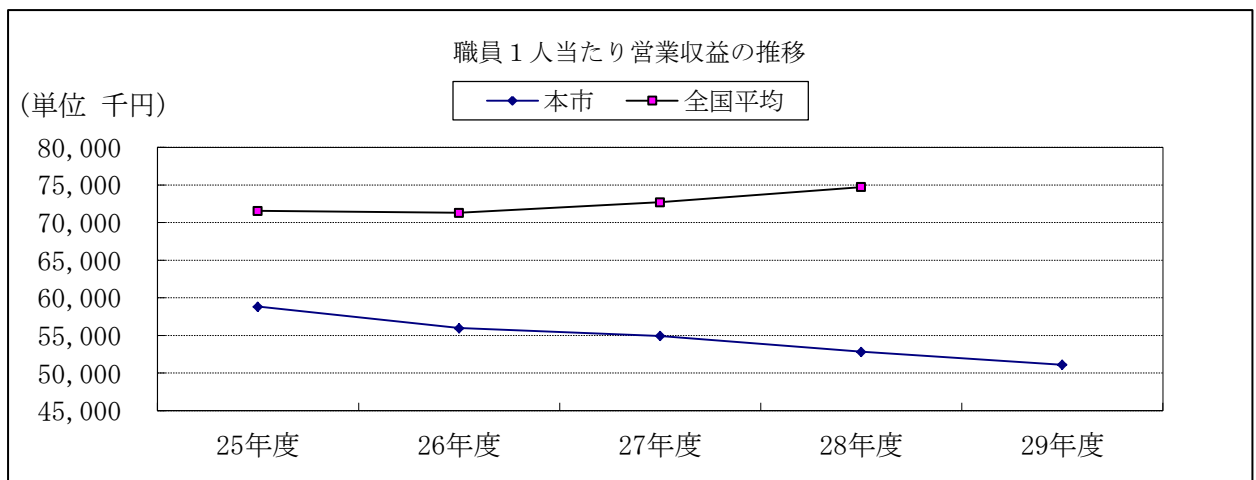
職員 1 人当たり 営業収益の推移

単位 円

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
職員 1 人当たり 営業収益	58,821,119	55,986,482	54,935,496	52,822,929	51,097,742
全国平均	71,555,000	71,303,000	72,693,000	74,726,000	—

当年度の職員 1 人当たり 営業収益は、51,097,742 円で、前年度に比べ 1,725,187 円 (3.3%) 減少しており、職員 1 人当たりの労働生産性は、低くなっている。

なお、前年度の職員 1 人当たり 営業収益は、52,822,929 円で、同年度の全国平均を 2,190 万円 余下回っている。



(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

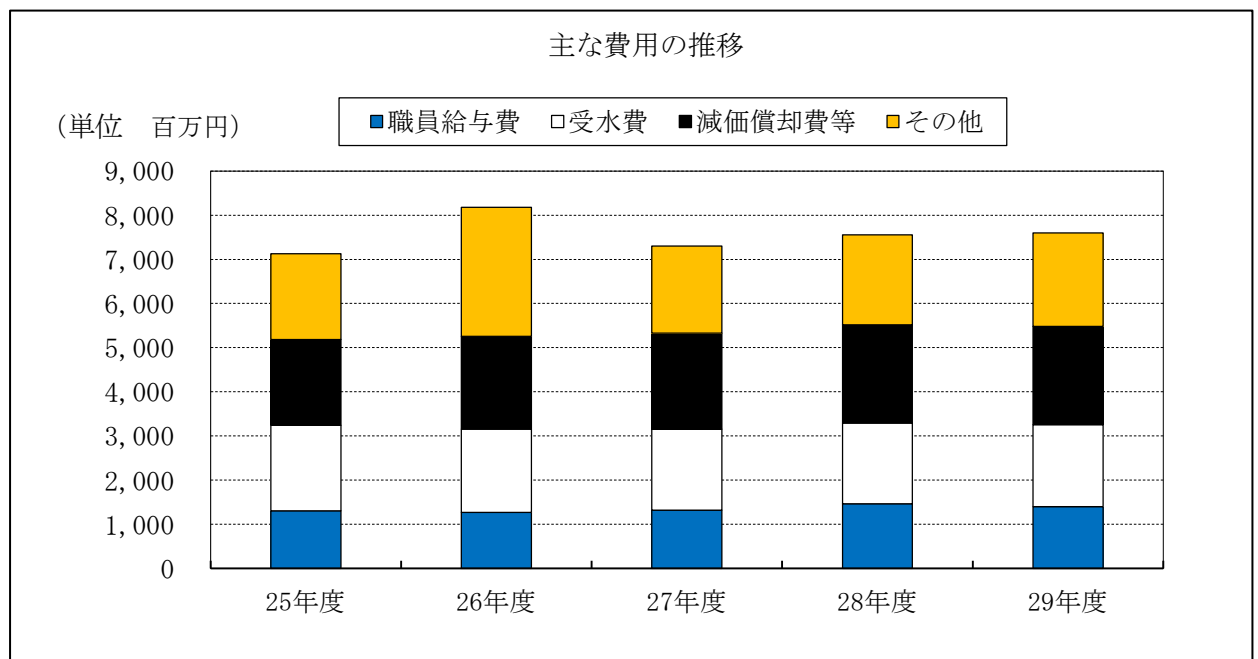
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
職員給与費	1,307,303,254	1,271,192,966	1,324,036,699	1,467,191,630	1,402,760,933
受水費	1,936,248,396	1,881,829,984	1,830,202,892	1,824,348,688	1,850,988,552
減価償却費等	1,943,799,261	2,106,427,144	2,171,995,408	2,228,459,164	2,228,454,650
その他	1,942,230,552	2,916,842,989	1,977,108,171	2,038,132,186	2,115,876,258
計	7,129,581,463	8,176,293,083	7,303,343,170	7,558,131,668	7,598,080,393

当年度の職員給与費は、1,402,760,933円で、前年度に比べ64,430,697円（4.4%）減少している。

受水費は、1,850,988,552円で、前年度に比べ26,639,864円（1.5%）増加している。これは、県営水道用水の受水量が増加したことによるものである。

減価償却費等は、2,228,454,650円で、前年度に比べ4,514円（0.0%）減少している。これは、主に有形固定資産減価償却費9,180,000円増加したが、一方、固定資産除却費が9,628,000円が減少したことなどによるものである。

その他の費用は、2,115,876,258円で、前年度に比べ77,744,072円（3.8%）増加している。これは、支払利息が減少したが、物件費その他が増加したことなどによるものである。



イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給料	545,345,590	575,483,718	589,934,792	592,317,540	601,395,211
手当等	349,782,232	365,067,668	384,193,261	393,229,413	401,285,719
法定福利費	197,330,634	208,946,889	218,395,113	214,606,074	219,932,450
退職給付費	138,668,599	52,805,380	54,654,323	189,528,183	123,454,685
退職給付引当金	6,331,401	—	—	—	—
報酬	69,844,798	68,889,311	76,859,210	77,510,420	56,692,868
計	1,307,303,254	1,271,192,966	1,324,036,699	1,467,191,630	1,402,760,933
職員数	159	164	166	172	177
平均年齢	43歳11月	44歳2月	44歳1月	43歳7月	43歳11月
職員1人当たり給与費	6,870,808	7,009,136	7,183,874	6,977,634	6,907,420

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のもの（管理者を含む。）である。

2 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、6,907,420円で、前年度に比べ70,214円（1.0%）減少している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

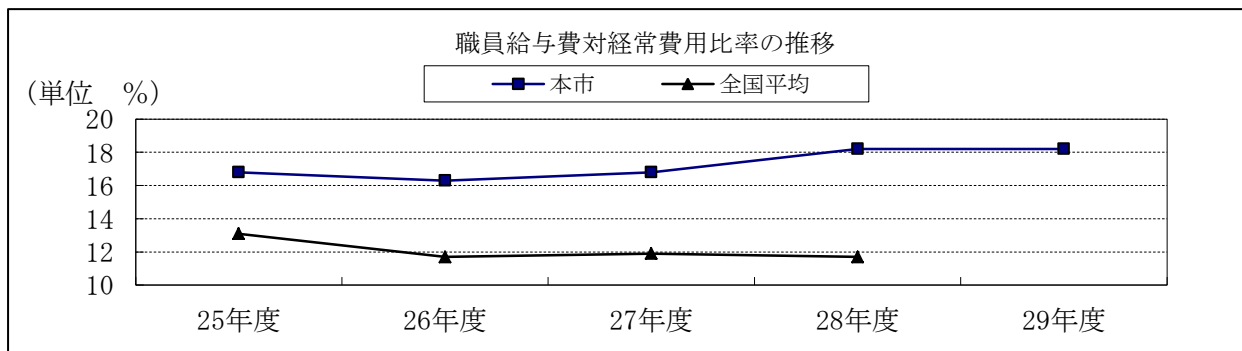
単位 %

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	算式
職員給与費対経常費用比率	16.8	16.3	16.8	18.2	17.1	職員給与費(受託工事費分を除く。) × 100
全国平均	13.1	11.7	11.9	11.7	—	経常費用 - 受託工事費

注 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、17.1%で、前年度に比べ1.1ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、18.2%で、同年度の全国平均を6.5ポイント上回っている。



(4) 有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価の推移は、次のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価の推移

単位 円

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給 水 原 価 A	150.48	152.58	143.39	147.97	149.08
供 給 単 価 B	168.03	167.90	166.36	166.22	166.31
差 益 B - A	17.55	15.32	22.97	18.25	17.23

注1 26年度まで：給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 特別損失)) / 年間総有収水量

2 27年度以降：給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 特別損失 + 長期前受金戻入)) / 年間総有収水量

3 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

当年度の有収水量 1 m³当たりの給水原価は、149円 8 銭で、前年度に比べ 1 円 11 銭 (0.8%) 上がっている。

当年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価は、166円 31 銭で、前年度に比べ 0 円 9 銭 (0.1%) 上がっている。

この結果、当年度の有収水量 1 m³当たりの差益は、17円 23 銭で、前年度に比べ 1 円 2 銭 (5.6%) 減少しているが、黒字である。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

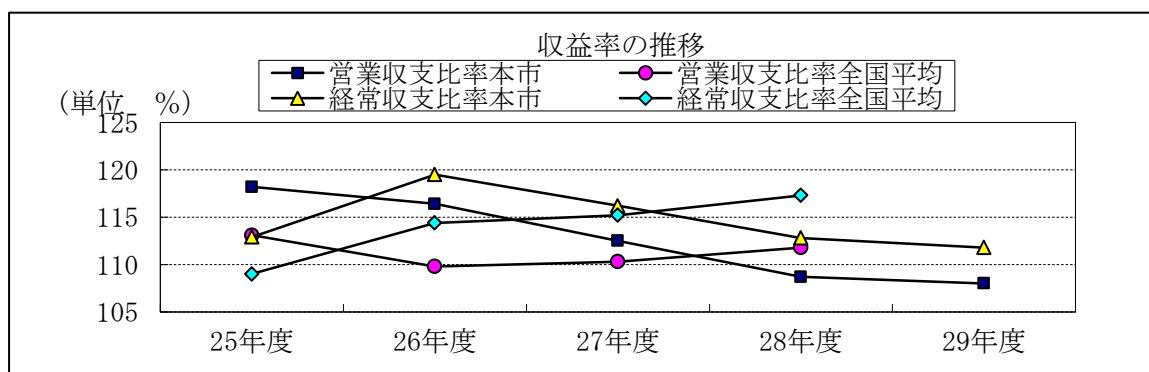
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	算 式
営業収 支 率 比	118.2	116.4	112.5	108.7	108.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全国平均	113.1	109.8	110.3	111.8	—	
経常収 支 率 比	112.9	119.5	116.2	112.8	111.8	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全国平均	109.0	114.4	115.2	117.3	—	

当年度の営業収支比率は、108.0%で、前年度に比べ0.7ポイント低下しており、営業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の営業収支比率は、108.7%で、同年度の全国平均を3.1ポイント下回っている。

経常収支比率は、111.8%で、前年度に比べ1.0ポイント低下しており、経常的な収益性は、低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、112.8%で、同年度の全国平均を4.5ポイント下回っている。



4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	28年度	29年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	1,771,000,000	2,491,100,000	720,100,000	40.7
	出資金	249,671,000	422,794,000	173,123,000	69.3
	補助金	457,870,000	506,880,000	49,010,000	10.7
	工事負担金	277,895,161	316,066,409	38,171,248	13.7
	固定資産売却代金	2,318,209	1,516,012	△ 802,197	△ 34.6
計 A	2,758,754,370	3,738,356,421	979,602,051	35.5	
資本的支出	建設改良費	4,502,537,357	6,185,322,725	1,682,785,368	37.4
	企業債償還金	621,137,410	628,339,116	7,201,706	1.2
	基金造成費	—	60	60	皆増
計 B	5,123,674,767	6,813,661,901	1,689,987,134	33.0	
資本的収支不足額 B - A	2,364,920,397	3,075,305,480	710,385,083	30.0	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	231,254,778	339,793,260	108,538,482	46.9
	過年度分損益勘定留保資金	702,644,842	787,954,011	85,309,169	12.1
	当年度分損益勘定留保資金	835,182,777	477,558,209	△ 357,624,568	△ 42.8
	減債積立金	595,838,000	570,000,000	△ 25,838,000	△ 4.3
	建設改良積立金	—	900,000,000	900,000,000	皆増

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

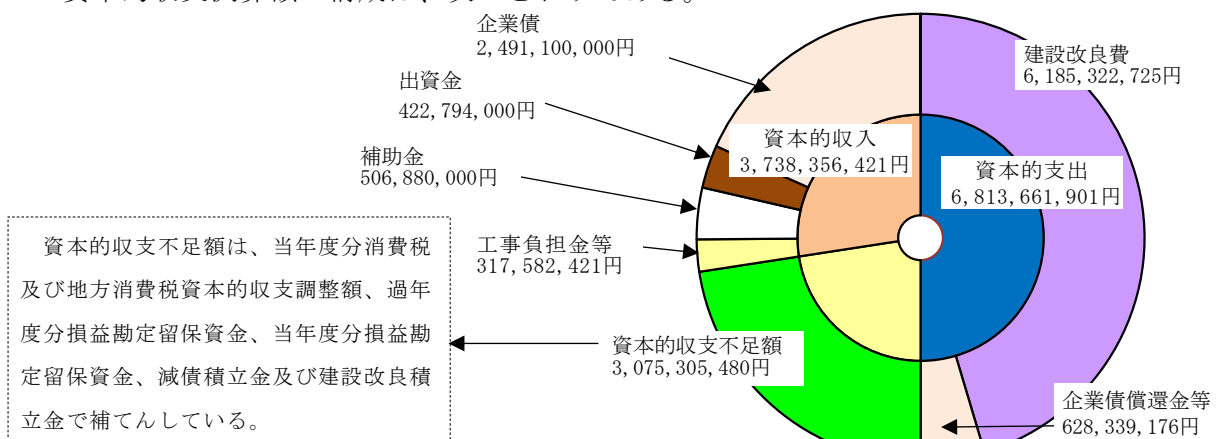
当年度の資本的収入は、3,738,356,421円で、前年度に比べ979,602,051円（35.5%）増加している。これは、固定資産売却代金が減少したが、企業債が増加したことなどによるものである。

一方、資本的支出は、6,813,661,901円で、前年度に比べ1,689,987,134円（33.0%）増加している。これは、主に高松市防災合同庁舎（危機管理センター）等整備事業負担金に係る建設改良費が増加したことなどによるものである。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。

資本的収支決算額の構成



5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	28年度	29年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	56,956,379,548	60,571,428,108	3,615,048,560	6.3
	有 形 固 定 資 産	55,850,444,250	57,425,319,374	1,574,875,124	2.8
	無 形 固 定 資 産	105,935,298	2,146,108,674	2,040,173,376	1925.9
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,000,000,000	1,000,000,060	60	—
	流 動 資 産	7,404,873,149	7,341,527,429	△ 63,345,720	△ 0.9
	現 金 ・ 預 金	3,448,410,156	6,045,639,442	2,597,229,286	75.3
	未 収 金	1,087,524,549	1,136,528,049	49,003,500	4.5
	貸 倒 引 当 金	△ 42,596,000	△ 43,040,000	△ 444,000	△ 1.0
	有 価 証 券	2,700,000,000	—	△ 2,700,000,000	皆減
	貯 蔵 品	210,734,444	202,249,938	△ 8,484,506	△ 4.0
	そ の 他 流 動 資 産	800,000	150,000	△ 650,000	△ 81.3
	資 産 合 計	64,361,252,697	67,912,955,537	3,551,702,840	5.5
	負 債	固 定 負 債	13,068,960,761	14,932,916,771	1,863,956,010
企 業 債		11,015,338,288	12,855,074,845	1,839,736,557	16.7
引 当 金		2,053,622,473	2,077,841,926	24,219,453	1.2
流 動 負 債		2,836,278,587	2,978,962,388	142,683,801	5.0
企 業 債		628,339,116	651,363,443	23,024,327	3.7
未 払 金		2,059,962,889	2,186,025,541	126,062,652	6.1
引 当 金		115,795,494	121,551,221	5,755,727	5.0
預 り 金		31,381,088	19,872,183	△ 11,508,905	△ 36.7
そ の 他 流 動 負 債		800,000	150,000	△ 650,000	△ 81.3
繰 延 収 益		13,980,754,556	14,203,309,879	222,555,323	1.6
長 期 前 受 金	13,980,754,556	14,203,309,879	222,555,323	1.6	
計	29,885,993,904	32,115,189,038	2,229,195,134	7.5	
資 本	資 本 金	31,480,552,703	32,499,184,703	1,018,632,000	3.2
	資 本 金	31,480,552,703	32,499,184,703	1,018,632,000	3.2
	剰 余 金	2,994,706,090	3,298,581,796	303,875,706	10.1
	資 本 剰 余 金	27,846,415	27,935,414	88,999	0.3
	利 益 剰 余 金	2,966,859,675	3,270,646,382	303,786,707	10.2
計	34,475,258,793	35,797,766,499	1,322,507,706	3.8	
負 債 ・ 資 本 合 計	64,361,252,697	67,912,955,537	3,551,702,840	5.5	

(2) 資産

当年度の資産の合計は、67,912,955,537円で、前年度に比べ3,551,702,840円（5.5%）増加している。これは、流動資産が63,345,720円減少したが、固定資産が3,615,048,560円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 流動資産の減少は、有価証券が2,700,000,000円、貯蔵品が8,484,506円減少したことなどによるものである。なお、有価証券の減少は、譲渡性預金の払戻しを受けたことによるものである。

イ 固定資産の増加は、高松市防災合同庁舎（危機管理センター）の施設利用権2,023,390,800円を計上したことなどによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位 円・%

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
未 収 金	953,429,533	1,031,673,975	1,126,455,859	1,087,524,549	1,136,528,049	
給水収益等を除く未収金	149,754,572	219,965,717	306,710,304	289,424,255	338,239,811	
給水収益等未収金	803,674,961	811,708,258	819,745,555	798,100,294	798,288,238	
納期未到来分未収金	688,091,368	709,889,434	718,412,344	707,795,333	714,234,197	
実質未収金	115,583,593	101,818,824	101,333,211	90,304,961	84,054,041	
前年度比較	増減額	△ 10,104,286	△ 13,764,769	△ 485,613	△ 11,028,250	△ 6,250,920
	増減率	△ 8.0	△ 11.9	△ 0.5	△ 10.9	△ 6.9

注 納期未到来分未収金は、2月・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、1,136,528,049円で、前年度に比べ49,003,500円（4.5%）増加している。

なお、当年度の給水収益等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は、84,054,041円で、前年度に比べ6,250,920円（6.9%）減少している。

不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
不 納 欠 損 金	7,401,612	11,739,385	9,126,944	11,732,863	8,191,917	
前年度比較	増減額	△ 12,680,594	4,337,773	△ 2,612,441	2,605,919	△ 3,540,946
	増減率	△ 63.1	58.6	△ 22.3	28.6	△ 30.2

当年度の不納欠損金は、8,191,917円で、前年度に比べ、3,540,946円（30.2%）減少している。

(3) 負債

当年度の負債の合計は、32,115,189,038円で、前年度に比べ2,229,195,134円（7.5%）増加している。これは、固定負債が1,863,956,010円、繰延収益が222,555,323円及び流動負債が142,683,801円増加したことによるものである。この内訳は次のとおりである。

ア 固定負債の増加は、企業債が1,839,736,557円及び引当金が24,219,453円増加したことによるものである。

イ 繰延収益の増加は、長期前受金が増加したことによるものである。

ウ 流動負債の増加は、主に負担金等の未払金が126,062,652円増加したことなどによるものである。

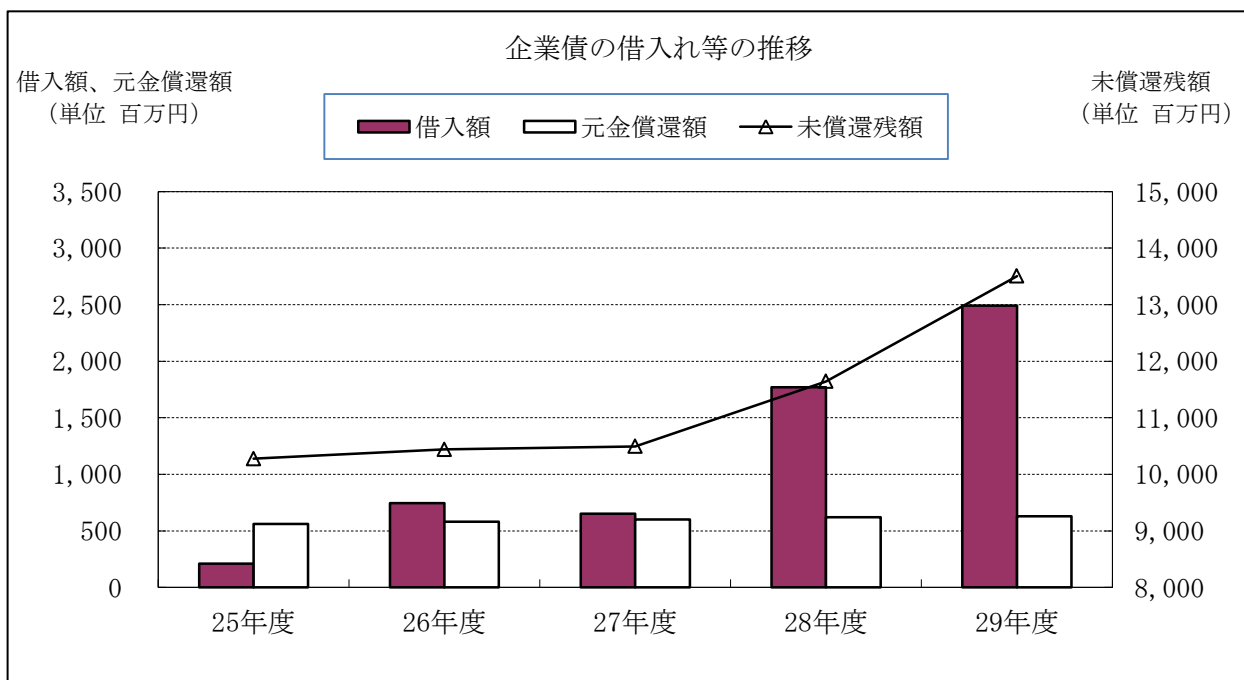
なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
借 入 額	209,000,000	745,000,000	653,000,000	1,771,000,000	2,491,100,000
元金償還額	562,010,017	582,066,722	599,565,760	621,137,410	628,339,116
未償還残額	10,277,447,296	10,440,380,574	10,493,814,814	11,643,677,404	13,506,438,288

当年度の企業債の借入額は、2,491,100,000円で、前年度に比べ720,100,000円（40.7%）増加している。また、当年度末の未償還残額は、13,506,438,288円で、前年度に比べ1,862,760,884円（16.0%）増加している。



(4) 資本

当年度の資本の合計は、35,797,766,499円で、前年度に比べ1,322,507,706円(3.8%)増加している。これは、資本金が1,018,632,000円及び剰余金が303,875,706円増加したことによるものである。この内訳は次のとおりである。

ア 資本金の増加は、前年度の利益剰余金595,838,000円を組入れ、一般会計出資金422,794,000円を受け入れたことによるものである。

イ 剰余金の増加は、利益剰余金が303,786,707円及び資本剰余金が88,999円増加したことによる。利益剰余金の増加は、建設改良積立金が500,000,000円減少したが、当年度未処分利益剰余金が802,765,077円及び減債積立金が1,021,630円増加したことによるものである。資本剰余金の増加は、補助金の受入額が88,999円増加したことによるものである。

(5) 資金の運用状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は当年度純損失)	899,624,707
減価償却費	2,172,996,953
資産減耗費	55,457,697
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	444,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,219,453
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	4,082,395
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,000,000
長期前受金戻入額	△ 592,444,456
受取利息及び受取配当金	△ 1,782,205
支払利息	213,946,686
未収金の増減額 (△は増加)	△ 84,106,347
未払金の増減額 (△は減少)	△ 162,423,545
預り金の増減額 (△は減少)	△ 11,508,905
再生可能エネルギー基金の積立による支出	△ 60
小 計	2,518,506,373
利息及び配当金の受取額	1,182,205
利息の支払額	△ 213,946,686
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	2,305,741,892
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,445,333,549
無形固定資産の取得による支出	△ 2,048,398,692
有形固定資産の売却による収入	1,403,716
国庫補助金による収入	357,370,557
県補助金による収入	179,584,968
工事負担金による収入	255,519,510
工事負担金返還による支出	△ 2,280,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,599,000
譲渡性預金払戻による受入	2,700,000,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△ 1,989,534,490
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,491,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 628,339,116
他会計からの出資による収入	418,261,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	2,281,021,884
資金増減額 ④=①+②+③	2,597,229,286
資金期首残高 ⑤	3,448,410,156
資金期末残高 ⑥=④+⑤	6,045,639,442

業務活動は2,305,741,892円の流入、投資活動は1,989,534,490円の流出、財務活動は2,281,021,884円の流入となっている。

この結果、資金の期末残高は2,597,229,286円の増加となり、6,045,639,442円となっている。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	28年度 全国平均	算 式
固定資産構成 率	87.5	88.2	89.4	88.5	89.2	89.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自己資本構成 率	78.2	75.9	76.7	75.3	73.6	69.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	89.6	92.1	93.1	92.6	93.3	93.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	443.4	277.2	271.0	261.1	246.4	249.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	516.6	269.2	263.7	253.6	239.7	237.8	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

注1 25年度までは従前の会計基準により、流動比率＝（流動資産－引当金）／流動負債、
当座比率＝（現金預金＋未収金）／流動負債で算出している。

2 当座比率の算式の現金・預金には、有価証券として計上している譲渡性預金を含む。

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、89.2%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

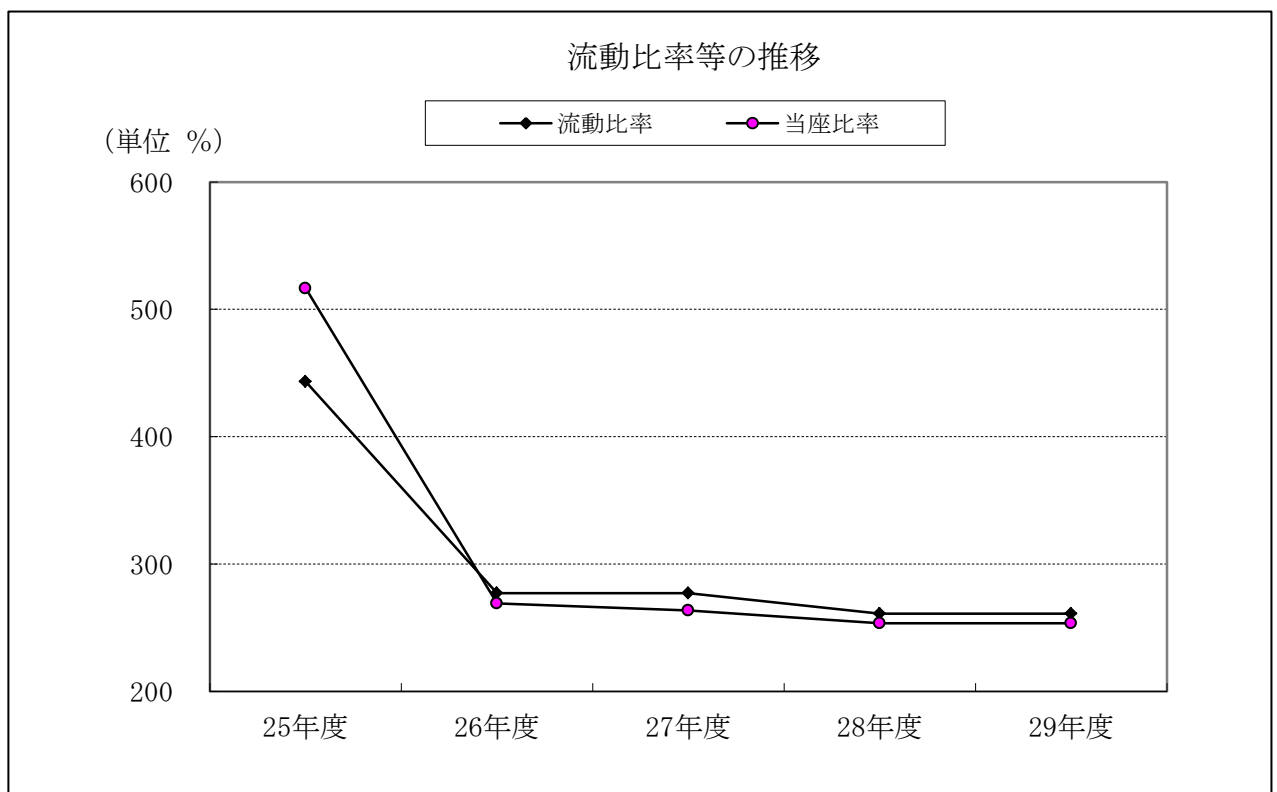
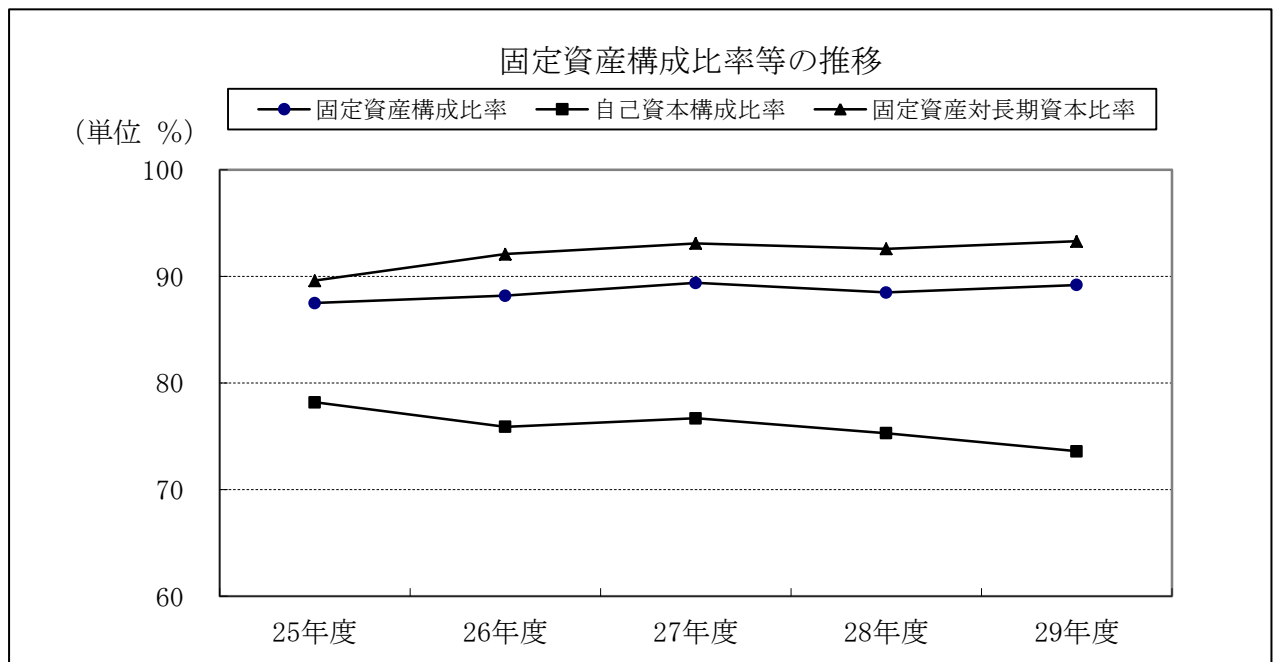
自己資本構成比率は、73.6%で、前年度に比べ1.7ポイント低下しており、財務の安全性は、低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、93.3%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇しているが、固定資産の調達は、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の246.4%であるが、前年度に比べ14.7ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上の239.7%であるが、前年度に比べ13.9ポイント低下しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能

力は、低くなっている。



6 経営分析表

分析項目		単位	27年度	28年度	29年度	28年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	89.4	88.5	89.2	89.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	19.4	20.3	22.0	26.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	76.7	75.3	73.6	69.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	93.1	92.6	93.3	93.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	116.6	117.5	121.1	128.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	271.0	261.1	246.4	249.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	263.7	253.6	239.7	237.8	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.17	0.16	0.16	0.16	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.14	0.14	0.13	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.15	1.13	1.06	1.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	1.95	1.54	1.36	1.82	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	112.5	108.7	108.0	111.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	116.2	112.8	111.8	117.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	2.2	1.9	1.6	2.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	40.2	39.7	39.8	35.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注 総資本=負債+資本、自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益、経常収益=営業収益+営業外収益、

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、これらの比率 3 自己資本構成比率 } が大であれば財務の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達に長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	29年度		28年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	7,369,683,538	97.0	7,326,482,217	96.9	43,201,321	0.6
原水及び浄水費	3,026,110,296	39.8	2,942,525,644	38.9	83,584,652	2.8
配水費	249,438,241	3.3	278,777,650	3.7	△ 29,339,409	△ 10.5
給水費	439,873,943	5.8	400,188,443	5.3	39,685,500	9.9
漏水防止費	415,095,822	5.5	420,530,339	5.6	△ 5,434,517	△ 1.3
受託工事費	133,924,995	1.8	132,033,580	1.7	1,891,415	1.4
業務費	334,873,082	4.4	316,509,451	4.2	18,363,631	5.8
総係費	541,912,509	7.1	597,369,241	7.9	△ 55,456,732	△ 9.3
渴水対策費	-	-	10,088,705	0.1	△ 10,088,705	皆減
減価償却費	2,172,996,953	28.6	2,163,287,767	28.6	9,709,186	0.4
資産減耗費	55,457,697	0.7	65,171,397	0.9	△ 9,713,700	△ 14.9
営業外費用	227,883,512	3.0	231,472,831	3.1	△ 3,589,319	△ 1.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	213,946,686	2.8	217,223,858	2.9	△ 3,277,172	△ 1.5
雑支出	13,936,826	0.2	14,248,973	0.2	△ 312,147	△ 2.2
特別損失	513,343	0.0	176,620	0.0	336,723	190.6
過年度損益修正損	513,343	0.0	130,420	0.0	382,923	293.6
その他特別損失	-	-	46,200	0.0	△ 46,200	皆減
小計	7,598,080,393	100.0	7,558,131,668	100.0	39,948,725	0.5
当年度純利益	899,624,707	-	971,021,630	-	△ 71,396,923	△ 7.4
合計	8,497,705,100	-	8,529,153,298	-	△ 31,448,198	△ 0.4

注 前年度繰越利益剰余金は0円で、当年度未処分利益剰余金は2,369,624,707円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
区 分 勘定科目	29年度		28年度		前年度比較		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率	
	円	%	円	%	円	%	
営 業 収 益	7,876,206,248	92.7	7,894,917,728	92.6	△ 18,711,480	△	0.2
給 水 収 益	7,665,135,561	90.2	7,668,320,779	89.9	△ 3,185,218	△	0.0
受 託 工 事 収 益	58,251,721	0.7	77,124,168	0.9	△ 18,872,447	△	24.5
そ の 他 営 業 収 益	152,818,966	1.8	149,472,781	1.8	3,346,185		2.2
営 業 外 収 益	621,384,905	7.3	633,036,360	7.4	△ 11,651,455	△	1.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,782,205	0.0	1,724,154	0.0	58,051		3.4
県 補 助 金	-	-	1,090,000	0.0	△ 1,090,000		皆減
他 会 計 補 助 金	4,666,190	0.1	4,936,190	0.1	△ 270,000	△	5.5
長 期 前 受 金 戻 入	592,444,456	7.0	599,608,631	7.0	△ 7,164,175	△	1.2
雑 収 益	22,492,054	0.3	25,677,385	0.3	△ 3,185,331	△	12.4
特 別 利 益	113,947	0.0	1,199,210	0.0	△ 1,085,263	△	90.5
固 定 資 産 売 却 益	-	-	1,095,081	0.0	△ 1,095,081		皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	113,947	0.0	104,129	0.0	9,818		9.4
合 計	8,497,705,100	100.0	8,529,153,298	100.0	△ 31,448,198	△	0.4

8 貸借対照表前年度比較

貸 借 対 照 表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	29年度		28年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
固定資産	60,571,428,108	89.2	56,956,379,548	88.5	3,615,048,560	6.3
有形固定資産	57,425,319,374	84.6	55,850,444,250	86.8	1,574,875,124	2.8
土地	1,462,657,170	2.2	1,462,479,449	2.3	177,721	0.0
建物	1,749,497,920	2.6	1,758,470,764	2.7	△ 8,972,844	△ 0.5
構築物	43,132,504,722	63.5	42,376,233,694	65.8	756,271,028	1.8
機械及び装置	6,047,189,063	8.9	6,026,926,721	9.4	20,262,342	0.3
車両運搬具	33,695,078	0.0	31,255,232	0.0	2,439,846	7.8
船舶	121,905	0.0	190,800	0.0	△ 68,895	△ 36.1
工具器具及び備品	140,395,901	0.2	87,054,417	0.1	53,341,484	61.3
建設仮勘定	4,859,257,615	7.2	4,107,833,173	6.4	751,424,442	18.3
無形固定資産	2,146,108,674	3.2	105,935,298	0.2	2,040,173,376	1,925.9
水利権	115,388,930	0.2	98,606,354	0.2	16,782,576	17.0
電話加入権	6,745,944	0.0	6,745,944	0.0	-	-
借地権	583,000	0.0	583,000	0.0	-	-
施設利用権	2,023,390,800	3.0	-	-	2,023,390,800	皆増
投資その他の資産	1,000,000,060	1.5	1,000,000,000	1.6	60	0.0
長期貸付金	1,000,000,000	1.5	1,000,000,000	1.6	-	-
基金	60	0.0	-	-	60	皆増
流動資産	7,341,527,429	10.8	7,404,873,149	11.5	△ 63,345,720	△ 0.9
現金・預金	6,045,639,442	8.9	3,448,410,156	5.4	2,597,229,286	75.3
未収金	1,136,528,049	1.7	1,087,524,549	1.7	49,003,500	4.5
貸倒引当金	△ 43,040,000	△ 0.1	△ 42,596,000	△ 0.1	△ 444,000	△ 1.0
保管有価証券	-	-	2,700,000,000	4.2	△ 2,700,000,000	皆減
貯蔵品	202,249,938	0.3	210,734,444	0.3	△ 8,484,506	△ 4.0
その他流動資産	150,000	0.0	800,000	0.0	△ 650,000	△ 81.3
合計	67,912,955,537	100.0	64,361,252,697	100.0	3,551,702,840	5.5

注 有形固定資産の減価償却累計額は、29年度末45,241,862,669円、28年度末43,260,812,202円である。

前 年 度 比 較

区 分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	29年度		28年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	14,932,916,771	22.0	13,068,960,761	20.3	1,863,956,010	14.3
企 業 債	12,855,074,845	18.9	11,015,338,288	17.1	1,839,736,557	16.7
建設改良等の財源に 充てるための企業債	12,855,074,845	18.9	11,015,338,288	17.1	1,839,736,557	16.7
引 当 金	2,077,841,926	3.1	2,053,622,473	3.2	24,219,453	1.2
退職給付引当金	1,581,723,886	2.3	1,551,504,433	2.4	30,219,453	1.9
修繕引当金	496,118,040	0.7	502,118,040	0.8	△ 6,000,000	△ 1.2
流 動 負 債	2,978,962,388	4.4	2,836,278,587	4.4	142,683,801	5.0
企 業 債	651,363,443	1.0	628,339,116	1.0	23,024,327	3.7
建設改良等の財源に 充てるための企業債	651,363,443	1.0	628,339,116	1.0	23,024,327	3.7
未 払 金	2,186,025,541	3.2	2,059,962,889	3.2	126,062,652	6.1
引 当 金	121,551,221	0.2	115,795,494	0.2	5,755,727	5.0
賞与引当金	101,927,478	0.2	97,485,918	0.2	4,441,560	4.6
法定福利費引当金	19,623,743	0.0	18,309,576	0.0	1,314,167	7.2
預 り 金	19,872,183	0.0	31,381,088	0.0	△ 11,508,905	△ 36.7
その他流動負債	150,000	0.0	800,000	0.0	△ 650,000	△ 81.3
繰 延 収 益	14,203,309,879	20.9	13,980,754,556	21.7	222,555,323	1.6
長期前受金	14,203,309,879	20.9	13,980,754,556	21.7	222,555,323	1.6
国 庫 補 助 金	2,354,760,523	3.5	2,117,015,030	3.3	237,745,493	11.2
県 補 助 金	693,872,792	1.0	514,697,850	0.8	179,174,942	34.8
工 事 負 担 金	8,160,903,840	12.0	8,204,707,813	12.7	△ 43,803,973	△ 0.5
受 贈 財 産 評 価 額	2,993,772,724	4.4	3,144,333,863	4.9	△ 150,561,139	△ 4.8
(負債合計)	32,115,189,038	47.3	29,885,993,904	46.4	2,229,195,134	7.5
資 本 金	32,499,184,703	47.9	31,480,552,703	48.9	1,018,632,000	3.2
資 本 金	32,499,184,703	47.9	31,480,552,703	48.9	1,018,632,000	3.2
剰 余 金	3,298,581,796	4.9	2,994,706,090	4.7	303,875,706	10.1
資 本 剰 余 金	27,935,414	0.0	27,846,415	0.0	88,999	0.3
国 庫 補 助 金	8,300,677	0.0	8,250,115	0.0	50,562	0.6
県 補 助 金	2,117,015	0.0	2,078,578	0.0	38,437	1.8
他 会 計 補 助 金	1,468,000	0.0	1,468,000	0.0	-	-
受 贈 財 産 評 価 額	16,049,722	0.0	16,049,722	0.0	-	-
利 益 剰 余 金	3,270,646,382	4.8	2,966,859,675	4.6	303,786,707	10.2
減 債 積 立 金	1,021,675	0.0	45	0.0	1,021,630	2,270,288.9
建 設 改 良 積 立 金	900,000,000	1.3	1,400,000,000	2.2	△ 500,000,000	△ 35.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,369,624,707	3.5	1,566,859,630	2.4	802,765,077	51.2
(資本合計)	35,797,766,499	52.7	34,475,258,793	53.6	1,322,507,706	3.8
合 計	67,912,955,537	100.0	64,361,252,697	100.0	3,551,702,840	5.5

注 長期前受金の収益化累計額は、29年度末11,574,227,593円、28年度末11,018,686,160円である。

9 審査意見

当年度における業務の状況等は、給水人口が、415,968人で、前年度に比べ604人（0.1%）減少し、給水栓数は、176,376栓で、前年度に比べ1,677栓（1.0%）増加している。普及率は、99.5%で、前年度と同率である。年間配水量は、49,344,135 m^3 で、前年度に比べ118,932 m^3 （0.2%）増加しているが、年間有収水量は、46,090,248 m^3 となっており、前年度に比べ43,309 m^3 （0.1%）減少している。有収率は、93.4%で、前年度に比べて0.3ポイント低下している。

当年度の経営収支は、総収益8,497,705千円に対し、総費用は7,598,080千円で、この結果、899,625千円の純利益を生じているが、前年度に比べ71,397千円（7.4%）減少している。経常収支比率は、111.8%で前年度に比べ1.0ポイント低下しており、平成28年度の全国平均117.3%を下回っている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は、73.6%で、平成28年度の全国平均69.7%を3.9ポイント上回っている。

当年度においては、春から秋にかけ、平均気温は平年並みから高い日が多くなったが、11月以降はかなり低く推移した。また、降水量については、10月は梅雨前線や台風の影響を受けかなり多かったが、ほぼ平年並みであった。

しかしながら、年間を通して降水量が少ない本市にあっては、依然として自己処理水源の確保が課題であることから、香川県が行う柵川ダム建設事業に対する負担金を支出するとともに、浅野浄水場整備計画に基づき施工していた、浅野浄水場緩速系処理施設改修工事及び緩速系電気設備工事を完成させた。また、配水管網整備事業では、未給水地区解消のための配水管布設工事、合併町との相互連絡管布設工事、県や市の道路改良工事に併せて行う配水管布設工事及び老朽配水管布設替工事など総延長17,710mを施工している。

今後においては、「香川県広域水道企業団」として、人口減少に伴う給水収益の減少が見込まれる中での老朽化が進む水道施設の更新や、南海トラフ等巨大地震への対応、水道事業従事者の技術継承のほか、本市特有の課題である湧水への対応など、水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しいが、広域化のスケールメリットを生かし、より一層の経営の効率化、合理化を行い、管理経費や老朽設備の更新経費縮減、水道料金値上げの抑制、湧水対応や危機管理体制の強化を図るなど、将来にわたり安全・安心な水道水を安定的に供給できる運営基盤の確立に努められたい。

下 水 道 事 業

1 業務の状況について

下水道事業については、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業で構成されている。

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
水 洗 化 人 口	人	249,050	247,424	△ 1,626	99.3
水 洗 化 戸 数	戸	118,700	119,258	558	100.5
年 間 総 処 理 水 量	m ³	40,756,050	41,340,576	584,526	101.4
汚 水 処 理 水 量	m ³	36,884,050	36,413,846	△ 470,204	98.7
雨 水 処 理 水 量	m ³	3,872,000	4,926,730	1,054,730	127.2
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	111,660	113,263	1,603	101.4
年 間 総 有 収 水 量	m ³	27,321,700	27,478,514	156,814	100.6
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	74,860	75,284	424	100.6
有 収 率	%	74.1	75.5	1.4	—

注 有収率＝年間総有収水量／汚水処理水量×100

業務予定量と実績を比べると、水洗化人口が1,626人(0.7%)下回り、水洗化戸数が558戸(0.5%)、年間総有収水量が156,814m³(0.6%)上回っている。

年間総処理水量のうち、汚水処理水量は、470,204m³(1.3%)下回り、雨水処理水量は1,054,730m³(27.2%)上回っている。

(2) 水洗化人口及び水洗化戸数

水洗化人口及び水洗化戸数の推移は、次のとおりである。

水洗化人口及び水洗化戸数の推移

区 分	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
行 政 区 域 内 人 口	人	427,195	427,565	427,400	427,099	426,465
処 理 区 域 内 人 口	人	269,295	270,020	270,253	270,224	270,431
処 理 区 域 内 戸 数	戸	127,125	127,485	128,872	129,511	130,165
水 洗 化 人 口	人	243,121	244,520	245,867	245,499	247,147
水 洗 化 戸 数	戸	115,307	115,822	117,436	118,248	119,146
普 及 率	%	63.0	63.2	63.2	63.3	63.4
水 洗 化 率	%	90.7	90.9	91.1	91.3	91.5

注 1 農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

2 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

3 水洗化率＝水洗化戸数／処理区域内戸数×100

当年度の水洗化人口は、247,147人で、前年度に比べ1,648人(0.7%)増加している。

水洗化戸数は、119,146戸で、前年度に比べ898戸(0.8%)増加している。

普及率は、63.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(3) 汚水処理水量及び有収水量

ア 汚水処理水量及び有収水量の状況

汚水処理水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

汚水処理水量及び有収水量の推移

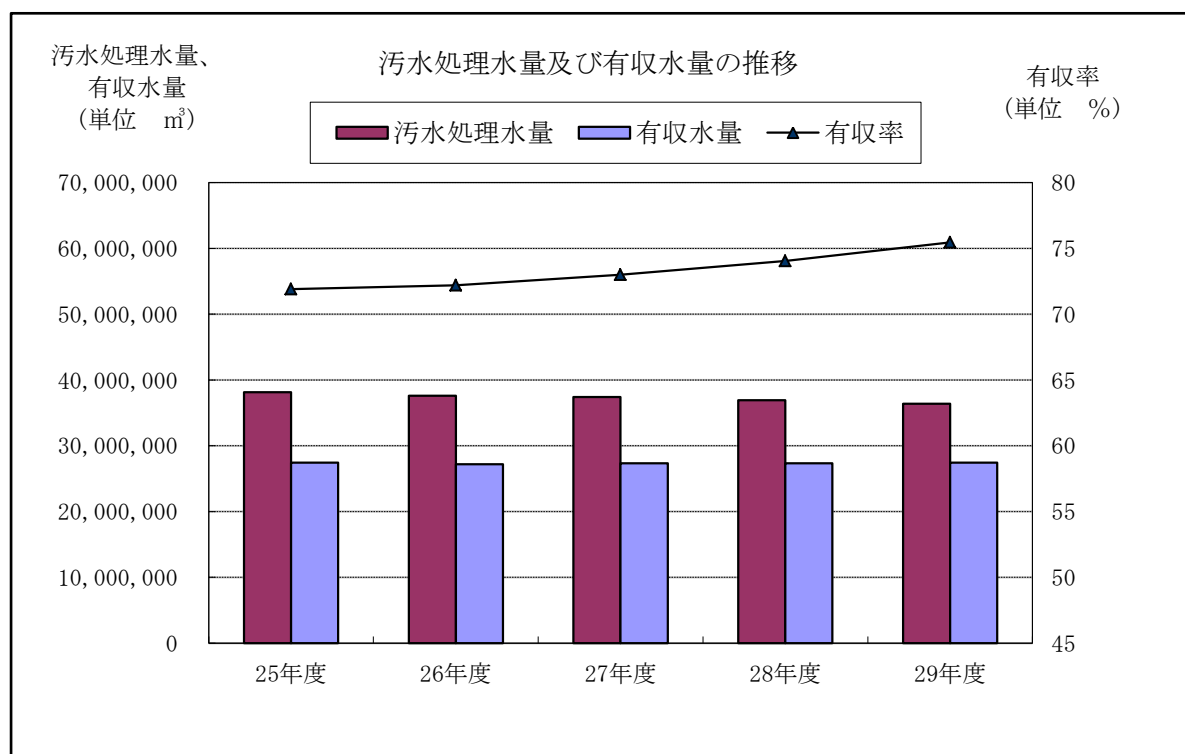
区 分	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
汚 水 処 理 水 量	m ³	38,157,459	37,617,903	37,431,878	36,944,675	36,387,059
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	104,541	103,063	102,273	101,218	99,691
有 収 水 量	m ³	27,422,491	27,174,165	27,326,888	27,353,320	27,451,727
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	リットル	309	304	304	305	304
有 収 率	%	71.9	72.2	73.0	74.0	75.4

注1 汚水処理水量及び有収水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

2 1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 当年度末水洗化人口

当年度の汚水処理水量は、36,387,059m³で、前年度に比べ557,616m³（1.5%）減少している。

1日平均汚水処理水量は、99,691m³で、前年度に比べ1,527m³（1.5%）減少している。



イ 処理区別汚水処理水量の状況

処理区別汚水処理水量の推移は、次のとおりである。

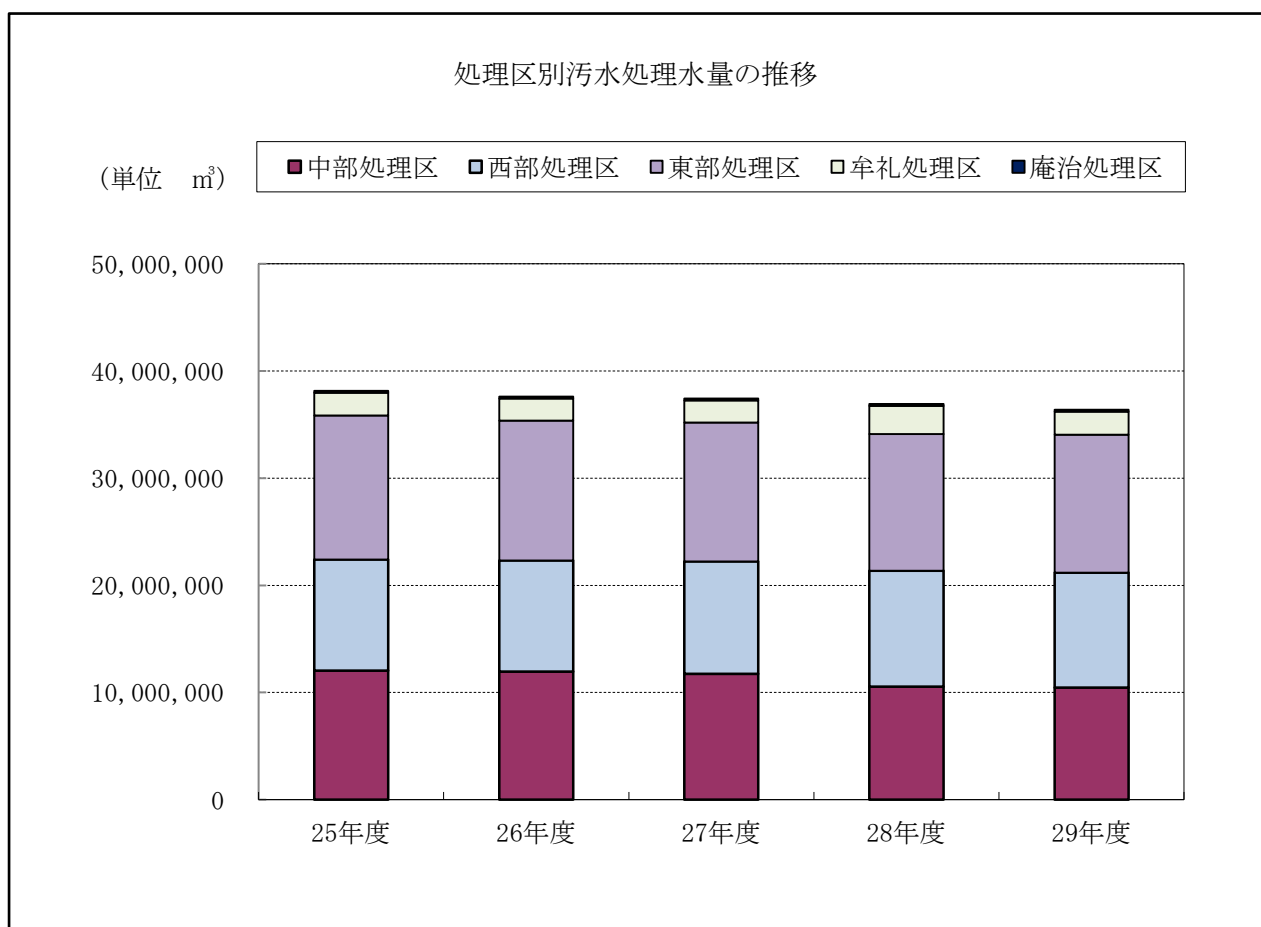
処理区別汚水処理水量の推移

単位 m³

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
中部処理区	12,046,705	11,947,348	11,739,402	10,551,444	10,456,025
西部処理区	10,379,223	10,382,777	10,503,618	10,813,884	10,719,242
東部処理区	13,416,745	13,055,050	12,953,760	12,748,110	12,893,234
牟礼処理区	2,139,229	2,058,163	2,057,974	2,624,113	2,132,480
庵治処理区	175,557	174,565	177,124	207,124	186,078
計	38,157,459	37,617,903	37,431,878	36,944,675	36,387,059

注 処理区別汚水処理水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

当年度の処理区別汚水処理水量を前年度と比べると、東部処理区が145,124m³ (1.1%) 増加し、牟礼処理区が491,633m³ (18.7%)、中部処理区が95,419m³ (0.9%)、西部処理区が94,642m³ (0.9%)、及び庵治処理区が21,046m³ (10.2%) 減少している。



(4) 下水道整備の状況

下水道整備の状況の推移は、次のとおりである。

下水道整備の状況の推移

区 分	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業計画区域面積	ha	6,569.7	6,569.7	6,569.7	6,569.7	6,569.7
処理区域面積	ha	5,402.6	5,427.5	5,469.1	5,473.3	5,480.9
処理面積率	%	82.2	82.6	83.2	83.3	83.4
下水道管総延長	km	1,373.17	1,380.32	1,388.67	1,390.97	1,433.77

注 処理面積率＝処理区域面積／事業計画区域面積×100

当年度の処理区域面積は、5,480.9haで、前年度に比べ7.6ha（0.1%）増加している。

事業計画区域面積に対する処理面積率は、83.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

当年度末現在の下水道管総延長は、1,433.77kmで、前年度に比べ42.8km（3.1%）増加している。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況の推移

事 業 区 分	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
公共下水道	年間汚水処理水量	m ³	37,529,716	36,998,292	36,761,920	36,327,179	35,743,656
	晴天時1日平均処理水量	m ³	73,310	73,594	73,025	95,673	96,717
	晴天時1日処理能力	m ³	94,530	94,530	94,530	142,130	142,130
	施設利用率	%	77.6	77.9	77.3	67.3	68.0
特定環境保全水道	年間汚水処理水量	m ³	627,743	619,611	643,010	617,496	643,403
	晴天時1日平均処理水量	m ³	466	470	469	553	487
	晴天時1日処理能力	m ³	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
	施設利用率	%	26.6	26.9	26.8	31.6	27.8
農業集落排水	年間汚水処理水量	m ³	22,241	20,514	17,834	21,754	17,705
	晴天時1日平均処理水量	m ³	61	61	61	61	61
	晴天時1日処理能力	m ³	112	112	112	112	112
	施設利用率	%	54.5	54.5	54.5	54.5	54.5

注1 施設利用率＝晴天時1日平均処理水量／晴天時1日処理能力×100

2 特定地域生活排水処理事業については、浄化槽設置に係る事業であり、当年度末現在の浄化槽設置基数は、30基で、前年度と同数である。

当年度の公共下水道事業の施設利用率は、68.0%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

特定環境保全公共下水道事業の施設利用率は、27.8%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。

農業集落排水事業の施設利用率は、前年度と同率である。

2 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に 対する決算 額の比率	
収 益 的 収 支	下水道事業収益	11,560,394,000	11,357,937,861	△ 202,456,139	98.2
	営業収益	7,005,126,000	6,908,627,223	△ 96,498,777	98.6
	営業外収益	4,555,268,000	4,448,094,651	△ 107,173,349	97.6
	特別利益	—	1,215,987	1,215,987	皆増
	下水道事業費	11,416,078,000	11,200,023,494	216,054,506	98.1
	営業費用	9,799,262,000	9,617,682,073	181,579,927	98.1
	営業外費用	1,606,316,000	1,580,559,637	25,756,363	98.4
	特別損失	1,783,000	1,781,784	1,216	99.9
	予備費	8,717,000	—	8,717,000	—
	差引収支	144,316,000	157,914,367	—	—
資 本 的 収 支	資本的収入	8,664,888,000	6,614,908,369	△ 2,049,979,631	76.3
	企業債	5,811,500,000	4,282,300,000	△ 1,529,200,000	73.7
	出資金	550,732,000	550,732,000	—	100.0
	補助金	1,909,455,000	1,393,675,000	△ 515,780,000	73.0
	分担金及び負担金	389,451,000	386,231,369	△ 3,219,631	99.2
	その他資本的収入	3,750,000	1,970,000	△ 1,780,000	52.5
	資本的支出	12,340,172,000	10,036,587,243	※1 2,303,584,757	81.3
	建設改良費	6,293,581,000	3,995,397,704	※2 2,298,183,296	63.5
	企業債償還金	6,041,191,000	6,040,189,539	1,001,461	100.0
	長期貸付金	2,400,000	1,000,000	1,400,000	41.7
予備費	3,000,000	—	3,000,000	—	
差引収支	△3,675,284,000	△3,421,678,874	—	—	

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額1,686,113,000円を含んでおり、不用額は、617,471,757円である。

3 ※2には、翌年度繰越額1,686,113,000円を含んでおり、不用額は、612,070,296円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	128,045,000	157,234,327	29,189,327	122.8
	過年度分損益 勘定留保資金	2,702,541,000	2,549,174,131	△ 153,366,869	94.3
	当年度分損益 勘定留保資金	844,698,000	715,270,416	△ 129,427,584	84.7
	計	3,675,284,000	3,421,678,874	△ 253,605,126	93.1

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、下水道事業収益は、202,456,139円（1.8%）下回っている。これは、下水道使用料が11,459,708円、その他営業収益が7,633,515円上回ったが、他会計負担金が174,469,000円、他会計補助金が50,481,988円下回ったことなどによるものである。

一方、下水道事業費は、216,054,506円（1.9%）が不用額となっている。これは、処理場費が91,684,971円、ポンプ場費が31,901,000円、管渠費が21,347,599円、業務費が13,882,253円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、157,914,367円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、2,049,979,631円（23.7%）下回っている。これは、主に施設整備事業債が1,529,200,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、2,303,584,757円（18.7%）下回っている。これは、施設整備事業費が1,698,683,444円、繰越施設整備事業費が597,348,684円下回ったことなどによるものである。ただし、1,698,683,444円のうち1,686,113,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、12,570,444円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、3,421,678,874円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額157,234,327円、過年度分損益勘定留保資金2,549,174,131円及び当年度分損益勘定留保資金715,270,416円によって補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

単位 円

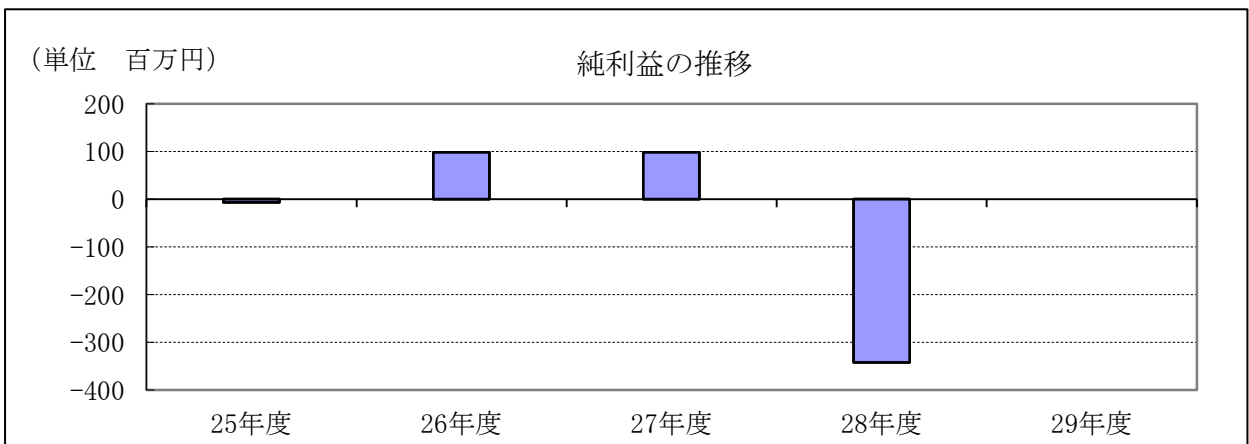
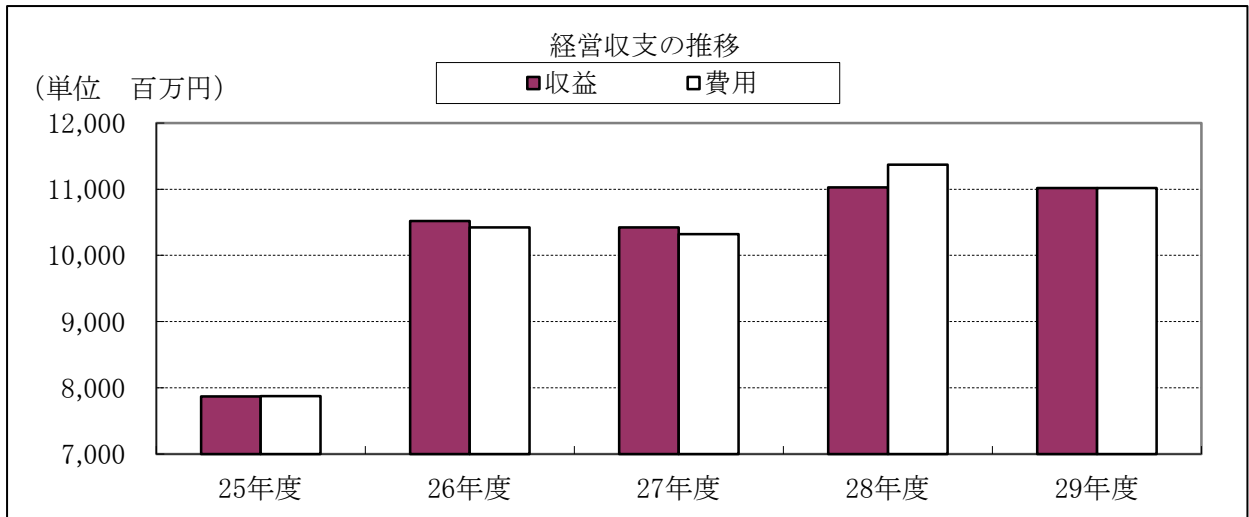
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収 益 A	7,869,127,454	10,519,881,188	10,420,993,386	11,026,010,622	11,019,340,515
営業収益	6,682,545,571	6,539,827,466	6,533,246,746	6,564,486,112	6,569,856,926
営業外収益	1,186,518,300	3,979,149,944	3,861,173,811	4,388,807,990	4,448,267,602
特別利益	63,583	903,778	26,572,829	72,716,520	1,215,987
費 用 B	7,875,624,443	10,421,398,303	10,322,508,478	11,368,241,606	11,019,340,515
営業費用	5,918,424,679	8,478,871,037	8,543,034,079	9,249,032,737	9,471,444,066
営業外費用	1,941,019,798	1,864,598,299	1,772,487,242	1,665,933,414	1,546,224,207
特別損失	16,179,966	77,928,967	6,987,157	453,275,455	1,672,242
純利益 A - B	△ 6,496,989	98,482,885	98,484,908	△ 342,230,984	—
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	—
当年度変動額			98,482,000	98,485,000	—
当年度未処分利益剰余金	△ 6,496,989	98,482,885	196,966,908	△ 243,745,984	—

注 29年度の前年度繰越利益剰余金が0円となっているのは、28年度の当年度未処理欠損金243,745,984円を、資本金の減資により欠損補てんしたためである。

当年度の収益は、11,019,340,515円で、前年度に比べ6,670,107円（0.1%）減少している。これは、営業外収益が59,459,612円及び営業収益が5,370,814円増加したが、特別利益が71,500,533円減少したことによるものである。

当年度の費用は、11,019,340,515円で、前年度に比べ348,901,091円（3.1%）減少している。これは、営業費用が222,411,329円増加したが、前年度に市長部局への土地の移管があったものが減少したことによる特別損失が451,603,213円及び営業外費用が119,709,207円減少したことによるものである。

この結果、上記特別損失の減少等により、当年度の純利益は0円で、前年度に比べ342,230,984円（100.0%）増加し、経営収支は均衡である。



(2) 収益

ア 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

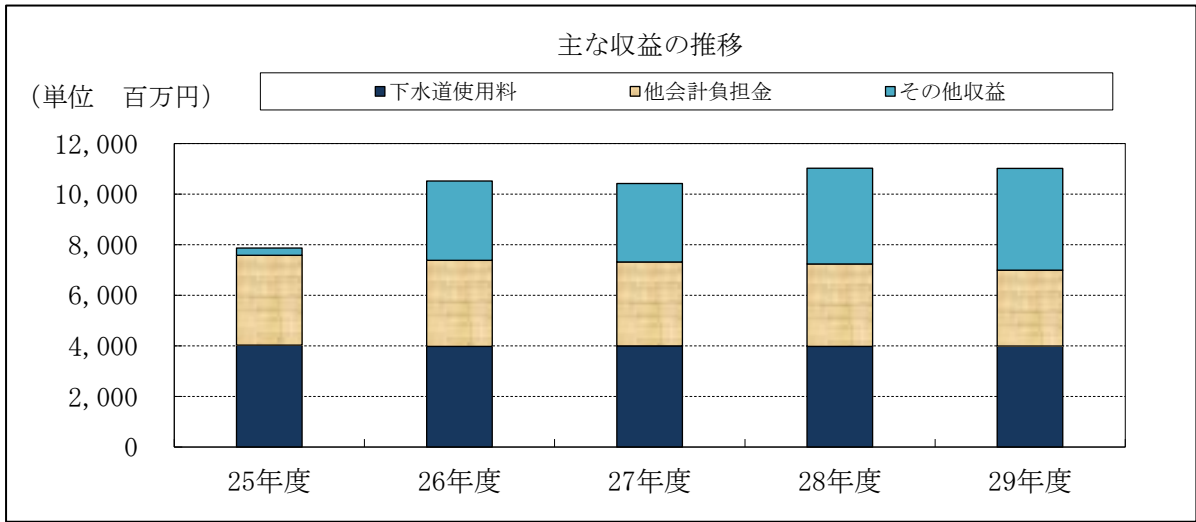
単位 円

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
下水道使用料	4,029,537,544	3,980,978,301	4,000,805,279	3,980,331,652	3,993,897,153
他会計負担金	3,553,239,209	3,402,406,000	3,318,052,000	3,260,199,000	3,000,941,000
その他収益	286,350,701	3,136,496,887	3,102,136,107	3,785,479,970	4,024,502,362
計	7,869,127,454	10,519,881,188	10,420,993,386	11,026,010,622	11,019,340,515

当年度の下水道使用料は、3,993,897,153円で、前年度に比べ13,565,501円（0.3%）増加している。

営業収益に係る他会計負担金は、2,300,419,000円で、前年度に比べ56,203,000円（2.4%）減少している。

営業外収益に係る他会計負担金は、700,522,000円で、前年度に比べ203,055,000円（22.5%）減少している。



イ 職員 1 人当たり営業収益の状況

職員 1 人当たり営業収益の推移は、次のとおりである。

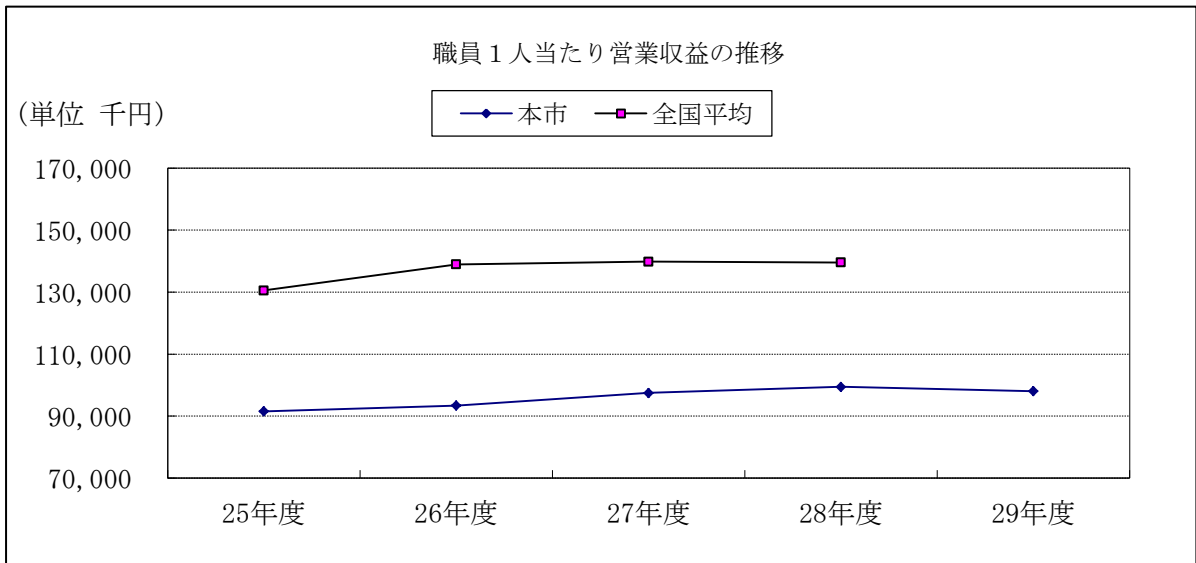
職員 1 人当たり営業収益の推移

単位 円

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
職員 1 人当たり営業収益	91,541,720	93,424,022	97,505,945	99,461,911	98,057,566
全国平均	130,527,000	138,955,000	139,855,000	139,588,000	—

当年度の職員 1 人当たり営業収益は、98,057,566円で、前年度に比べ1,404,345円（1.4%）減少しており、職員 1 人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員 1 人当たり営業収益は、99,461,911円で、同年度の全国平均を4,012万円余下回っている。



(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

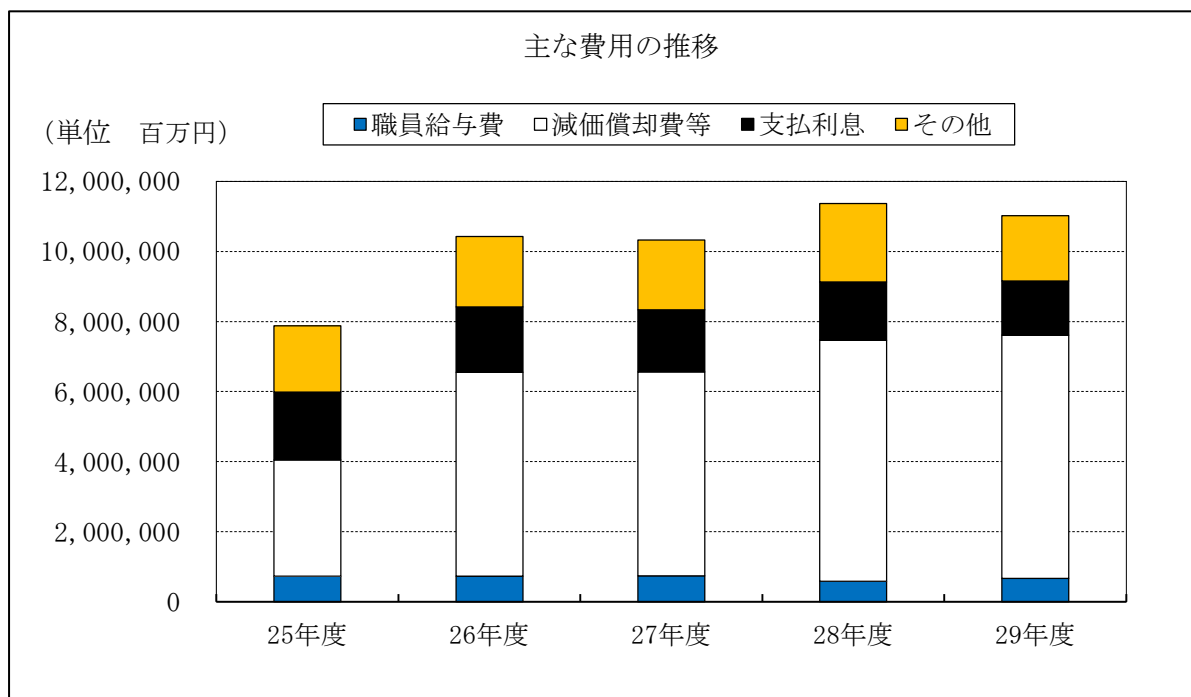
単位 円

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
職員給与費	729,972,255	734,085,246	739,680,106	589,267,036	669,112,424
減価償却費等	3,314,924,280	5,817,384,027	5,820,694,003	6,872,272,688	6,942,288,217
支払利息	1,940,496,504	1,864,371,968	1,772,183,202	1,665,617,738	1,545,638,897
その他	1,890,231,404	2,005,557,062	1,989,951,167	2,241,084,144	1,862,300,977
計	7,875,624,443	10,421,398,303	10,322,508,478	11,368,241,606	11,019,340,515

当年度の職員給与費は、669,112,424円で、前年度に比べ79,845,388円（13.5%）増加している。これは、退職給付費が増加したことなどによるものである。

減価償却費等は、6,942,288,217円で、前年度に比べ70,015,529円（1.0%）増加している。

支払利息は、1,545,638,897円で、前年度に比べ119,978,841円（7.2%）減少している。その他の費用は、1,862,300,977円で、前年度に比べ378,783,167円（16.9%）減少している。これは、物件費その他のうち、その他特別損失が減少したことなどによるものである。



イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給料	302,590,201	284,154,927	283,633,596	272,500,185	275,409,752
手当等	190,224,914	176,447,282	182,330,007	180,896,651	179,601,355
法定福利費	107,977,217	103,156,117	105,118,671	98,805,280	100,697,765
退職給付費	103,840,929	144,087,756	133,776,209	—	84,991,627
報酬	25,338,994	26,239,164	34,821,623	37,064,920	28,411,925
計	729,972,255	734,085,246	739,680,106	589,267,036	669,112,424
職員数	104	100	97	95	96
平均年齢	44歳11月	44歳5月	43歳10月	46歳3月	46歳3月
職員1人当たり給与費	5,776,849	5,637,583	5,887,446	5,812,654	5,788,634

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、5,788,634円で、前年度に比べ24,020円(0.4%)減少している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

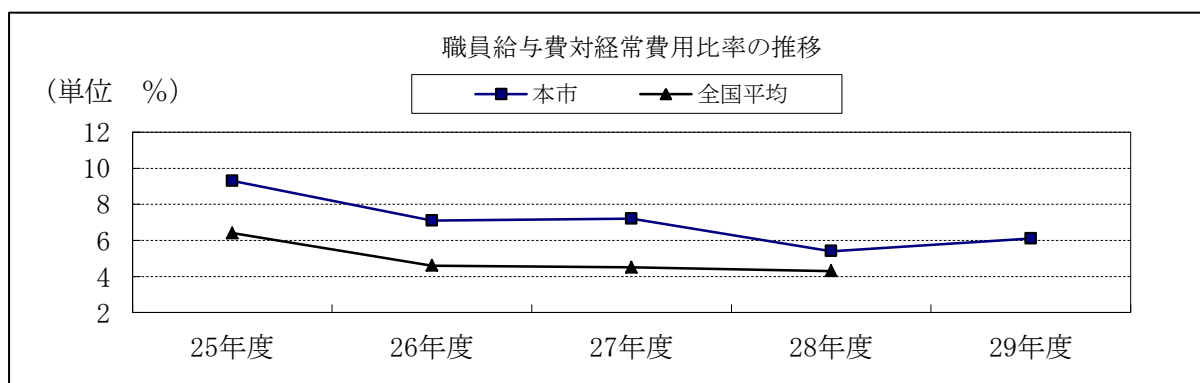
単位 %

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	算式
職員給与費対経常費用比率	9.3	7.1	7.2	5.4	6.1	$\frac{\text{職員給与費(受託工事費分を除く.)}}{\text{経常費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全国平均	6.4	4.6	4.5	4.3	—	

注 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、6.1%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、5.4%で、同年度の全国平均を1.1ポイント上回っている。



(4) 有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価の推移は、次のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価の推移

単位 円・m³

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
汚 水 処 理 費	4,616,012,000	4,589,277,000	4,787,727,000	4,346,140,000	4,694,515,000
使 用 料 収 入	4,025,718,000	3,977,175,000	3,997,008,000	3,976,701,000	3,990,275,000
有 収 水 量	27,422,491	27,174,165	27,326,888	27,353,320	27,451,727
汚水処理原価 A	168.33	168.88	175.20	158.89	171.01
使用料単価 B	146.80	146.36	146.27	145.38	145.36
差 損 A - B	21.53	22.52	28.93	13.51	25.65

注1 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

注2 使用料単価＝使用料収入／有収水量

注3 汚水処理費、使用料収入及び有収水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

当年度の有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は、171円 1 銭で、前年度に比べ12円12銭(7.6%)上がっている。

当年度の有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、145円36銭で、前年度に比べ0円2銭(0.0%)下がっている。

この結果、当年度の有収水量 1 m³当たりの差損は、25円65銭で、前年度に比べ12円14銭(89.9%)増加し、赤字である。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	算 式
営業収支比率	112.9	77.1	76.5	71.0	69.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全 国 平 均	110.3	84.9	83.8	82.3	—	
経常収支比率	100.1	101.7	100.8	100.4	100.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全 国 平 均	105.1	107.0	107.6	107.9	—	

当年度の営業収支比率は、69.4%で、前年度に比べ1.6ポイント低下しており、営業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の営業収支比率は、71.0%で、同年度の全国平均を11.3ポイント下回っている。経常収支比率は、100.0%で、前年度に比べ0.4ポイント下回っており、経常的な収益性は低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、100.4%で、同年度の全国平均を7.5ポイント下回っている。

4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	28年度	29年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	9,731,800,000	4,282,300,000	△ 5,449,500,000	△ 56.0
	出資金	506,699,000	550,732,000	44,033,000	8.7
	補助金	1,321,128,000	1,393,675,000	72,547,000	5.5
	分担金及び負担金	394,921,292	386,231,369	△ 8,689,923	△ 2.2
	その他資本的収入	1,930,000	1,970,000	40,000	2.1
計 A	11,956,478,292	6,614,908,369	△ 5,341,569,923	△ 44.7	
資本的支出	建設改良費	10,142,267,623	3,995,397,704	△ 6,146,869,919	△ 60.6
	企業債償還金	5,612,693,140	6,040,189,539	427,496,399	7.6
	長期貸付金	2,200,000	1,000,000	△ 1,200,000	△ 54.5
計 B	15,757,160,763	10,036,587,243	△ 5,720,573,520	△ 36.3	
資本的収支不足額 B - A	3,800,682,471	3,421,678,874	△ 379,003,597	△ 10.0	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	495,912,995	157,234,327	△ 338,678,668	△ 68.3
	過年度分損益勘定留保資金	2,254,571,858	2,549,174,131	294,602,273	13.1
	当年度分損益勘定留保資金	951,712,618	715,270,416	△ 236,442,202	△ 24.8
	減債積立金	98,485,000	-	△ 98,485,000	皆減

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

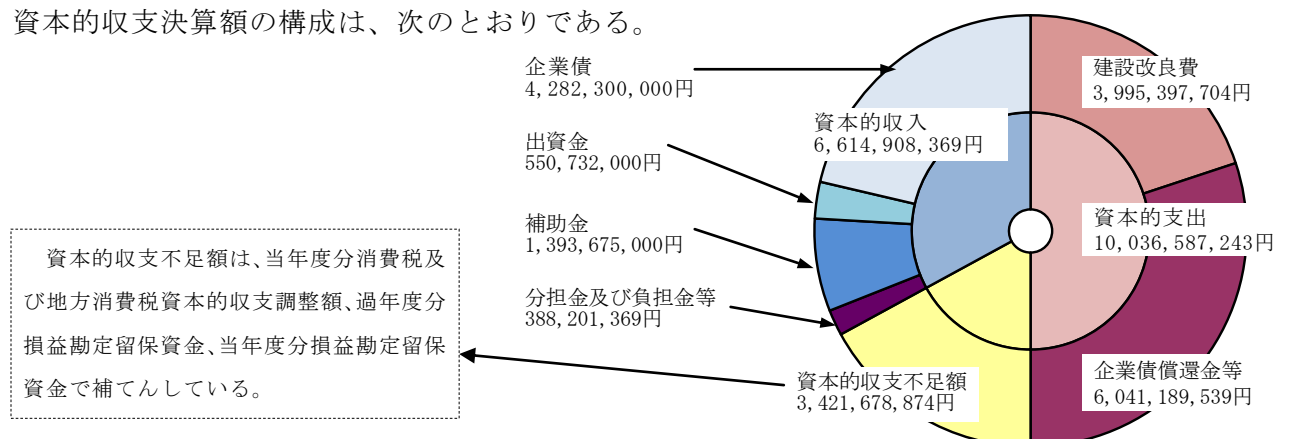
当年度の資本的収入は、6,614,908,369円で、前年度に比べ5,341,569,923円（44.7%）減少している。これは、補助金、出資金が増加したが、企業債が減少したことなどによるものである。

一方、資本的支出は、10,036,587,243円で、前年度に比べ5,720,573,520円（36.3%）減少している。これは、主に建設改良費が減少したことなどによるものである。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。

資本的収支決算額の構成



5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円

区 分	28年度	29年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	207,985,660,348	204,993,821,926	△ 2,991,838,422	△ 1.4
	有 形 固 定 資 産	207,972,910,348	204,982,041,926	△ 2,990,868,422	△ 1.4
	投 資 そ の 他 の 資 産	12,750,000	11,780,000	△ 970,000	△ 7.6
産	流 動 資 産	3,385,592,614	4,642,244,592	1,256,651,978	37.1
	現 金 ・ 預 金	1,761,230,203	3,985,400,415	2,224,170,212	126.3
	未 収 金	846,698,931	673,418,090	△ 173,280,841	△ 20.5
	貸 倒 引 当 金	△ 25,755,000	△ 23,411,000	2,344,000	9.1
	有 価 証 券	800,000,000	—	△ 800,000,000	皆減
	貯 蔵 品	3,418,480	6,837,087	3,418,607	100.0
資 産 合 計	211,371,252,962	209,636,066,518	△ 1,735,186,444	△ 0.8	
負 債	固 定 負 債	88,573,171,006	86,745,291,563	△ 1,827,879,443	△ 2.1
	企 業 債	87,555,915,566	85,728,036,123	△ 1,827,879,443	△ 2.1
	他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	1,000,000,000	—	—
	引 当 金	17,255,440	17,255,440	—	—
	流 動 負 債	6,877,655,472	8,040,004,212	1,162,348,740	16.9
	企 業 債	6,040,189,539	6,110,179,443	69,989,904	1.2
	未 払 金	747,194,641	1,868,335,520	1,121,140,879	150.0
	引 当 金	74,215,719	56,320,027	△ 17,895,692	△ 24.1
	預 り 金	16,055,573	5,169,222	△ 10,886,351	△ 67.8
	繰 延 収 益	90,236,533,336	88,616,145,595	△ 1,620,387,741	△ 1.8
長 期 前 受 金	90,236,533,336	88,616,145,595	△ 1,620,387,741	△ 1.8	
計	185,687,359,814	183,401,441,370	△ 2,285,918,444	△ 1.2	
資 本	資 本 金	16,706,707,215	17,013,693,231	306,986,016	1.8
	資 本 金	16,706,707,215	17,013,693,231	306,986,016	1.8
	剰 余 金	8,977,185,933	9,220,931,917	243,745,984	2.7
	資 本 剰 余 金	9,220,931,124	9,220,931,124	—	—
	利 益 剰 余 金	△ 243,745,191	793	243,745,984	100.0
計	25,683,893,148	26,234,625,148	550,732,000	2.1	
負 債 ・ 資 本 合 計	211,371,252,962	209,636,066,518	△ 1,735,186,444	△ 0.8	

(2) 資産

当年度の資産の合計は、209,636,066,518円で、前年度に比べ1,735,186,444円（0.8%）減少している。これは、流動資産が1,256,651,978円増加したが、固定資産が2,991,838,422円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 流動資産の増加は、有価証券が800,000,000円皆減したが、現金・預金が2,224,170,212円増加したことなどによるものである。なお、有価証券の減少は、譲渡性預金の払戻しを受けたことによるものである。

イ 固定資産の減少は、建設仮勘定が699,462,997円増加したが、主に減価償却の進行に伴い、構築物が28,843,006,656円、建物が2,203,283,078円減少したことなどによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位 円

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
未 収 金	462,347,723	859,711,091	939,130,237	846,698,931	673,418,090
下水道使用料等 未 収 金	450,656,535	450,709,981	480,040,756	451,667,347	444,195,120
納期未到来分 未 収 金	396,171,918	400,722,696	412,166,527	386,319,747	386,855,764
実 質 未 収 金	54,484,617	49,987,285	67,874,229	65,347,600	57,339,356
受益者負担金等 未 収 金	8,426,073	6,620,473	4,880,283	3,430,927	2,286,620
その他未収金	3,265,115	402,380,637	454,209,198	391,600,657	226,936,350

注 納期未到来分未収金は、2月・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、673,418,090円で、前年度に比べ173,280,841円（20.5%）減少している。

なお、当年度の下水道使用料等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は、57,339,356円で、前年度に比べ8,008,244円（12.3%）減少している。

不納欠損金の推移

単位 円

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
不 納 欠 損 金	2,768,166	4,331,566	4,103,971	6,051,765	3,395,133	
前年度比較	増減額	△ 7,693,707	1,563,400	△ 227,595	1,947,794	△2,656,632
	増減率	△ 73.5	56.5	△ 5.3	47.5	△ 43.9

当年度の不納欠損金は、3,395,133円で、前年度に比べ2,656,632円（43.9%）減少している。

(3) 負債

当年度の負債の合計は、183,401,441,370円で、前年度に比べ2,285,918,444円（1.2%）減少している。これは、流動負債が1,162,348,740円増加したが、固定負債が1,827,879,443円及び繰延収益が1,620,387,741円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- ア 流動負債の増加は、主に企業債元利償還金及び一般会計繰入金返還金などの未払金が1,121,140,879円及び企業債が69,989,904円増加したことなどによるものである。
- イ 固定負債の減少は、企業債が減少したことによるものである。
- ウ 繰延収益の減少は、主に長期前受金の戻入により1,355,585,026円減少したことなどによるものである。

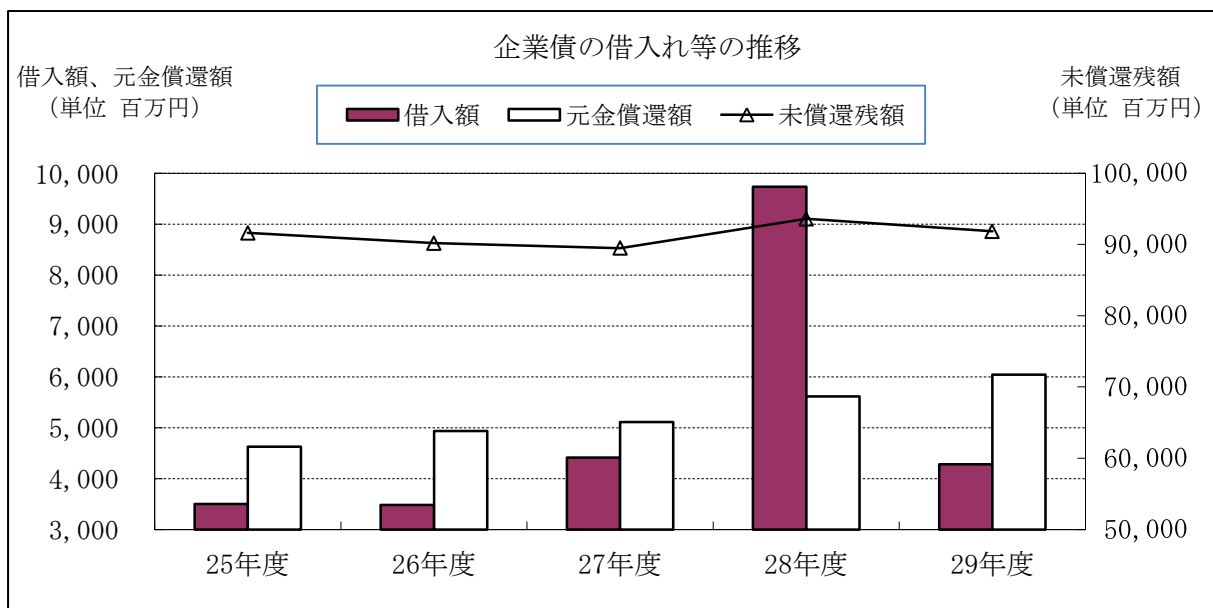
なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
借 入 額	3,498,600,000	3,481,700,000	4,416,200,000	9,731,800,000	4,282,300,000
元金償還額	4,628,982,533	4,935,143,427	5,111,563,097	5,612,693,140	6,040,189,539
未償還残額	91,625,804,769	90,172,361,342	89,476,998,245	93,596,105,105	91,838,215,566

当年度の企業債の借入額は、4,282,300,000円で、前年度に比べ5,449,500,000円（56.0%）減少している。また、当年度末の未償還残額は、91,838,215,566円で、前年度に比べ1,757,889,539円（1.9%）減少している。



(4) 資本

当年度の資本の合計は、26,234,625,148 円で、前年度に比べ 550,732,000 円 (2.1%) 増加している。これは、資本金が 306,986,016 円及び剰余金が 243,745,984 円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 資本金の増加は、他会計出資金を受け入れたことによるものである。

イ 剰余金の増加は、利益剰余金が 243,745,984 円増加したことなどによるものであり、これは、資本金の減資により欠損補てんしたことによるものである。

(5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区	分	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は当年度純損失)		0
減価償却費		6,903,696,802
資産減耗費		38,591,415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	2,344,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△	9,000,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△	7,177,285
長期前受金戻入額	△	3,515,268,935
受取利息及び受取配当金	△	193,388
支払利息		1,545,638,897
未収金の増減額 (△は増加)		140,528,318
未払金の増減額 (△は減少)		319,288,265
預り金の増減額 (△は減少)	△	10,886,351
小 計		5,402,873,738
利息及び配当金の受取額		193,388
利息の支払額	△	1,429,085,007
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①		3,973,982,119
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	3,573,985,346
国庫補助金による収入		1,238,743,688
県補助金による収入		68,411,415
分担金及び負担金による収入		32,576,982
長期貸付けによる支出	△	1,000,000
長期貸付金の返済による収入		1,970,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		334,683,000
譲渡性預金預入による支出		800,000,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△	1,098,600,261
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,345,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	4,594,593,908
その他の企業債による収入		1,936,600,000
その他の企業債の償還による支出	△	889,649,738
他会計からの出資による収入		550,732,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△	651,211,646
資金増減額	④=①+②+③	2,224,170,212
資金期首残高	⑤	1,761,230,203
資金期末残高	⑥=④+⑤	3,985,400,415

業務活動は3,973,982,119円の流入、投資活動は1,098,600,261円の流出、財務活動は651,211,646円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は2,224,170,212円の増加となり、3,985,400,415円となっている。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	28年度 全国平均	算 式
固定資産構成 比 率	99.3	98.7	98.0	98.4	97.8	97.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自己資本構成 比 率	52.3	50.2	50.2	54.8	54.8	58.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	99.7	101.9	101.7	101.7	101.7	101.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	186.7	41.4	55.1	49.2	57.7	61.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	188.4	41.3	55.0	49.2	57.7	53.6	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

注1 25年度までは従前の会計基準により、流動比率＝（流動資産－引当金）／流動負債、
当座比率＝（現金預金＋未収金）／流動負債で算出している。

2 当座比率の算式の現金・預金には、有価証券として計上している譲渡性預金を含む。

当年度の財務比率等は、次のとおりである。

固定資産構成比率は、97.8%で、前年度に比べ0.6ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

自己資本構成比率は、前年と同率の54.8%である。

固定資産対長期資本比率は、前年と同率の101.7%である。

流動比率は、理想比率である200%以上を下回る57.7%で、前年度に比べ8.5ポイント上昇しているが、流動資産による流動負債の支払能力は、依然として低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を下回る57.7%で、前年度に比べ8.5ポイント上昇しているが、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、依然として低くなっている。

6 経営分析表

分析項目		単位	27年度	28年度	29年度	28年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	98.0	98.4	97.8	97.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債率	%	46.2	41.9	41.4	36.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	50.2	54.8	54.8	58.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	101.7	101.7	101.7	101.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	195.2	179.4	178.5	165.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	55.1	49.2	57.7	61.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	55.0	49.2	57.7	53.6	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.07	0.06	0.06	0.19	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.04	0.03	0.03	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	2.17	1.87	1.64	1.56	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	0.04	0.02	0.00	0.50	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	76.5	71.0	69.4	82.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	100.8	100.4	100.0	107.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他の	14 利子負担率	%	2.0	1.8	1.7	2.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	139.3	143.2	151.9	145.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝営業収益＋営業外収益、

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、これらの比率 3 自己資本構成比率 } が大であれば財務の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達が長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費とを比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	29年度		28年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	9,471,444,066	86.0	9,249,032,737	81.4	222,411,329	2.4
管渠費	303,380,582	2.8	288,373,525	2.5	15,007,057	5.2
ポンプ場費	349,554,273	3.2	375,872,021	3.3	△ 26,317,748	△ 7.0
処理場費	1,326,103,733	12.0	1,240,756,830	10.9	85,346,903	6.9
排水設備費	105,830,351	1.0	109,738,020	1.0	△ 3,907,669	△ 3.6
業務費	130,888,836	1.2	137,877,371	1.2	△ 6,988,535	△ 5.1
総係費	313,398,074	2.8	224,142,282	2.0	89,255,792	39.8
減価償却費	6,903,696,802	62.7	6,830,165,321	60.1	73,531,481	1.1
資産減耗費	38,591,415	0.4	42,107,367	0.4	△ 3,515,952	△ 8.3
営業外費用	1,546,224,207	14.0	1,665,933,414	14.7	△ 119,709,207	△ 7.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,545,638,897	14.0	1,665,617,738	14.7	△ 119,978,841	△ 7.2
雑支出	585,310	0.0	315,676	0.0	269,634	85.4
特別損失	1,672,242	0.0	453,275,455	4.0	△ 451,603,213	△ 99.6
過年度損益修正損	1,672,242	0.0	90,429	0.0	1,581,813	1,749.2
その他特別損失	-	-	453,185,026	4.0	△ 453,185,026	皆減
合計	11,019,340,515	100.0	11,368,241,606	100.0	△ 348,901,091	△ 3.1

注 前年度繰越欠損金及び当年度未処分利益剰余金は、0円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	29年度		28年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	6,569,856,926	59.6	6,564,486,112	59.5	5,370,814	0.1
下水道使用料	3,993,897,153	36.2	3,980,331,652	36.1	13,565,501	0.3
他会計負担金	2,300,419,000	20.9	2,356,622,000	21.4	△ 56,203,000	△ 2.4
他会計補助金	5,000	0.0	59,619,000	0.5	△ 59,614,000	△ 100.0
国庫補助金	550,000	0.0	1,024,000	0.0	△ 474,000	△ 46.3
その他営業収益	274,985,773	2.5	166,889,460	1.5	108,096,313	64.8
営 業 外 収 益	4,448,267,602	40.4	4,388,807,990	39.8	59,459,612	1.4
他会計負担金	700,522,000	6.4	903,577,000	8.2	△ 203,055,000	△ 22.5
他会計補助金	228,896,012	2.1	-	-	228,896,012	皆増
長期前受金戻入	3,515,268,935	31.9	3,482,339,981	31.6	32,928,954	0.9
受取利息及び配当 金	193,388	0.0	156,582	0.0	36,806	23.5
雑 収 益	3,387,267	0.0	2,734,427	0.0	652,840	23.9
特 別 利 益	1,215,987	0.0	72,716,520	0.7	△ 71,500,533	△ 98.3
過年度損益修正益	62,384	0.0	219,882	0.0	△ 157,498	△ 71.6
その他特別利益	1,153,603	0.0	72,496,638	0.7	△ 71,343,035	△ 98.4
小 計	11,019,340,515	100.0	11,026,010,622	100.0	△ 6,670,107	△ 0.1
当 年 度 純 損 失	-	-	342,230,984	-	△ 342,230,984	皆減
合 計	11,019,340,515	-	11,368,241,606	-	△ 348,901,091	△ 3.1

8 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	29年度		28年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
固定資産	204,993,821,926	97.8	207,985,660,348	98.4	△ 2,991,838,422	△ 1.4
有形固定資産	204,982,041,926	97.8	207,972,910,348	98.4	△ 2,990,868,422	△ 1.4
土地	20,823,457,164	9.9	20,823,457,164	9.9	0	0.0
建物	7,211,522,309	3.4	7,580,923,755	3.6	△ 369,401,446	△ 4.9
構築物	159,673,523,715	76.2	163,136,885,485	77.2	△ 3,463,361,770	△ 2.1
機械及び装置	15,950,166,455	7.6	15,808,873,376	7.5	141,293,079	0.9
車両運搬具	6,005,876	0.0	4,102,579	0.0	1,903,297	46.4
工具器具及び備品	5,542,239	0.0	6,306,818	0.0	△ 764,579	△ 12.1
建設仮勘定	1,311,824,168	0.6	612,361,171	0.3	699,462,997	114.2
投資その他の資産	11,780,000	0.0	12,750,000	0.0	△ 970,000	△ 7.6
出資金	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	-	-
長期貸付金	1,780,000	0.0	2,750,000	0.0	△ 970,000	△ 35.3
流動資産	4,642,244,592	2.2	3,385,592,614	1.6	1,256,651,978	37.1
現金・預金	3,985,400,415	1.9	1,761,230,203	0.8	2,224,170,212	126.3
未収金	673,418,090	0.3	846,698,931	0.4	△ 173,280,841	△ 20.5
貸倒引当金	△ 23,411,000	△ 0.0	△ 25,755,000	△ 0.0	2,344,000	△ 9.1
有価証券	-	-	800,000,000	0.4	△ 800,000,000	皆減
貯蔵品	6,837,087	0.0	3,418,480	0.0	3,418,607	100.0
合計	209,636,066,518	100.0	211,371,252,962	100.0	△ 1,735,186,444	△ 0.8

注 有形固定資産の減価償却累計額は、29年度末42,105,260,839円、28年度末35,253,537,492円である。

前 年 度 比 較

勘定科目		貸		方		前年度比較	
		29年度		28年度			
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率		
区 分	円	%	円	%	円	%	
固 定 負 債	86,745,291,563	41.4	88,573,171,006	41.9	△ 1,827,879,443	△ 2.1	
企 業 債	85,728,036,123	40.9	87,555,915,566	41.4	△ 1,827,879,443	△ 2.1	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	69,366,883,527	33.1	72,153,146,891	34.1	△ 2,786,263,364	△ 3.9	
その他の企業債	16,361,152,596	7.8	15,402,768,675	7.3	958,383,921	6.2	
他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	0.5	1,000,000,000	0.5	-	-	
その他の長期借入金	1,000,000,000	0.5	1,000,000,000	0.5	-	-	
引 当 金	17,255,440	0.0	17,255,440	0.0	-	-	
修繕引当金	17,255,440	0.0	17,255,440	0.0	-	-	
流 動 負 債	8,040,004,212	3.8	6,877,655,472	3.3	1,162,348,740	16.9	
企 業 債	6,110,179,443	2.9	6,040,189,539	2.9	69,989,904	1.2	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,131,963,364	2.4	5,150,539,801	2.4	△ 18,576,437	△ 0.4	
その他の企業債	978,216,079	0.5	889,649,738	0.4	88,566,341	10.0	
未 払 金	1,868,335,520	0.9	747,194,641	0.4	1,121,140,879	150.0	
引 当 金	56,320,027	0.0	74,215,719	0.0	△ 17,895,692	△ 24.1	
賞与引当金	47,284,249	0.0	54,921,125	0.0	△ 7,636,876	△ 13.9	
法定福利費引当金	9,035,778	0.0	10,294,594	0.0	△ 1,258,816	△ 12.2	
修繕引当金	-	-	9,000,000	0.0	9,000,000	皆減	
預 り 金	5,169,222	0.0	16,055,573	0.0	△ 10,886,351	△ 67.8	
繰 延 収 益	88,616,145,595	42.3	90,236,533,336	42.7	△ 1,620,387,741	△ 1.8	
長期前受金	88,616,145,595	42.3	90,236,533,336	42.7	△ 1,620,387,741	△ 1.8	
国 庫 補 助 金	62,759,771,760	29.9	64,115,356,786	30.3	△ 1,355,585,026	△ 2.1	
県 補 助 金	1,217,748,202	0.6	1,215,007,481	0.6	2,740,721	0.2	
分 担 金 及 び 負 担 金	3,153,854,496	1.5	3,211,775,650	1.5	△ 57,921,154	△ 1.8	
他 会 計 負 担 金	914,406,046	0.4	660,961,954	0.3	253,444,092	38.3	
受 贈 財 産 評 価 額	20,570,365,091	9.8	21,033,431,465	10.0	△ 463,066,374	△ 2.2	
(負債合計)	183,401,441,370	87.5	185,687,359,814	87.8	△ 2,285,918,444	△ 1.2	
資 本 金	17,013,693,231	8.1	16,706,707,215	7.9	306,986,016	1.8	
資 本 金	17,013,693,231	8.1	16,706,707,215	7.9	306,986,016	1.8	
剰 余 金	9,220,931,917	4.4	8,977,185,933	4.2	243,745,984	2.7	
資 本 剰 余 金	9,220,931,124	4.4	9,220,931,124	4.4	-	-	
国 庫 補 助 金	7,610,986,335	3.6	7,610,986,335	3.6	-	-	
受 贈 財 産 評 価 額	1,609,944,789	0.8	1,609,944,789	0.8	-	-	
利 益 剰 余 金	793	0.0	△ 243,745,191	△ 0.1	243,745,984	100.0	
減 債 積 立 金	793	0.0	793	0.0	-	-	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	-	-	243,745,984	0.1	243,745,984	皆減	
(資本合計)	26,234,625,148	12.5	25,683,893,148	12.2	550,732,000	2.1	
合 計	209,636,066,518	100.0	211,371,252,962	100.0	△ 1,735,186,444	△ 0.8	

注 長期前受金の収益化累計額は、29年度末20,145,711,047円、28年度末16,685,674,516円である。

9 審査意見

当年度における業務の状況等は、水洗化戸数が119,258戸で、業務予定量に対し558戸（0.5%）上回っており、水洗化人口が247,424人で、業務予定量に対し1,626人（0.7%）下回っている。年間総処理水量は41,340,576^m³で、業務予定量に対し584,526^m³（1.4%）上回っており、年間総有収水量は、27,478,514^m³で、業務予定量に対し156,814^m³（0.6%）上回っている。有収率は、75.5%で、業務予定量に対し1.4ポイント上回っている。

当年度の経営収支は、総収益11,019,341千円に対し、総費用は11,019,341千円で、この結果、収支は均衡しており、純損失は前年度に比べ342,231千円減少し、経常収支比率は、100.0%で前年度に比べ0.4ポイント低下しており、平成28年度の全国平均107.9%を7.9ポイント下回っている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は、54.8%で、平成28年度の全国平均58.6%を3.8ポイント下回っている。

当年度は、西部バイパス幹線等の雨水管渠の整備や相引東ポンプ場改築等の浸水対策整備事業を行ったほか、高松地区及び香川地区において、污水管渠の布設等污水施設整備事業を実施し、東部下水処理場、牟礼浄化苑及びポンプ場等の改築を行った。

下水道事業においては、香川県内の水道事業の広域化に伴い、上下水道事業が分割されたことにより、平成30年4月から市長部局へ移管されたところであるが、今後においても、平成28年3月に策定された「第4次高松市生活排水対策推進計画」等に基づき、生活排水処理施設等の整備を行うとともに、経営成績や財政状況を明確にするため、引き続き、地方公営企業法の企業経営の考え方に基づく事業運営など、市民の視点に立った効率的な経営に取り組まれない。